令和８年度第２回福島地方最低賃金審議会

令和８年６月 29 日（月）15：00～
福島第二地方合同庁舎
１階共用会議室

次　　第

１　開会

２　定足数の確認

３　議事
（１）福島県最低賃金改正決定の諮問について
（２）最低賃金審議会令第６条第５項の適用について
（３）参考人の意見聴取の実施について
（４）配布資料の説明について

４　その他

５　閉会

令和８年度第２回福島地方最低賃金審議会
会　議　資　料　目　次

（資料№）　　（頁）

１　春闘関係

（１）２０２６年春闘妥結状況（全国）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９

（２）日本経団連２０２６年春季労使交渉

・大手企業業種別回答状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０

（３）連合福島２０２６春季生活闘争状況（賃金）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１

２　要請・意見書

・２０２６年度最低賃金行政等に関する要請書　（日本労働組合総連合会）・・・・・・・・３３

・最低賃金の大幅な引上げと全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明

（福島県弁護士会）・・・・・・・・・・・３６

３　福島県最低賃金決定状況の推移（平成２８年～令和７年）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２

４　生計費

（１）標準生計費の推移　・・４３

（２）費用別・世帯人員別標準生計費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４

（３）令和２年基準消費者物価指数時系列リスト（全国・福島市）・・・・・・・・・・・・・・４５

５　賃金データ

（１）毎月勤労統計調査からみる福島県の賃金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７

（２）毎月勤労統計調査からみる就業形態別現金給与額、労働時間等比較　・・・・・・・４８

（３）「賃金構造基本統計調査」における「決まって支給する現金給与額」及び

「所定内給与額」の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９

６　経済指標

（１）地域経済報告（さくらレポート・２０２６年４月）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５０

（２）福島県金融経済概況（２０２６年６月１７日）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５５

（３）最近の県経済動向（令和８年６月１０日）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６２

（４）福島県鉱工業指数月報（令和８年３月分速報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９５

（５）有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の推移（福島県）・・・・・・・・・・・・１１３

（６）福島県の有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の状況　・・・・・・・・・・・・１１４

２０２６年春闘妥結状況（全国）

【賃金】

● 連　合（全組合、加重平均、回答妥結状況）

（前年の最終集計）

	3月23日	3月27日	4月3日	4月17日	5月12日	6月4日	昨年6月5日	2025年7月3日
全体計	5.26%	5.12%	5.09%	5.08%	5.05%	5.02%	5.26%	5.25%
	17,687円	17,137円	16,892円	16,879円	16,733円	16,518円	16,399円	16,356円
	(1,100組合)	(1,506組合)	(2,311組合)	(3,365組合)	(4,046組合)	(4,862組合)	(4,863組合)	(5,162組合)

● 連　合（中小共闘参加組合(300人未満)、加重平均、回答妥結状況）

	3月23日	3月27日	4月3日	4月17日	5月12日	6月4日	昨年6月5日	2025年7月3日
300人未満	5.05%	5.03%	5.00%	4.84%	4.81%	4.70%	4.70%	4.65%
	14,300円	14,048円	13,960円	13,394円	13,260円	12,929円	12,453円	12,361円
	(552組合)	(805組合)	(1,332組合)	(2,156組合)	(2,706組合)	(3,391組合)	(3,412組合)	(3,677組合)

○ 日本経団連（調査対象　主要23業種・大手248社）

	5月27日		昨年5月22日	2025年8月6日
500人以上	5.46%		5.38%	5.39%
	19,964円		19,342円	19,195円
	(103社)		(97社)	(139社)

○ 日本経団連（調査対象　　業種・中小　　社）（令和8年6月24日時点未公表）

			昨年6月20日	2025年8月28日
500人未満			4.35%	4.35%
			11,826円	11,999円
			(251社)	(366社)

【年間一時金】

● 連　合（加重平均、回答集計）

	4月3日	5月12日	2025年7月3日
回答月数	5.10月 (1,074組合)	5.07月 (1,719組合)	5.11月 (2,296組合)
回答額	1,798,440円 (521組合)	1,783,426円 (827組合)	1,650,685円 (1,068組合)

○ 日本経団連

発表なし

【夏季一時金】

● 連　合（加重平均、回答集計）

	4月3日	5月12日	2025年7月3日
回答月数	2.54月 (906組合)	2.53月 (1,541組合)	2.50月 (2,430組合)
回答額	834,910円 (535組合)	822,065円 (858組合)	772,523円 (1,495組合)

福島労働局局賃金室作成
各団体公表を集計したもの

2026年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)

2026年5月27日

[第1回集計]　　(一社)日本経済団体連合会

業種	2026年			2025年	
	社数	回答・妥結額	アップ率	妥結額	アップ率
	社	円	%	円	%
非鉄・金属	8	22,466	6.48	20,796	6.21
食品	6	20,011	5.32	19,933	5.46
繊維	12	20,707	5.72	19,901	5.69
紙・パルプ	5	17,860	5.39	17,578	5.55
印刷	2	23,445	6.81	18,458	5.59
化学	19	20,707	5.66	20,868	5.96
鉄鋼	9	17,047	4.73	20,043	5.79
機械金属	4	22,131	6.12	21,484	6.21
電機	9	(従) 19,730	5.16	(従) 18,946	5.14
自動車	10	18,103	4.94	17,780	5.02
造船	3	16,136	4.45	21,003	6.05
建設	3	(従) 43,922	7.63	(従) 32,533	5.85
商業	3	(従) 16,210	3.91	(従) 15,368	3.73
鉄道	3	(従) 19,461	5.44	(従) 19,173	5.47
運輸	1	—	—	—	—
情報通信	4	24,000	8.28	23,900	8.24
航空	1	—	—	—	—
金融・保険	1	—	—	—	—
	社	円	%	円	%
総平均	103	19,964 (19,679)	5.46 (5.49)	19,356 (19,319)	5.45 (5.59)
製造業平均	87	19,378 (19,254)	5.29 (5.43)	19,112 (19,139)	5.39 (5.62)
非製造業平均	16	21,341 (21,992)	5.85 (5.78)	19,976 (20,297)	5.60 (5.43)

(注)1)調査対象は、原則として従業員500人以上、主要23業種大手248社
2)21業種153社(61.7%)の回答を把握しているが、うち50社は平均金額不明などのため集計より除外
3)平均欄の( )内は一社あたりの単純平均
4)(従)は従業員平均の数値を含む
5)集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる
6)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
7)2025年の妥結額とアップ率は、2026年の集計企業の数値(同対象比較)

連合福島2026春季生活闘争状況(賃金)　No.3

2026年5月25日現在

		企業規模(人)	要求した組合			要求しない組合			未提出組合		
			2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026
全方式	D	～ 99	34 / 36	40 / 44	34 / 37	1 / 36	2 / 44	2 / 37	1 / 36	2 / 44	1 / 37
	C	～299	51 / 54	45 / 46	61 / 62	0 / 54	1 / 46	1 / 62	3 / 54	0 / 46	0 / 62
	B	～999	39 / 41	34 / 34	41 / 42	1 / 41	0 / 34	1 / 42	1 / 41	0 / 34	0 / 42
	A	1000～	40 / 43	43 / 43	44 / 44	0 / 43	0 / 43	0 / 44	3 / 43	0 / 43	0 / 44
	計		164 / 174	162 / 167	180 / 185	2 / 174	3 / 167	4 / 185	8 / 174	2 / 167	1 / 185

①連合福島構成産別　14/31産別　185/352組合
②平均要求方式：要求　92組合　17,795名　妥結　60組合　16,123名
③定昇維持要求方式：要求　73組合　17,632名　妥結　62組合　16,822名
④個別賃金要求方式：要求　15組合　4,928名　妥結　14組合　4,626名
⑤妥結した組合：　136　組合
⑥2024年の数値は2024-05-27の数値である
⑦2025年の数値は2025-05-26の数値である

		企業規模(人)	要求した組合	妥結した組合			未解決の組合			基準内賃金			要求金額			要求時引上率			妥結金額			妥結時引上率		
				2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026
平均方式	D	～ 99	25	6	15	12	16	9	13	243,716	242,008	240,257	12,052	16,376	17,508	4.95	6.77	7.29	9,113	9,673	12,138	3.72	4.02	4.68
	C	～299	33	17	11	22	13	11	11	256,020	235,665	259,299	11,570	14,079	16,632	4.52	5.97	6.41	7,132	8,780	13,148	2.72	3.57	5.03
	B	～999	15	12	7	11	3	8	4	244,326	232,126	270,502	16,013	15,312	16,710	6.55	6.60	6.18	13,409	12,283	15,336	5.52	5.20	5.68
	A	1000～	19	22	20	15	3	12	4	305,447	301,994	337,999	17,505	16,363	15,787	5.73	5.42	4.67	15,568	15,467	13,753	5.06	5.07	4.02
	計		92	57	53	60	35	40	32	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	加重平均		–	–	–	–	–	–	–	290,380	279,409	306,218	16,445	15,891	16,196	5.66	5.69	5.29	13,929	14,126	13,992	4.78	4.94	4.48

		企業規模(人)	要求した組合	妥結した組合			未解決の組合			基準内賃金			要求金額			要求時引上率			妥結金額			妥結時引上率		
				2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026
定昇・賃金カーブ維持	D	～ 99	9	2	7	7	8	6	2	246,316	270,374	255,695	14,398	16,726	14,833	5.85	6.19	5.80	15,359	14,401	12,378	5.65	4.84	4.79
	C	～299	20	7	11	18	7	5	2	252,106	259,721	278,296	12,702	16,034	17,531	5.04	6.17	6.30	10,365	11,089	13,322	4.10	4.16	4.72
	B	～999	21	6	12	16	11	3	5	247,609	272,849	301,703	15,077	17,346	18,658	6.09	6.36	6.18	11,350	13,726	16,383	4.54	5.04	5.38
	A	1000～	23	13	9	21	0	0	2	333,190	350,964	334,823	21,764	19,629	19,946	6.53	5.59	5.96	22,439	17,531	15,952	6.66	5.00	4.69
	計		73	28	39	62	26	14	11	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	加重平均		–	–	–	–	–	–	–	315,441	303,282	316,037	20,201	18,050	19,160	6.40	5.95	6.06	19,621	15,109	15,743	6.21	4.89	4.91

		企業規模(人)	要求した組合	妥結した組合			未解決の組合			基準内賃金			要求金額(千円)			要求時引上率			妥結金額(千円)			妥結時引上率		
				2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026	2024	2025	2026
個別方式	D	～ 99	0	2	3	0	0	0	0	–	–	–	13	13.4-17	–	–	–	–	13.0	13-15	–	–	–	–
	C	～299	8	5	6	8	2	1	0	–	–	–	3.6-14	17-18	18-18.5	–	–	–	7-13	7-29	13-18	–	–	–
	B	～999	5	5	3	4	2	1	1	–	–	–	5-20	17	18	–	–	–	4-13	13-17	14-18	–	–	–
30	A	1000～	2	1	2	2	1	0	0	–	–	–	12-13	17	18	–	–	–	13	15	16	–	–	–
35	計		15	13	14	14	5	2	1	–	–	–	5-20	13.4-18	18-18.5	–	–	–	4-13	7-29	13-18	–	–	–

※個別方式の組合数は30歳の数値。要求・妥結金額は改善額とし単位は千円。

2026年春季生活闘争　回答状況　No.3

2026年5月25日現在

平均賃金方式（加重平均）	2026年回答（5/25現在）			対前年比	2025年回答（5/26現在）		
	集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率		集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率
	60組合 16,123　人	13,992円	4.48%	▲ 37円 ▲ 0.41ﾎﾟｲﾝﾄ	96組合 24,067　人	14,029円	4.90%
300人未満　計	34組合 2,737　人	13,046円	5.00%	1,878円 0.37ﾎﾟｲﾝﾄ	43組合 3,307　人	11,168円	4.63%
～99人	12組合 277　人	12,138円	4.68%	590円 0.02ﾎﾟｲﾝﾄ	17組合 848　人	11,548円	4.65%
100～299人	22組合 2,460　人	13,148円	5.03%	2,115円 0.42ﾎﾟｲﾝﾄ	26組合 2,459　人	11,033円	4.62%
300人以上　計	26組合 13,386　人	14,185円	4.40%	▲ 324円 ▲ 0.53ﾎﾟｲﾝﾄ	53組合 20,760　人	14,509円	4.93%
300～999人	11組合 3,655　人	15,336円	5.68%	2,743円 0.75ﾎﾟｲﾝﾄ	16組合 3,814　人	12,593円	4.93%
1,000人～	15組合 9,731　人	13,753円	4.02%	▲ 1,265円 ▲ 0.92ﾎﾟｲﾝﾄ	37組合 16,946　人	15,018円	4.94%

定昇・賃金カーブ維持方式（加重平均）	2026年回答（5/25現在）			対前年比	2025年回答（5/26現在）		
	集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率		集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率
	62組合 16,822　人	15,743円	4.91%	56円 ▲ 0.19ﾎﾟｲﾝﾄ	49組合 10,736　人	15,687円	5.10%
300人未満　計	25組合 2,176　人	13,217円	4.73%	456円 ▲ 0.07ﾎﾟｲﾝﾄ	24組合 2,316　人	12,761円	4.79%
～99人	7組合 242　人	12,378円	4.79%	▲ 1,201円 ▲ 0.08ﾎﾟｲﾝﾄ	10組合 431　人	13,579円	4.87%
100～299人	18組合 1,934　人	13,322円	4.72%	735円 ▲ 0.06ﾎﾟｲﾝﾄ	14組合 1,885　人	12,587円	4.78%
300人以上　計	37組合 14,646　人	16,118円	4.94%	▲ 366円 ▲ 0.24ﾎﾟｲﾝﾄ	25組合 8,420　人	16,484円	5.17%
300～999人	16組合 5,626　人	16,383円	5.38%	2,131円 0.23ﾎﾟｲﾝﾄ	14組合 3,652　人	14,252円	5.15%
1,000人～	21組合 9,020　人	15,952円	4.69%	▲ 2,073円 ▲ 0.50ﾎﾟｲﾝﾄ	11組合 4,768　人	18,025円	5.19%

平均方式と定昇・賃金カーブ維持方式の合計（加重平均）	2026年回答（5/25現在）			対前年比	2025年回答（5/26現在）		
	集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率		集計組合数 集計組合員数	賃金引上げ	引上げ率
	122組合 32,945　人	14,886円	4.71%	317円 ▲ 0.26ﾎﾟｲﾝﾄ	145組合 34,803　人	14,569円	4.97%
300人未満　計	59組合 4,913　人	13,122円	4.87%	1,287円 0.17ﾎﾟｲﾝﾄ	67組合 5,623　人	11,835円	4.70%
～99人	19組合 519　人	12,250円	4.73%	38円 ▲ 0.00ﾎﾟｲﾝﾄ	27組合 1,279　人	12,212円	4.73%
100～299人	40組合 4,394　人	13,224円	4.89%	1,499円 0.20ﾎﾟｲﾝﾄ	40組合 4,344　人	11,725円	4.69%
300人以上　計	63組合 28,032　人	15,195円	4.68%	79円 ▲ 0.33ﾎﾟｲﾝﾄ	78組合 29,180　人	15,116円	5.01%
300～999人	27組合 9,281　人	15,971円	5.49%	2,609円 0.45ﾎﾟｲﾝﾄ	30組合 7,466　人	13,362円	5.04%
1,000人～	36組合 18,751　人	14,811円	4.34%	▲ 957円 ▲ 0.66ﾎﾟｲﾝﾄ	48組合 21,714　人	15,768円	5.00%

2026年6月17日

厚生労働大臣
　上野　賢一郎　様

日本労働組合総連合会
会　長　　芳野　友子

2026年度最低賃金行政等に関する要請書

2026年度の春季生活闘争では、3年連続で5％台の賃上げが実現しました。しかし、原油関連製品の調達難が生活必需品などの価格に影響を及ぼし始めており、最低賃金近傍で働く仲間の暮らしは一層厳しさを増しています。最低賃金の引き上げを通じ、この賃上げの流れを労働組合のない企業で働く人も含め社会の隅々まで波及させなければなりません。

日本の最低賃金は諸外国と比較して依然として低位にあります。あわせて、地域間の金額差も依然大きく、203円という金額差が地方部から都市部への労働力の流出、地方経済の回復や中小・零細企業の事業継続・発展の厳しさを助長していると考えられます。

「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」「労働供給制約社会における中堅・中小企業の『稼ぐ力』強化戦略（案）」を踏まえ、最低賃金の大幅な引き上げに対応できる環境整備も不可欠です。

以上の認識のもと、下記の事項に取り組まれるよう要請いたします。

記

１．地域別最低賃金について

（１）労働の対価としてふさわしいナショナルミニマム水準に向けた目安額の決定

○ 地域別最低賃金は、憲法第25条、労働基準法第1条、最低賃金法第1条を踏まえ、経済的自立を可能にし、人たるに値する生活を営む賃金水準とする必要がある。国際的な最低賃金の流れとして相対的な貧困水準（一般労働者の賃金中央値の60％など）が重視されていることも念頭におきつつ、中期的に大幅な水準引き上げをめざすこと。

○ この間の中央･地方の審議において地域間額差が大きな論点になっていることを踏まえ、地域間額差の縮小をはかること。

○ 全国的整合性のある地域別最低賃金の決定や地方審議会における円滑な審議を促すという目安制度の重要な役割を最大限発揮するため、公労使で議論を尽くした、説得力のある目安を示すことのできるよう審議会運営をはかること。

○ 地方最低賃金審議会におけるデータに基づく議論のため、都道府県別のデータを充実させること。

（２）早期発効に向けて

○ 最低賃金引き上げの早期発効は全労働者の利益である。そのため、中央最低賃金審議会への諮問、目安に関する小委員会の開催、および答申の日程設定は、10月1日を中心に9月発効も含め早期の発効に最大限配慮すること。指定日発効とする場合は、公労使で十分に議論し、判断理由を公表すること。同時に、各地方労働局に

対しても、中央最低賃金審議会の審議や答申の丁寧な周知とともに、早期発効の趣旨を踏まえた審議会運営がはかられるよう、指導を徹底すること。

２．最低賃金の引き上げに向けた環境整備

（１）労務費の上昇分の適切な価格転嫁に向けた対応

○ 中小・零細企業においても最低賃金の引き上げが確実に行われるよう、労務費の上昇分が適切に取引価格に転嫁できる環境整備と中小企業・小規模事業者支援策の周知徹底について、関係省庁と連携をはかること。また、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」「労働供給制約社会における中堅・中小企業の『稼ぐ力』強化戦略（案）」を踏まえ、関係省庁や地方自治体などと連携しながら確実な施策の実施をはかること。

（２）業務改善助成金の安定確保と活用促進

○ 業務改善助成金については、通常の事業の支払い能力を担保・向上させる観点で、予算フレームの見直しも含めて安定的かつ十分な予算確保をはかること。また、申請手続きの簡素化や周知徹底をはかるなどして、より中小・零細事業者が活用しやすい環境を整備すること。

３．特定（産業別）最低賃金について

（１）特定（産業別）最低賃金の意義・目的を踏まえた審議会運営

○ 特定（産業別）最低賃金は、企業の枠を越えた産業別労働条件決定システムとして、労使交渉を補完・代替する機能を有し、基幹的労働者の最低賃金を形成することにより、事業の公正競争の確保に寄与している。この意義・目的を地方労働局や地方審議会委員へ周知徹底すること。

○ その上で、地方審議会において、公労使がその意義・目的を十分認識し、必要性審議も含め、当該産業労使がイニシアティブを発揮できる運営がなされるよう指導を徹底すること。

○ また、審議においてはデータに基づく議論を重視する観点で、労使双方から主張の根拠となる資料の提出を求めるなど、建設的な議論が行われる環境を整備するよう指導を徹底すること。

○ 地域別最低賃金の審議が遷延した際でも、特定（産業別）最低賃金にかかる審議が十分なスケジュールを確保し円滑に運営されるよう、日程調整等は地域別最低賃金審議の進捗に依らず前もって行うこと。産業の魅力向上と健全な発展に向けて、産業労使がイニシアティブを発揮して賃金・労働条件の改善に取り組むことを促すため、特定（産業別）最低賃金の運用ルール見直しや特定（職業別）最低賃金の運用ルール整備について、進め方を含めて検討すること。

○ 複数の都道府県を対象とする特定最低賃金について審議する場合、中央最低賃金審議会のもとに専門部会を設置すること。

（２）適用労働者数の適切な把握

○ 特定（産業別）最低賃金の適用労働者数を適切に把握するよう各地方労働局に対し、指導を徹底すること。

４．最低賃金の履行確保

（１）監督行政の強化等

○ 最低賃金の履行確保のための監督にあたる要員の増強等監督体制の抜本的強化をはかるとともに、違反事業所の積極的な摘発や罰則適用の強化など、最低賃金

制度の実効性を高めること。

○ 最低賃金制度の遵守に向け、最低賃金額はもとより制度の意義等も含めた周知徹底をはかること。その際は、都道府県内の事業者や労働者への効果的・効率的な周知の観点から、地方公共団体や労働組合を含む各種団体との連携をはかること。

○ 最低賃金法が適用される労働者か否かを判断する際には、契約の名称ではなく、働き方の実態について徹底した調査の上、適切に判断すること。

（2）最低賃金の改定額を踏まえた公契約の見直し

○ 最低賃金の改定額を踏まえ、発注済みの公契約の金額を見直すよう、中央府省庁および地方自治体に対して指導を強化すること。

5．家内労働および最低工賃について

○ 家内労働法第13条を踏まえ、最低賃金との均衡を考慮した最低工賃の決定に一層努めること。平均的な引き上げ率など全国の改定結果について、労働政策審議会家内労働部会でデータを公開すること。

○ 最低工賃新設・改正計画について、最低賃金の引上げ等の情勢に対し、より柔軟に対応するため、諮問サイクルのさらなる早期化を促すこと。

以　上

２０２６年（令和８年）６月１８日

福島地方最低賃金審議会
会長　殿

福島県弁護士会
会　長　　渡辺　慎太郎[redacted]

会長声明の送付について

この度当会では、下記のとおり会長声明を発しましたので、送付いたします。

記

最低賃金額の大幅な引上げ及び
地域間格差の是正等を求める会長声明

以　上

[redacted]

最低賃金額の大幅な引上げ及び地域間格差の是正等を求める会長声明

２０２５年８月、中央最低賃金審議会は、令和７年度地域別最低賃金額改定の目安について、厚生労働大臣に対し、全国加重平均６３円の引上げ（全国加重平均１１１８円、引上げ率６．０％）を答申した。これに基づき各地の地方最低賃金審議会において地域別最低賃金額が決定され、最終的には全国加重平均６６円の引き上げ（全国加重平均１１２１円、引上げ率６．３％）となった。

この結果、すべての都道府県で最低賃金額が１０００円を超えるようになり、福島県においても、９５５円から１０３３円（引上げ額７８円、引上げ率８．２％）と、引上げ額・引上げ率とも全国加重平均を上回る引上げが実現されたのは、大いに評価されるべきである。

他方、最低賃金額において最も高い東京都（１２２６円）との差はいまだ１９３円あり、小さくない格差が残されたままである。労働条件の基盤となるべき最低賃金額の格差が地方と都市部との間で生じていることは、ひいては大幅な収入格差となって、地方から都市部へ若者が流出する要因の一つでもあり、地方の地域経済に悪影響を与えている。中央最低賃金審議会でも目安制度の改革を行っているが、是正が進んでいない状況を踏まえるならば、全国一律最低賃金制度の実現に向けて動き出すべきである。

また、発効時期についても、最低賃金の発効は従前は大半の都道府県で１０月初旬とされていたが、２０２５年は１０月初旬に発効した都道府県はわずか１３にすぎず、福島県を含む６県は２０２５年中の発効がかなわず越年での発効となった。この点も望ましくはなく、発効日に関する一定の規制が必要である。

他方で、最低賃金額の大幅な引上げは、中小企業の経営に与える影響が大きいことから、抜本的な中小企業支援策を併せて実行することが必要である。今後、さらに最低賃金額を引き上げていくにあたっては、独占禁止法及び中小企業受託取引適正化法をこれまで以上に積極的に運用し、中小企業とその取引先企業との間で公正

な取引が確保され、人件費等の経費の増加が適正に取引価格に反映できるようにすべきである。また、従来の業務改善助成金に加えて、社会保険料の事業主負担分の減免であるとか担税力に応じた税制の再構築といったことも不可欠である。

以上より、当会は、中央最低賃金審議会に対し、全国の最低賃金額を大幅に引き上げるよう答申すべきこと及び地域間格差を是正するため全国一律最低賃金制度の実施に向けた提言を行うことを求めるとともに、国及び地方自治体に対し中小企業への抜本的な支援策を実行すること、並びに福島地方最低賃金審議会に対し、引き続き大幅な最低賃金額の引上げを実行し、かつ、すみやかに発効させることを求める。

２０２６年（令和８年）６月１８日

福島県弁護士会

会長　　渡　辺　慎　太　郎

２０２６年（令和８年）６月１８日

福島労働局
局長　殿

福島県弁護士会
会　長　　渡辺　慎太郎 [redacted]

会長声明の送付について

この度当会では、下記のとおり会長声明を発しましたので、送付いたします。

記

最低賃金額の大幅な引上げ及び
地域間格差の是正等を求める会長声明

以　上

[redacted]

最低賃金額の大幅な引上げ及び地域間格差の是正等を求める会長声明

２０２５年８月、中央最低賃金審議会は、令和７年度地域別最低賃金額改定の目安について、厚生労働大臣に対し、全国加重平均６３円の引上げ（全国加重平均１１１８円、引上げ率６．０％）を答申した。これに基づき各地の地方最低賃金審議会において地域別最低賃金額が決定され、最終的には全国加重平均６６円の引き上げ（全国加重平均１１２１円、引上げ率６．３％）となった。

この結果、すべての都道府県で最低賃金額が１０００円を超えるようになり、福島県においても、９５５円から１０３３円（引上げ額７８円、引上げ率８．２％）と、引上げ額・引上げ率とも全国加重平均を上回る引上げが実現されたのは、大いに評価されるべきである。

他方、最低賃金額において最も高い東京都（１２２６円）との差はいまだ１９３円あり、小さくない格差が残されたままである。労働条件の基盤となるべき最低賃金額の格差が地方と都市部との間で生じていることは、ひいては大幅な収入格差となって、地方から都市部へ若者が流出する要因の一つでもあり、地方の地域経済に悪影響を与えている。中央最低賃金審議会でも目安制度の改革を行っているが、是正が進んでいない状況を踏まえるならば、全国一律最低賃金制度の実現に向けて動き出すべきである。

また、発効時期についても、最低賃金の発効は従前は大半の都道府県で１０月初旬とされていたが、２０２５年は１０月初旬に発効した都道府県はわずか１３にすぎず、福島県を含む６県は２０２５年中の発効がかなわず越年での発効となった。この点も望ましくはなく、発効日に関する一定の規制が必要である。

他方で、最低賃金額の大幅な引上げは、中小企業の経営に与える影響が大きいことから、抜本的な中小企業支援策を併せて実行することが必要である。今後、さらに最低賃金額を引き上げていくにあたっては、独占禁止法及び中小企業受託取引適正化法をこれまで以上に積極的に運用し、中小企業とその取引先企業との間で公正

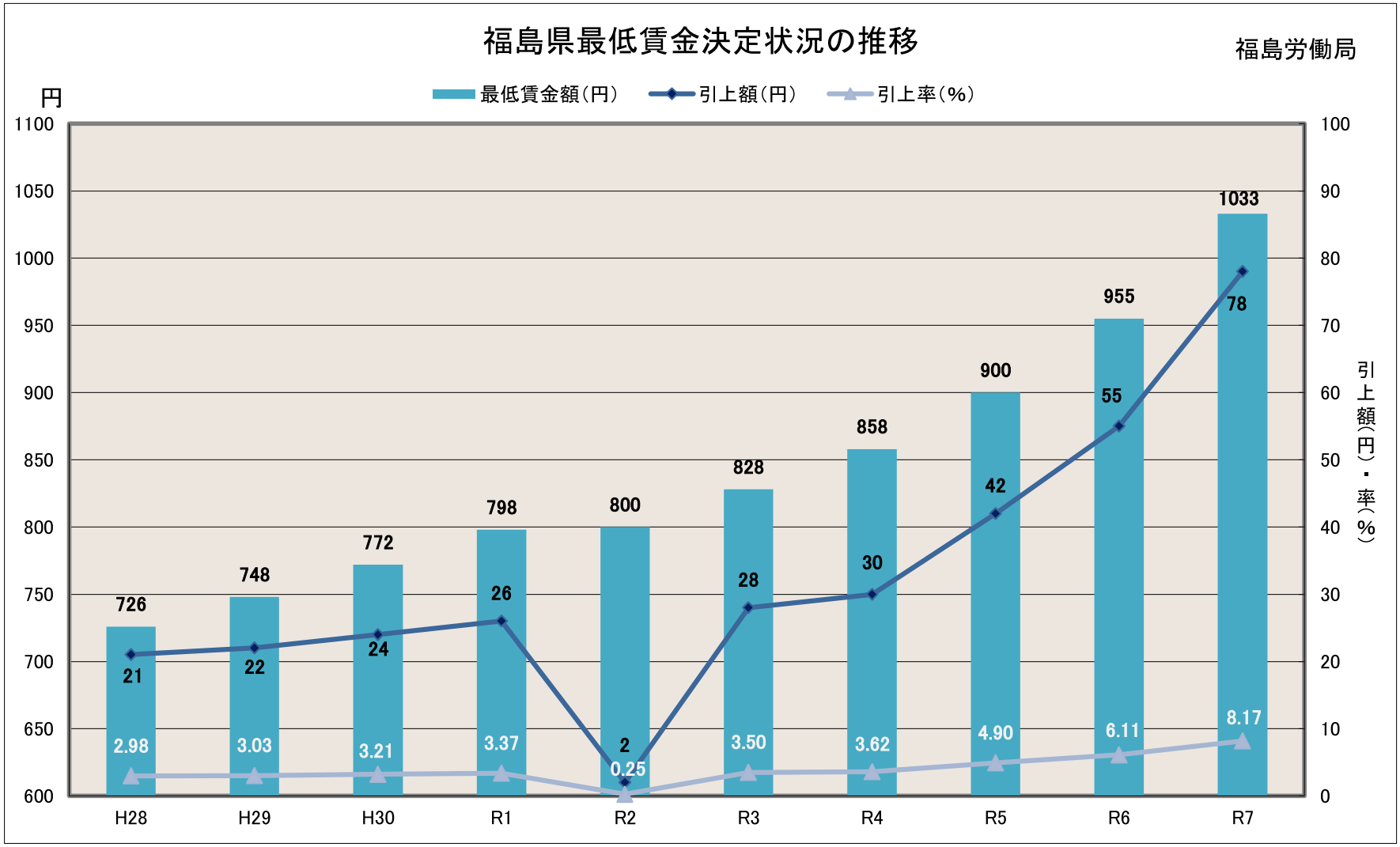
な取引が確保され、人件費等の経費の増加が適正に取引価格に反映できるようにすべきである。また、従来の業務改善助成金に加えて、社会保険料の事業主負担分の減免であるとか担税力に応じた税制の再構築といったことも不可欠である。

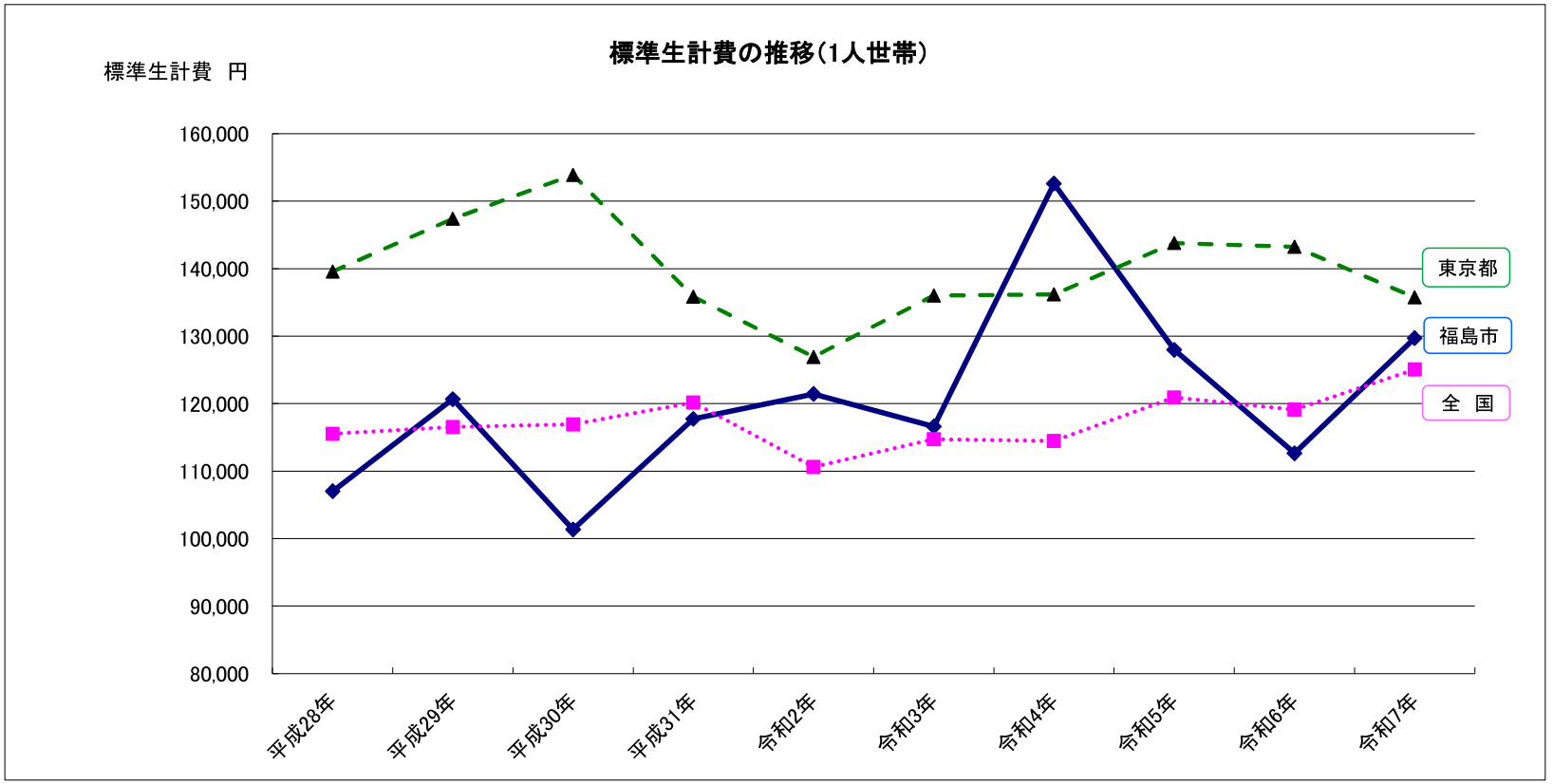
以上より、当会は、中央最低賃金審議会に対し、全国の最低賃金額を大幅に引き上げるよう答申すべきこと及び地域間格差を是正するため全国一律最低賃金制度の実施に向けた提言を行うことを求めるとともに、国及び地方自治体に対し中小企業への抜本的な支援策を実行すること、並びに福島地方最低賃金審議会に対し、引き続き大幅な最低賃金額の引上げを実行し、かつ、すみやかに発効させることを求める。

２０２６年（令和８年）６月１８日

福島県弁護士会

会長　　渡　辺　慎　太　郎


福島県最低賃金決定状況の推移
福島労働局
円
最低賃金額(円)
引上額(円)
引上率(%)
引上額(円)・率(%)
1100
1050
1000
950
900
850
800
750
700
650
600
100
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0
H28
H29
H30
R1
R2
R3
R4
R5
R6
R7
726
748
772
798
800
828
858
900
955
1033
21
22
24
26
2
28
30
42
55
78
2.98
3.03
3.21
3.37
0.25
3.50
3.62
4.90
6.11
8.17



	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
福島市	107,040	120,650	101,360	117,750	121,430	116,610	152,610	127,970	112,670	129,700
全　国	115,530	116,560	116,930	120,190	110,630	114,720	114,480	120,910	119,110	125,060
東京都	139,590	147,400	153,910	135,850	126,930	136,010	136,180	143,780	143,240	135,760

資料出所:労働行政研究所編「2026年版　賃金決定のための物価と生計費資料」

費用別・世帯人員別標準生計費

年月・費目＼世帯人員		福島市 1人	福島市 2人	福島市 3人	福島市 4人	全国 1人	全国 2人	全国 3人	全国 4人	東京都 1人	東京都 2人	東京都 3人	東京都 4人
令和3年4月	食料費	29,820	47,810	55,820	63,830	30,060	48,180	56,270	64,360	35,790	57,370	67,000	76,640
	住居関係費	44,550	54,260	46,720	39,170	44,700	54,430	46,870	39,310	51,190	62,330	53,670	45,020
	被服・履物費	4,030	4,530	5,670	6,820	5,160	5,800	7,270	8,740	6,440	7,250	9,080	10,910
	雑費Ⅰ	28,340	61,250	75,850	90,450	23,600	50,950	63,150	75,350	28,180	60,830	75,400	89,970
	雑費Ⅱ	9,870	29,080	28,400	27,780	11,200	32,990	32,260	31,540	14,410	42,460	41,530	40,590
	計	116,610 ↓	196,930 ↑	212,460 ↑	228,050 ↑	114,720 ↑	192,350 ↑	205,820 ↑	219,300 ↑	136,010 ↑	230,240 ↑	246,680 ↑	263,130 ↑
令和4年4月	食料費	30,020	38,060	48,740	59,420	31,020	39,320	50,360	61,390	33,400	42,330	54,220	66,100
	住居関係費	91,600	162,460	129,640	96,820	44,710	79,300	63,280	47,260	63,020	111,780	89,190	66,610
	被服・履物費	5,380	3,710	5,810	7,910	5,780	3,990	6,240	8,490	6,590	4,550	7,120	9,690
	雑費Ⅰ	15,110	24,840	35,720	46,590	22,620	37,190	53,470	69,760	25,160	41,360	59,470	77,580
	雑費Ⅱ	10,500	19,400	23,060	26,710	10,350	19,130	22,740	26,340	8,010	14,810	17,600	20,390
	計	152,610 ↑	248,470 ↑	242,970 ↑	237,450 ↑	114,480 ↓	178,930 ↓	196,090 ↓	213,240 ↓	136,180 ↑	214,830 ↓	227,600 ↓	240,370 ↓
令和5年4月	食料費	33,810	34,100	53,690	73,280	33,220	33,500	52,750	72,000	38,950	39,280	61,850	84,420
	住居関係費	60,590	64,450	58,570	52,680	46,640	49,610	45,080	40,550	56,900	60,520	55,000	49,470
	被服・履物費	4,820	3,280	5,310	7,330	5,760	3,920	6,340	8,760	6,910	4,710	7,610	10,520
	雑費Ⅰ	20,490	21,320	40,810	60,310	24,830	25,830	49,460	73,090	30,490	31,730	60,750	89,770
	雑費Ⅱ	8,260	9,640	13,410	17,180	10,460	12,220	16,990	21,770	10,530	12,300	17,110	21,920
	計	127,970 ↓	132,790 ↓	171,790 ↓	210,780 ↓	120,910 ↑	125,080 ↓	170,620 ↓	216,170 ↑	143,780 ↑	148,540 ↓	202,320 ↓	256,100 ↑
令和6年4月	食料費	32,520	41,340	53,730	66,120	32,960	41,900	54,450	67,010	38,070	48,400	62,900	77,410
	住居関係費	42,190	47,280	43,590	39,890	45,350	50,820	46,850	42,880	54,150	60,680	55,940	51,190
	被服・履物費	8,110	7,580	11,570	15,560	5,970	5,580	8,510	11,450	6,860	6,410	9,790	13,160
	雑費Ⅰ	20,970	28,750	44,060	59,380	24,220	33,210	50,890	68,590	33,110	45,400	69,560	93,750
	雑費Ⅱ	8,880	16,020	20,130	24,240	10,610	19,130	24,040	28,960	11,050	19,930	25,050	30,160
	計	112,670 ↓	140,970 ↑	173,080 ↑	205,190 ↓	119,110 ↓	150,640 ↑	184,740 ↑	218,890 ↑	143,240 ↓	180,820 ↑	223,240 ↑	265,670 ↑
令和7年4月	食料費	34,830	47,050	60,180	73,300	35,770	48,320	61,800	75,270	41,250	55,720	71,260	86,800
	住居関係費	48,910	63,490	52,990	42,490	46,760	60,700	50,660	40,620	48,850	63,420	52,930	42,440
	被服・履物費	7,740	5,570	8,870	12,170	6,230	4,480	7,140	9,800	7,900	5,680	9,050	12,420
	雑費Ⅰ	24,730	36,250	50,480	64,700	25,660	37,610	52,370	67,120	29,640	43,440	60,500	77,540
	雑費Ⅱ	13,490	21,970	28,740	35,520	10,640	17,320	22,660	28,010	8,120	13,220	17,300	21,380
	計	129,700 ↑	174,330 ↑	201,260 ↑	228,180 ↑	125,060 ↑	168,430 ↑	194,630 ↑	220,820 ↑	135,760 ↓	181,480 ↑	211,040 ↓	240,580 ↓

※1　資料出所：労務行政研究所編「2026年版　賃金決定のための物価と生計費資料」
※2　↑↓は、前年度と比較。
※3　費目　食料費：食料
住居関係費：住居、光熱・水道、家具・家事用品
被服・履物費：被服及び履物
雑費Ⅰ：保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
雑費Ⅱ：その他の消費支出（諸雑費、交際費等）

令 和 ２ 年 基 準 消 費 者 物 価 指 数 時 系 列 リ ス ト

全国
001 0001：総合

福島労働局

令和2年＝100

		25年 2013	26年 2014	27年 2015	28年 2016	29年 2017	30年 2018	31年 令和元年 2019	2年 2020	3年 2021	4年 2022	5年 2023	6年 2024	7年 2025	8年 2026
指数	1月	94.2	95.5	97.8	97.7	98.2	99.5	99.7	100.5	99.8	100.3	104.7	106.9	111.2	112.9
	2月	94.0	95.5	97.6	97.8	98.1	99.5	99.7	100.3	99.8	100.7	104.0	106.9	110.8	112.2
	3月	94.2	95.7	97.9	97.9	98.1	99.2	99.7	100.3	99.9	101.1	104.4	107.2	111.1	112.7
	4月	94.5	97.7	98.4	98.1	98.5	99.1	100.0	100.2	99.1	101.5	105.1	107.7	111.5	113.0
	5月	94.6	98.1	98.7	98.2	98.6	99.3	100.0	100.1	99.4	101.8	105.1	108.1	111.8	113.5
	6月	94.6	98.0	98.4	98.1	98.5	99.2	99.8	99.9	99.5	101.8	105.2	108.2	111.7	
	7月	94.8	98.1	98.3	97.9	98.3	99.2	99.8	100.0	99.7	102.3	105.7	108.6	111.9	
	8月	95.1	98.3	98.4	97.9	98.5	99.8	100.0	100.1	99.7	102.7	105.9	109.1	112.1	
	9月	95.4	98.5	98.5	98.0	98.8	99.9	100.1	99.9	100.1	103.1	106.2	108.9	112.0	
	10月	95.5	98.2	98.5	98.6	98.8	100.2	100.4	99.8	99.9	103.7	107.1	109.5	112.8	
	11月	95.5	97.9	98.1	98.6	99.1	100.0	100.5	99.5	100.1	103.9	106.9	110.0	113.2	
	12月	95.6	97.9	98.1	98.4	99.4	99.7	100.5	99.3	100.1	104.1	106.8	110.7	113.0	
	年平均	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3	105.6	108.5	111.9	
	年度平均	95.2	98.0	98.2	98.2	98.9	99.6	100.1	99.9	100.0	103.2	106.3	109.5	112.3	
前月比	1月	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	0.1	-0.1	0.5	0.3	0.5	0.1	0.5	-0.1
	2月	-0.2	0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.1	0.4	-0.6	0.0	-0.4	-0.6
	3月	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	-0.3	0.0	0.0	0.1	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4
	4月	0.3	2.1	0.5	0.2	0.4	-0.1	0.3	-0.1	-0.8	0.4	0.6	0.4	0.4	0.3
	5月	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.3	0.1	0.4	0.3	0.5
	6月	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	
	7月	0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.5	0.5	0.4	0.2	
	8月	0.3	0.2	0.1	0.0	0.2	0.5	0.3	0.1	0.0	0.4	0.3	0.5	0.2	
	9月	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	-0.2	0.4	0.4	0.3	-0.3	-0.1	
	10月	0.1	-0.3	0.0	0.6	0.0	0.3	0.3	-0.1	-0.2	0.6	0.9	0.6	0.7	
	11月	0.0	-0.4	-0.4	0.0	0.4	-0.3	0.1	-0.3	0.2	0.2	-0.2	0.4	0.3	
	12月	0.1	0.1	0.0	-0.2	0.3	-0.3	0.0	-0.2	0.0	0.2	-0.1	0.6	-0.2	
前年同月比	1月	-0.3	1.4	2.4	-0.1	0.4	1.4	0.2	0.7	-0.7	0.5	4.3	2.2	4.0	1.5
	2月	-0.7	1.5	2.2	0.2	0.3	1.5	0.2	0.4	-0.5	0.9	3.3	2.8	3.7	1.3
	3月	-0.9	1.6	2.3	0.0	0.2	1.1	0.5	0.4	-0.4	1.2	3.2	2.7	3.6	1.5
	4月	-0.7	3.4	0.6	-0.3	0.4	0.6	0.9	0.1	-1.1	2.5	3.5	2.5	3.6	1.4
	5月	-0.3	3.7	0.5	-0.5	0.4	0.7	0.7	0.1	-0.8	2.5	3.2	2.8	3.5	1.5
	6月	0.2	3.6	0.4	-0.4	0.4	0.7	0.7	0.1	-0.5	2.4	3.3	2.8	3.3	
	7月	0.7	3.4	0.2	-0.4	0.4	0.9	0.5	0.3	-0.3	2.6	3.3	2.8	3.1	
	8月	0.9	3.3	0.2	-0.5	0.7	1.3	0.3	0.2	-0.4	3.0	3.2	3.0	2.7	
	9月	1.1	3.2	0.0	-0.5	0.7	1.2	0.2	0.0	0.2	3.0	3.0	2.5	2.9	
	10月	1.1	2.9	0.3	0.1	0.2	1.4	0.2	-0.4	0.1	3.7	3.3	2.3	3.0	
	11月	1.5	2.4	0.3	0.5	0.6	0.8	0.5	-0.9	0.6	3.8	2.8	2.9	2.9	
	12月	1.6	2.4	0.2	0.3	1.0	0.3	0.8	-1.2	0.8	4.0	2.6	3.6	2.1	
	年平均	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	-0.2	2.5	3.2	2.7	3.2	
	年度平均	0.9	2.9	0.2	-0.1	0.7	0.7	0.5	-0.2	0.1	3.2	3.0	3.0	2.6	

資料出所：総務省統計局「消費者物価指数」

令 和 ２ 年 基 準 消 費 者 物 価 指 数 時 系 列 リ ス ト

福島市
001 0001：総合

福島労働局

令和2年＝100

		25年 2013	26年 2014	27年 2015	28年 2016	29年 2017	30年 2018	31年 令和元年 2019	2年 2020	3年 2021	4年 2022	5年 2023	6年 2024	7年 2025	8年 2026
指数	1月	93.5	94.7	97.4	97.2	97.9	99.3	99.4	100.8	99.9	100.1	104.5	107.0	110.9	112.9
	2月	93.3	95.0	97.2	97.3	97.8	99.0	99.2	100.5	99.6	100.4	103.5	107.0	110.6	112.0
	3月	93.6	95.4	97.7	97.6	97.8	98.9	99.3	100.5	99.8	101.1	104.1	107.3	111.0	112.2
	4月	93.6	97.5	98.2	98.2	98.3	98.8	100.0	100.2	98.8	101.6	104.5	108.0	111.3	112.5
	5月	93.6	98.0	98.5	98.3	98.4	99.0	99.8	100.2	99.0	101.8	104.6	108.2	111.6	113.1
	6月	93.7	98.3	98.2	98.1	98.4	98.7	99.5	99.9	99.0	101.9	105.4	108.4	111.3	
	7月	93.7	98.2	98.1	97.7	98.1	98.8	99.8	99.6	99.3	102.1	106.0	108.4	111.4	
	8月	93.9	98.3	98.2	97.8	98.0	99.3	99.8	99.8	99.1	102.4	106.1	108.8	111.4	
	9月	94.7	98.3	98.6	97.6	98.6	99.7	100.0	99.9	99.7	103.0	106.8	108.6	111.8	
	10月	94.7	98.0	98.3	98.1	98.5	100.1	100.5	99.9	99.7	103.6	107.6	109.3	112.5	
	11月	94.9	97.5	97.9	98.2	98.6	99.5	100.6	99.5	100.0	103.9	107.1	109.7	112.9	
	12月	95.1	97.6	97.6	98.2	98.9	99.3	100.3	99.3	99.9	104.1	106.8	110.3	112.8	
	年平均	94.0	97.2	98.0	97.9	98.3	99.2	99.9	100.0	99.5	102.2	105.6	108.4	111.6	
	年度平均	94.4	97.9	98.0	98.0	98.6	99.3	100.1	99.8	99.7	103.0	106.4	109.3	112.0	
前月比	1月	-0.2	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	0.4	0.1	0.3	0.6	0.3	0.4	0.2	0.5	0.1
	2月	-0.2	0.3	-0.2	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	0.2	-1.0	-0.1	-0.3	-0.8
	3月	0.2	0.4	0.6	0.3	0.0	-0.1	0.2	0.0	0.2	0.7	0.6	0.3	0.4	0.2
	4月	0.1	2.2	0.4	0.6	0.5	-0.2	0.6	-0.3	-1.0	0.5	0.4	0.6	0.3	0.2
	5月	-0.1	0.5	0.4	0.1	0.1	0.3	-0.2	0.0	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5
	6月	0.1	0.3	-0.3	-0.2	0.0	-0.4	-0.3	-0.3	0.0	0.1	0.7	0.2	-0.2	
	7月	0.0	0.0	-0.1	-0.4	-0.3	0.1	0.2	-0.3	0.3	0.3	0.5	0.0	0.1	
	8月	0.2	0.1	0.2	0.0	-0.1	0.6	0.0	0.2	-0.2	0.3	0.1	0.4	0.0	
	9月	0.9	0.0	0.4	-0.2	0.7	0.3	0.2	0.1	0.6	0.5	0.7	-0.2	0.3	
	10月	0.0	-0.3	-0.3	0.6	-0.1	0.4	0.4	0.0	-0.1	0.7	0.7	0.7	0.7	
	11月	0.2	-0.5	-0.4	0.1	0.1	-0.5	0.1	-0.3	0.3	0.2	-0.4	0.3	0.3	
	12月	0.2	0.0	-0.3	0.0	0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1	0.2	-0.3	0.6	-0.2	
前年同月比	1月	-0.5	1.3	2.9	-0.1	0.7	1.5	0.1	1.2	-0.9	0.3	4.3	2.4	3.7	1.8
	2月	-0.9	1.8	2.5	0.1	0.5	1.3	0.2	1.1	-0.9	0.8	3.1	3.4	3.4	1.3
	3月	-1.4	1.9	2.7	-0.2	0.2	1.1	0.4	1.0	-0.7	1.3	3.0	3.1	3.4	1.1
	4月	-1.4	4.1	0.7	0.0	0.1	0.5	1.2	0.1	-1.4	2.9	2.8	3.4	3.1	1.1
	5月	-1.1	4.7	0.4	-0.2	0.1	0.6	0.8	0.3	-1.1	2.8	2.8	3.4	3.1	1.4
	6月	-0.5	4.9	-0.1	-0.1	0.3	0.2	0.9	0.2	-0.9	2.9	3.5	2.9	2.6	
	7月	0.1	4.9	-0.1	-0.3	0.4	0.7	1.0	-0.2	-0.2	2.8	3.8	2.2	2.7	
	8月	0.0	4.7	0.1	-0.5	0.2	1.4	0.5	0.2	-0.7	3.3	3.6	2.5	2.4	
	9月	0.9	3.9	0.1	-1.0	1.0	1.1	0.4	0.3	-0.2	3.2	3.7	1.7	2.9	
	10月	1.0	3.5	0.0	-0.1	0.4	1.5	0.4	-0.4	-0.2	4.0	3.8	1.6	2.9	
	11月	1.4	2.8	0.4	0.4	0.4	0.9	1.1	-1.0	0.4	3.9	3.2	2.4	3.0	
	12月	1.5	2.6	0.0	0.6	0.7	0.4	1.0	-1.0	0.6	4.2	2.6	3.3	2.2	
	年平均	-0.1	3.4	0.8	-0.1	0.4	0.9	0.7	0.1	-0.5	2.7	3.3	2.7	3.0	
	年度平均	0.6	3.7	0.1	0.0	0.6	0.7	0.9	-0.3	-0.1	3.4	3.2	2.8	2.4	

資料出所：総務省統計局「消費者物価指数」

毎月勤労統計調査から見る福島県の賃金

福島労働局

区分 / 年別（月額）	事業所規模５人以上			事業所規模３０人以上		
	きまって支給する給与	所定内給与	対前年比(変動率)	きまって支給する給与	所定内給与	対前年比(変動率)
平成２８年平均	250,785	230,493	0.4	270,354	244,896	1.0
平成２９年平均	249,230	228,854	-0.8	270,462	244,107	-0.3
平成３０年平均	245,230	225,214	-1.5	270,107	242,789	-0.5
令和元年平均	248,948	229,441	1.8	270,601	245,117	0.9
令和２年平均	242,261	226,132	-1.4	267,665	246,654	0.7
令和３年平均	245,080	227,588	0.6	266,288	242,852	-1.6
令和４年平均	250,778	231,975	2.0	273,784	249,641	2.7
令和５年平均	246,752	229,328	-1.2	268,725	247,480	-0.9
令和６年平均	254,428	238,470	2.5	272,575	252,480	2.2
令和７年平均	255,522	240,112	0.7	277,091	257,503	2.1
区分 / 令和７年　月別	きまって支給する給与	所定内給与	対前年同月比	きまって支給する給与	所定内給与	対前年同月比
令和７年　１月	249,845	235,054	0.9	274,639	255,605	2.9
令和７年　２月	249,827	233,993	-0.4	271,475	251,463	0.8
令和７年　３月	249,621	233,816	-0.4	272,630	252,568	1.5
令和７年　４月	255,678	239,905	0.8	279,775	259,745	3.3
令和７年　５月	253,464	238,449	0.8	276,520	256,866	2.8
令和７年　６月	257,064	242,143	0.7	279,528	260,243	1.6
令和７年　７月	260,639	245,350	1.8	280,960	261,887	3.1
令和７年　８月	255,114	240,469	0.3	274,553	256,197	1.2
令和７年　９月	256,403	241,424	0.7	274,410	255,442	1.1
令和７年　10月	261,120	245,206	1.7	282,078	261,751	2.3
令和７年　11月	259,305	243,105	0.7	279,845	259,652	1.6
令和７年　12月	258,311	242,554	0.9	278,757	258,675	1.9
	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)

資料出所：「福島県企画調整部情報領域編毎月勤労統計調査地方調査結果速報」から抜粋

(注)　１．本表の数値は、調査産業計（サービス業を含む）である。
２．「きまって支給する給与」とは、給与規則等で予め定められている支給条件・算定方法によって支給される給与（賞与を除く）であって超過労働給与を含むもの。
３．「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち超過労働給与以外のもの。

毎月勤労統計調査からみる就業形態別現金給与総額、労働時間等比較（１人当たりの月平均）（事業所規模５人以上）

福島労働局

年	就業形態	現金給与総額（円）	きまって支給する給与（円）	うち ①所定内給与（円）	うち 所定外給与（円）	特別に支払われた給与（円）	総実労働時間数（時間）	②所定内労働時間（時間）	所定外労働時間（時間）	時間額 ①／②（円）
5	一般労働者	363,686	299,535	276,854	22,681	64,151	165.0	151.6	13.4	1,826
	パートタイム労働者	105,485	101,558	98,595	2,963	3,927	89.5	87.0	2.5	1,133
6	一般労働者	372,686	306,579	286,165	20,414	66,107	162.0	150.8	11.2	1,898
	パートタイム労働者	109,374	104,151	101,031	3,120	5,223	87.5	85.0	2.5	1,189
7	一般労働者	375,427	308,647	288,710	19,937	66,780	161.2	150.2	11.0	1,922
	パートタイム労働者	111,066	106,181	103,495	2,686	4,885	85.3	83.2	2.1	1,244
7.1	一般労働者	315,762	303,551	284,280	19,271	12,211	150.9	140.5	10.4	2,023
	パートタイム労働者	104,014	100,563	98,222	2,341	3,451	81.9	80.1	1.8	1,226
7.2	一般労働者	304,930	303,062	282,566	20,496	1,868	158.9	147.6	11.3	1,914
	パートタイム労働者	99,572	99,464	96,798	2,666	108	80.5	78.5	2.0	1,233
7.3	一般労働者	311,802	301,006	280,718	20,288	10,796	158.2	146.5	11.7	1,916
	パートタイム労働者	103,169	101,888	98,971	2,917	1,281	83.9	81.8	2.1	1,210
7.4	一般労働者	320,971	307,442	287,213	20,229	13,529	166.4	154.9	11.5	1,854
	パートタイム労働者	107,729	107,129	104,144	2,985	600	88.0	85.9	2.1	1,212
8.1	一般労働者	337,070	326,572	304,204	22,368	10,498	152.8	141.5	11.3	2,150
	パートタイム労働者	109,017	107,369	105,053	2,316	1,648	81.2	79.5	1.7	1,321
8.2	一般労働者	328,745	325,920	303,611	22,309	2,825	155.5	144.1	11.4	2,107
	パートタイム労働者	105,114	104,673	102,552	2,121	441	79.9	78.2	1.7	1,311
8.3	一般労働者	343,540	329,090	305,825	23,265	14,450	160.8	148.2	12.6	2,064
	パートタイム労働者	109,414	108,091	105,455	2,636	1,323	83.8	81.5	2.3	1,294

※時間額については、小数点以下の端数を四捨五入し算出した。

資料出所：福島県企画調整部統計課「毎月勤労統計調査地方調査結果速報」（令和5年平均、令和6年平均、令和7年平均、令和7年1～4月分及び令和8年1～3月分）
「時間額」欄は、福島労働局賃金室で試算した。

「賃金構造基本統計調査」における「決まって支給する現金給与額」及び「所定内給与額」の推移（福島県）

表1　企業規模計（10人以上）

福島労働局

性別	年	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
		金額（千円）	前年比（%）	金額（千円）	前年比（%）	金額（千円）	前年比（%）	金額（千円）	前年比（%）	金額（千円）	前年比（%）	金額（千円）	前年比（%）
男子	決まって支給する現金給与額	321.4	−0.09	330.0	2.68	329.8	−0.06	342.0	3.70	338.3	−1.08	355.0	4.94
	所定内給与額	295.3	2.78	295.9	0.20	296.1	0.07	307.7	3.92	306.0	−0.55	323.6	5.75
女子	決まって支給する現金給与額	230.4	0.04	236.2	2.52	238.1	0.80	245.4	3.07	247.5	0.86	258.4	4.40
	所定内給与額	219.7	1.95	222.4	1.23	226.2	1.71	231.6	2.39	232.5	0.39	244.5	5.16

資料出所：「賃金構造基本統計調査」

表2　企業規模5人～9人

性別	年	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
		金額（千円）	前年比（%）	金額（千円）	前年比（%）	金額（千円）	前年比（%）	金額（千円）	前年比（%）	金額（千円）	前年比（%）	金額（千円）	前年比（%）
男子	決まって支給する現金給与額	295.5	12.02	266.7	−9.75	304.4	14.14	288.7	−5.16	284.3	−1.52	337.7	18.78
	所定内給与額	288.1	15.06	256.4	−11.00	290.7	13.38	278.0	−4.37	264.9	−4.71	323.2	22.01
女子	決まって支給する現金給与額	216.8	3.73	203.2	−6.27	216.3	6.45	231.9	7.21	227.3	−1.98	258.9	13.90
	所定内給与額	214.0	5.21	199.4	−6.82	210.3	5.47	225.5	7.23	220.5	−2.22	252.4	14.47

資料出所：「賃金構造基本統計調査」

公表時間
４月６日(月) 14 時 00 分

BOJ Reports & Research Papers

２０２６年４月６日
日　本　銀　行

地 域 経 済 報 告

―― さくらレポート ――

（２０２６年４月）

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各　論】

１．需要項目別動向

公共投資は、持ち直しの動きが一服している。

設備投資は、増加している。

３月短観（東北地区）における 2025～2026 年度の設備投資をみると、能力増強投資や新製品開発投資、省力化投資、新規出店などがみられることから、増加している。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。コンビニエンスストアとスーパーは、持ち直している。百貨店とホームセンターは、弱めの動きとなっている。また、家電大型専門店は、緩やかに回復している。乗用車の新車登録台数は、弱めの動きとなっている。

この間、サービス消費は、緩やかに増加している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲のいずれも弱い動きとなっている。

２．生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、輸送機械は、回復している。電子部品・デバイスは、緩やかに回復している。生産用機械等は、持ち直している。食料品は、弱めの動きとなっている。

３．雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

４．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

５．企業倒産

企業倒産は、概ね前年並みとなっている。

６．金融情勢

預金動向をみると、個人が概ね前年並みとなっていることなどから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、上昇している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

―（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・公共工事では、国土強靭化関連の道路舗装や河川改修工事の発注が引き続きみられており、先行きは青森県東方沖地震の災害復旧工事も見込まれる（青森）。 ・建設業者の人手不足を受けて災害復旧工事などの入札不調率が上昇していることを踏まえ、工期延長や複数工区の一本化など、人員に制約がある建設業者が受注しやすいように工事の発注を工夫している（秋田）。
設備投資	・生成ＡＩ関連需要の急拡大を受け、能力増強に向けた生産ラインの立ち上げや、最新鋭の製造装置の導入を計画通りに進めている（仙台[電気機械]）。 ・定年退職による従業員不足が見込まれるため、少人員でも稼働率を維持すべく、生産ラインの自動化などの省人化投資を積極的に進める（青森[業務用機械]）。 ・貴金属を取り扱う事業は中長期的に高い収益性が見込まれるため、金利上昇や建設コスト高を受けて投資関連コストが増加するもとでも、投資回収は可能と考え、積極的なスタンスを維持（福島[非鉄金属]）。 ・金利上昇のもとでも投資方針に影響はないが、さらなる金利上昇を見据え、投資にあたっては、手元資金の活用により新規借入を削減する方針（青森[運輸]）。 ・建設資材価格の上昇や、建設業における人手不足を背景とした労務費の上昇により、建設コストが高騰しているため、新規出店を抑制している（仙台[小売]）。 ・生産効率の改善を目的に日本酒の製造ラインの新設を計画していたが、建設コストの上昇に加え、原料となる米価格の高騰を踏まえて、一旦投資を見送ることとした（秋田[食料品]）。
個人消費等	・消費者の節約志向が強まる中でも、人気キャラクターとのコラボ効果から、売上は前年比＋10％程度で推移している（秋田[対個人サービス]）。 ・生活防衛意識の高まりから、商品のグレードを下げて購入する消費者もみられており、相対的に安価なプライベートブランド商品の売上が増加（福島[小売]）。 ・一部ＯＳのサポート期限終了以降もパソコンの買い替え需要が続いている。また、今冬は前年より気温が低かったことから寒冷地仕様のエアコンの売上も好調となった（秋田[家電販売]）。 ・今冬は青森県東方沖地震や大雪の影響で宿泊キャンセルが相次いだが、2026年３月以降はインバウンド需要の増加から稼働率が回復してきている（青森[宿泊]）。 ・中国の渡航自粛要請の影響をみると、インバウンド客は台湾からが大半で、中国からはごくわずかであり、大きな下押しとはなっていない（仙台[宿泊]）。 ・チラシ広告の廃止や仕入先の見直しなどのコスト削減によって原材料価格の上昇分を吸収し、販売価格を据え置いた。同業他社に比べて価格競争力が高いことから客数・売上は増加している（福島[飲食]）。 ・2026年度も仕入価格上昇分の価格転嫁を続ける方針だが、消費者が価格に敏感となる中、顧客離れを防ぐため、小幅な値上げを複数回に分けて行うことや、低価格帯の商品では価格を据え置くなどの工夫を講じている（青森[小売]）。 ・為替円安や物流費の上昇を背景とした輸入品の相次ぐ値上げに対し、消費者の買い控え姿勢が強まっており、さらなる値上げは難しいとみている（仙台[小売]）。

住宅投資	・資材価格や労務費の動向を受けた住宅価格の上昇を背景に、予算の制約から注文住宅を断念し、比較的安価な建売住宅へシフトする動きがみられている（仙台）。 ・建築基準法改正前の駆け込み需要の反動減は一巡したとみているが、建設コストや人件費の増加による住宅販売価格の上昇を受けて住宅購入マインドは減退しており、受注棟数は減少している（福島）。 ・新築住宅の価格が高止まりする中、若年層はローンの返済期間を長期化させている。一方、返済期間の長期化が難しい中高年層では、取得価格を抑えられるリフォーム済み中古住宅の需要が増えている（秋田）。
生産	・生成ＡＩ関連需要の旺盛さを背景に、データセンター向け製品の需要が急拡大しており、フル生産を続けている（仙台[電気機械]）。 ・人手不足が深刻化するもと、これまで取引が少なかった中小企業向けに生産工程の自動化を進めるロボットの出荷が増加している（秋田[生産用機械]）。 ・人気車種向けを中心に受注は堅調で、高水準の生産を続ける計画にあるが、中東情勢の緊迫化に伴う製造コスト上昇を懸念している（仙台[輸送用機械]）。 ・レアアースを原材料とする製品を製造するが、予てから調達網の多角化を進めてきたため、現状では中国の対日輸出管理強化の影響はない（福島[生産用機械]）。 ・青森県東方沖地震により被害を受けた一部の生産設備では復旧に時間を要しており、生産水準が低下した状態が継続している（青森[その他製造業]）。 ・中小受託取引適正化法の施行を機に取引先との価格交渉が進展し、2026年度は、転嫁が遅れていた労務費の価格転嫁が進む見込み（青森[電子部品・デバイス]）。 ・加工用米・酒米等の原材料コストの上昇を受け、10%程度の値上げを実施。相対的に賃上げの恩恵を受けやすい首都圏向けの受注にそれほど変化はみられなかったが、それ以外の地域向けの受注は大幅に落ち込んだ（秋田[食料品]）。 ・納入先の大手企業からは、原材料費や労務費の価格転嫁を認める姿勢は示されているものの、競合先が多いことから事実上労務費の転嫁は難しく、利益が圧迫されている（福島[輸送用機械]）。
雇用・所得	・専門性の高い料理人を中心に採用に苦戦しているほか、時給が上昇していることもあり、年収の壁を意識して勤務時間を抑制するパート従業員はなお多い。人手不足感が強く、繁忙期を含めて定休日を設定せざるを得ない（青森[飲食]）。 ・人材確保に向けた初任給の大幅な引き上げに伴い、既存社員との給与逆転を避けるため、ベアの実施とともに、給与体系全体の見直しを行っている（仙台[建設]）。 ・職員の高齢化が進むもとで、先行きの人手不足への懸念から、初任給を３年連続で５％程度引き上げるなど、採用を強化している（福島[卸売]）。 ・2026年度の賃上げ率は、人材確保や最低賃金対応を目的に2025年度並みの約６％を予定。節約志向の強まりを背景に価格転嫁が十分に進んでいない中、ＤＸによる業務効率化を通じて賃上げ原資を確保する方針（青森[小売]）。 ・2026年度の賃上げは、人手確保の観点から前年度並みの５％を目標としている。賃上げ原資は販売価格の引き上げで確保する方針だが、労務費の価格転嫁には難色を示す企業が多いため、ある程度は利益で吸収せざるを得ない（秋田[鉄鋼]）。 ・新卒採用が難航するもと、既往の投資にかかる償却負担が低減してきたため、2026年度は同業他社を上回る水準まで初任給を引き上げる（福島[非鉄金属]）。 ・仕入価格や人件費上昇分の価格転嫁を目的に値上げを進めてきたものの、これ以上の値上げは顧客離れにつながりかねず困難。このため、2026年度の賃上げは見送る一方、福利厚生を拡充することで人材係留を図る（秋田[飲食]）。

2026 年 6 月 17 日
日 本 銀 行 福 島 支 店

Bank of Japan Fukushima Branch

福 島 県 金 融 経 済 概 況

【概　要】

（経済情勢）

県内景気は、足踏みしている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。

鉱工業生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、求人に弱めの動きがみられるものの、所得面を中心に緩やかに改善している。

消費者物価は、前年を上回って推移している。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、雇用・所得の動向に加え、各国の通商政策や中東情勢の展開とそれに伴う経済・物価への影響に注意していく必要がある。

（金融情勢）

実質預金は、前年を下回っている。貸出は、前年を上回って推移している。貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。企業倒産は、低水準で推移している。

【前回からの変化】

総括	個人消費	住宅投資	設備投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	→	→	→	→	→

（注）
↑：前回から改善度合いが強まっている、もしくは悪化度合いが弱まっている。
→：前回から変化なし。
↓：前回から改善度合いが弱まっている、もしくは悪化度合いが強まっている。

【本件に関する問い合わせ先】
日本銀行 福島支店 総務課
TEL:024-521-6353

本資料は、ホームページ
（https://www3.boj.or.jp/fukushima/）
にも掲載しています。

次回の公表予定：2026 年 7 月 24 日（金）14 時

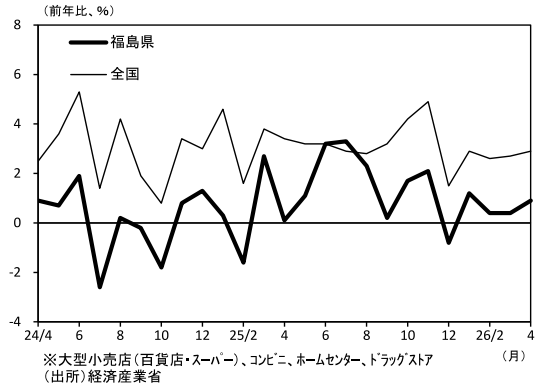
１．需要項目別の動向

【個人消費】

個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。

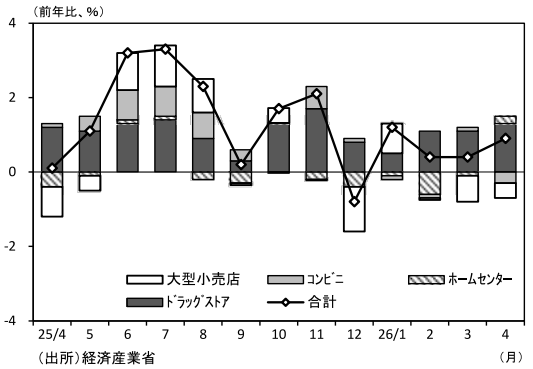
主要小売業販売額（4 月）は、前年を上回った。乗用車新車登録台数（4 月）は、前年を上回った。家電大型専門店販売額（4 月）は、前年を上回った。県内主要観光施設の入込み客数（4 月）は、前年を下回った。

主要小売業※販売額(全店)



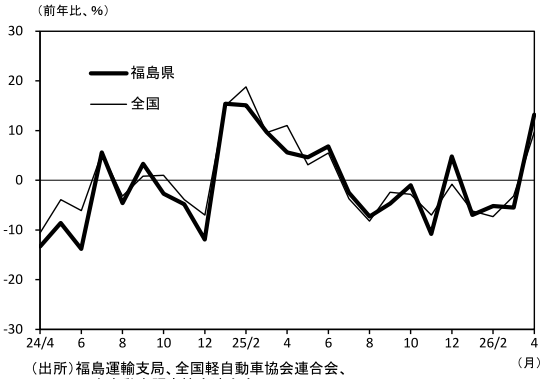
※大型小売店（百貨店・ｽｰﾊﾟｰ）、ｺﾝﾋﾞﾆ、ホームセンター、ﾄﾞﾗｯｸﾞｽﾄｱ
（出所）経済産業省

主要小売業販売額前年比寄与度



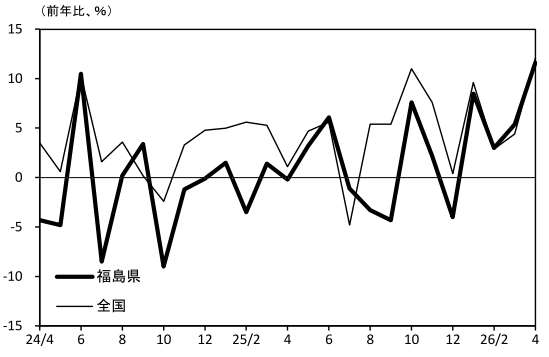
（出所）経済産業省

乗用車新車登録台数(含む軽自動車)



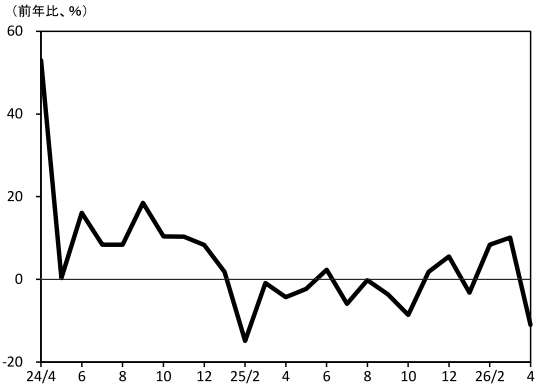
（出所）福島運輸支局、全国軽自動車協会連合会、
日本自動車販売協会連合会

家電大型専門店販売額



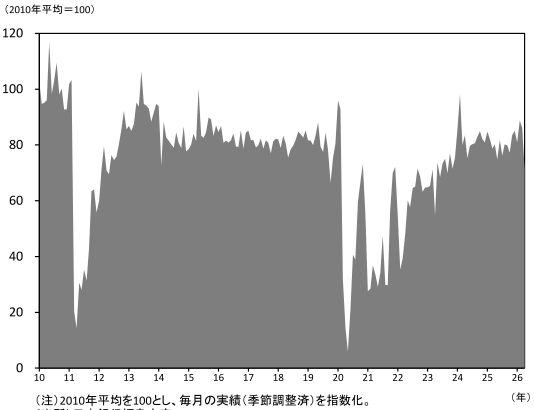
（出所）経済産業省

県内主要観光施設の入込み客数(前年比)



（出所）日本銀行福島支店

県内主要観光施設の入込み客数



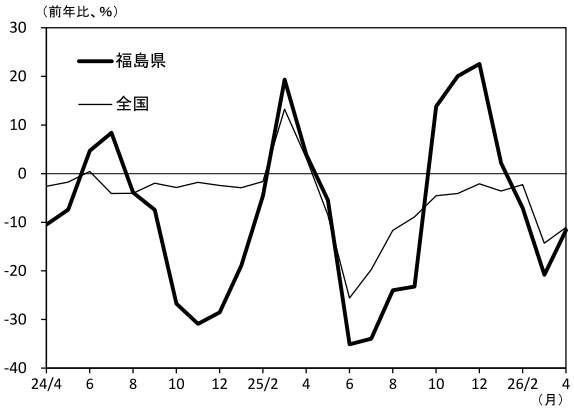
（注）2010年平均を100とし、毎月の実績（季節調整済）を指数化。
（出所）日本銀行福島支店

【住宅投資】

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

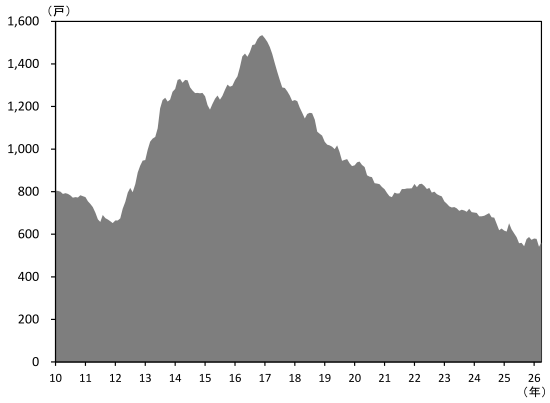
新設住宅着工戸数（4 月＜3 か月後方移動平均＞）は、前年を下回った。

新設住宅着工戸数（総戸数、前年比）



（注）3か月後方移動平均。
（出所）国土交通省

新設住宅着工戸数



（注）12か月後方移動平均。
（出所）国土交通省

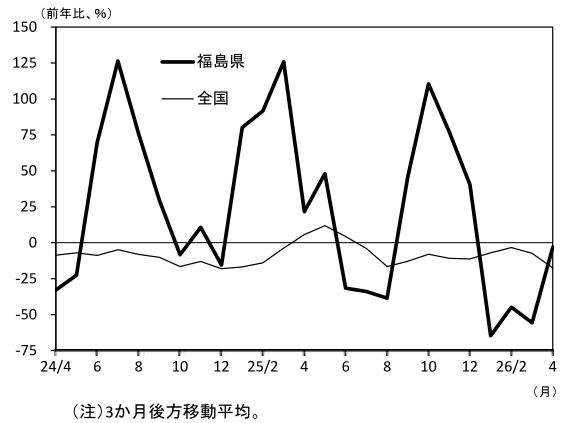
【設備投資】

設備投資は、緩やかに持ち直している。

3月短観で県内企業の設備投資計画をみると、25年度は供給制約等を受けて案件を先送りする動きがみられたものの、製造業では能力増強投資がみられ、前年度を上回る見込み。26年度は、前年度を上回るものの、投資コストの上昇を踏まえて慎重な計画となっている。

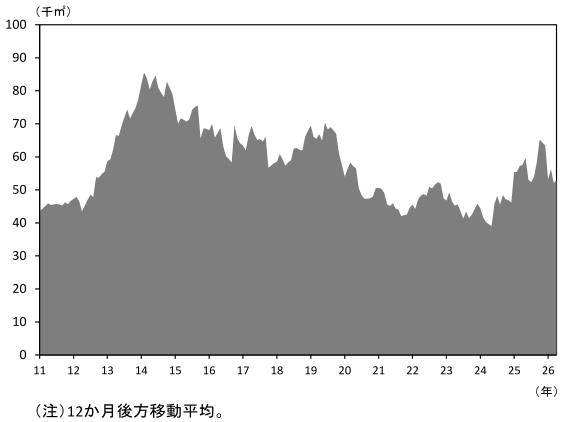
建築着工床面積（民間非居住用）（4月＜3か月後方移動平均＞）は、前年を下回った。

建築着工床面積（民間非居住用、前年比）



（注）3か月後方移動平均。
（出所）国土交通省

建築着工床面積（民間非居住用）



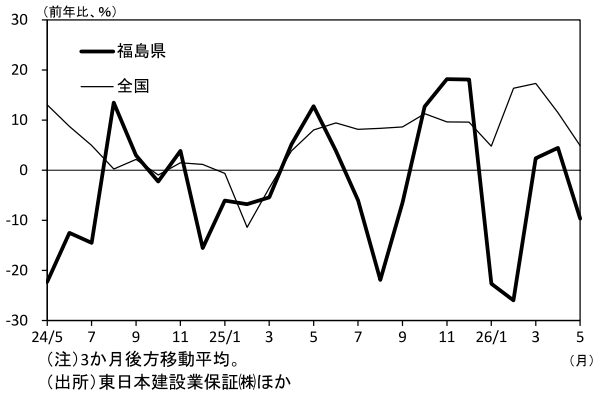
（注）12か月後方移動平均。
（出所）国土交通省

【公共投資】

公共投資は、下げ止まりつつある。

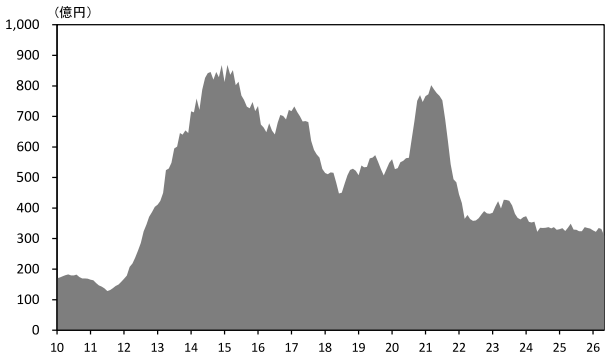
公共工事請負金額（5 月＜3 か月後方移動平均＞）は、前年を下回った。

公共工事請負金額(前年比)



（注）3か月後方移動平均。
（出所）東日本建設業保証㈱ほか

公共工事請負金額



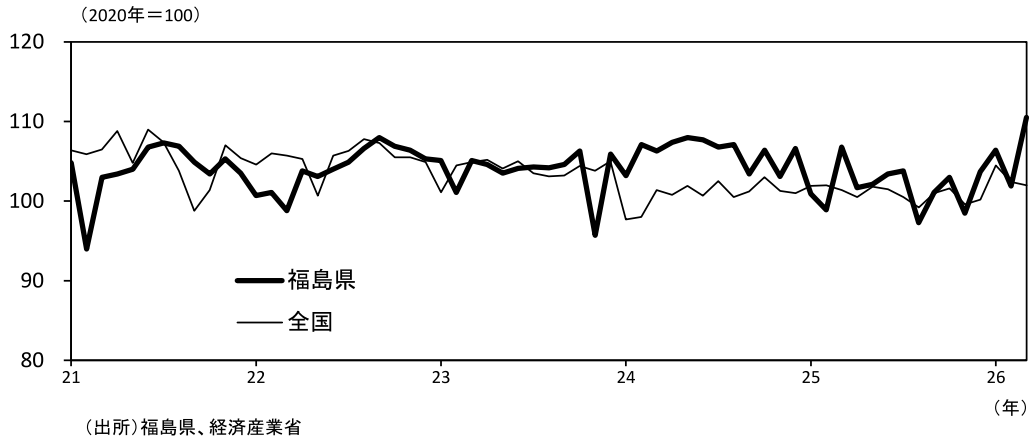
（注）12か月後方移動平均。
（出所）東日本建設業保証㈱ほか

２．生産動向

鉱工業生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。

鉱工業生産指数（3月）は、前月比上昇した。

鉱工業生産指数(季調済)



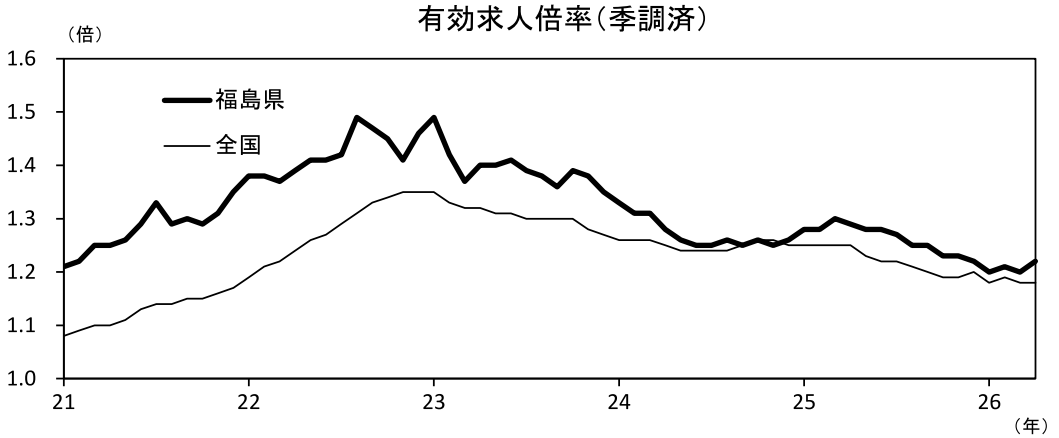
（出所）福島県、経済産業省

３．雇用・所得

雇用・所得環境は、求人に弱めの動きがみられるものの、所得面を中心に緩やかに改善している。

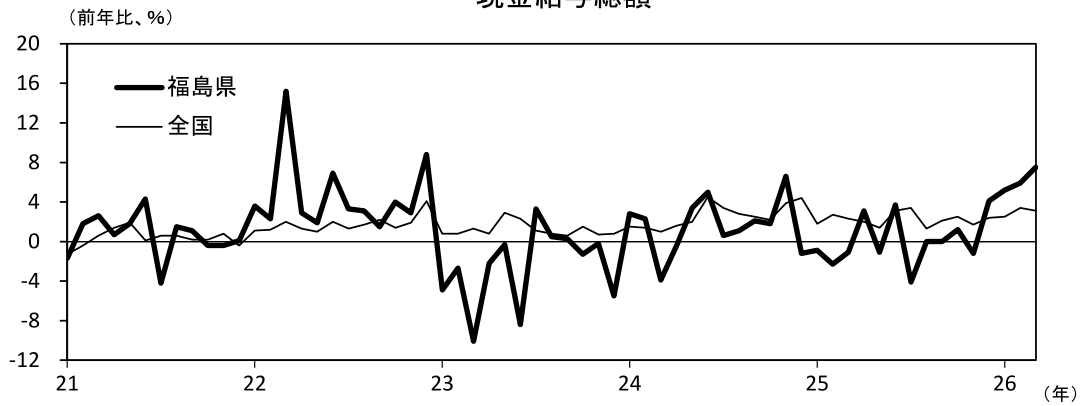
有効求人倍率（4月）は、前月に比べ上昇した。現金給与総額（3月）および所定内給与（3月）は前年を上回った。

有効求人倍率（季調済）



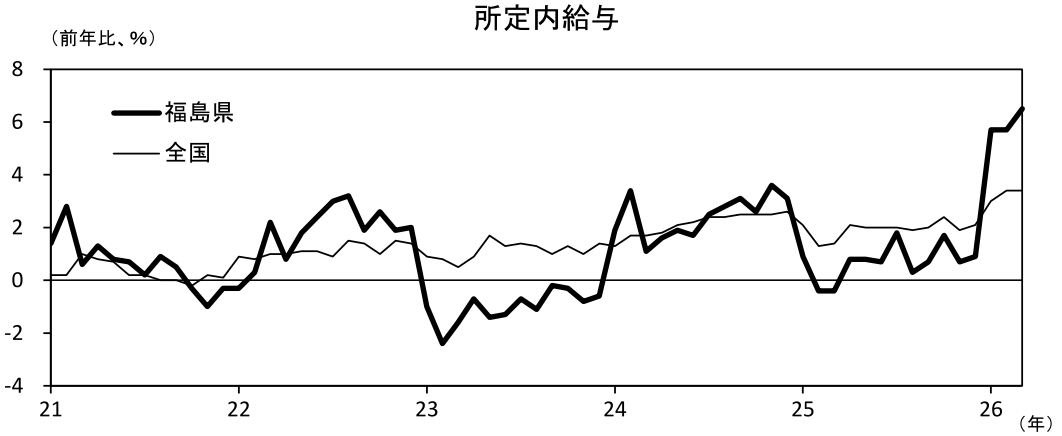
（出所）福島労働局、厚生労働省

現金給与総額



（注）事業所規模5人以上。
（出所）福島県、厚生労働省

所定内給与



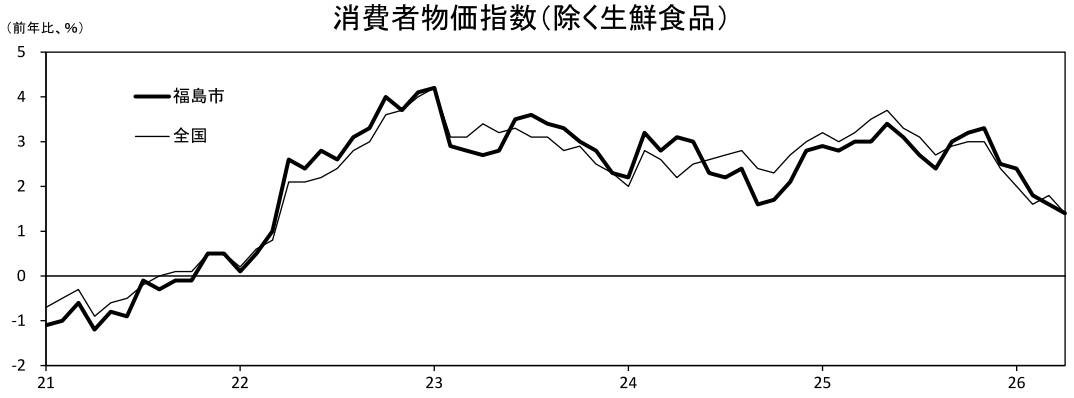
（注）事業所規模5人以上。
（出所）福島県、厚生労働省

４．物価

消費者物価は、前年を上回って推移している。

消費者物価指数（除く生鮮食品）（4月）は、前年比＋1.4%となった。

消費者物価指数（除く生鮮食品）



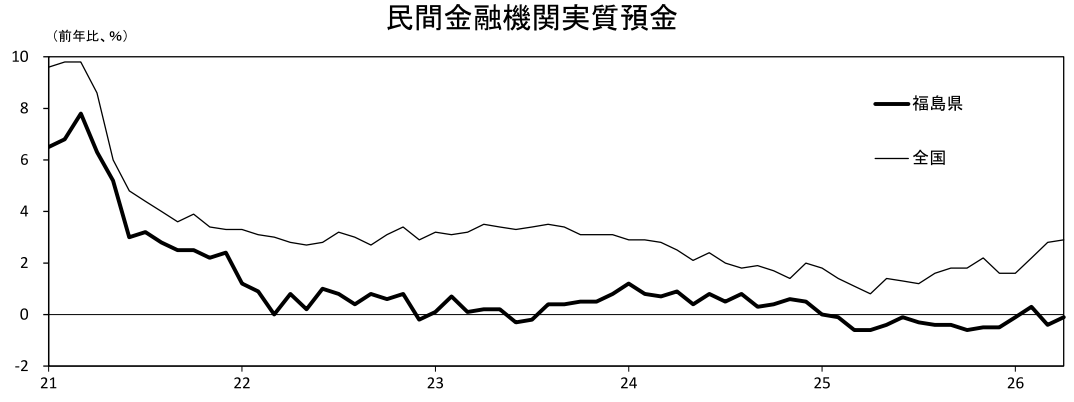
（注）2020年基準。
（出所）総務省

５．金融情勢

実質預金は、前年を下回っている。

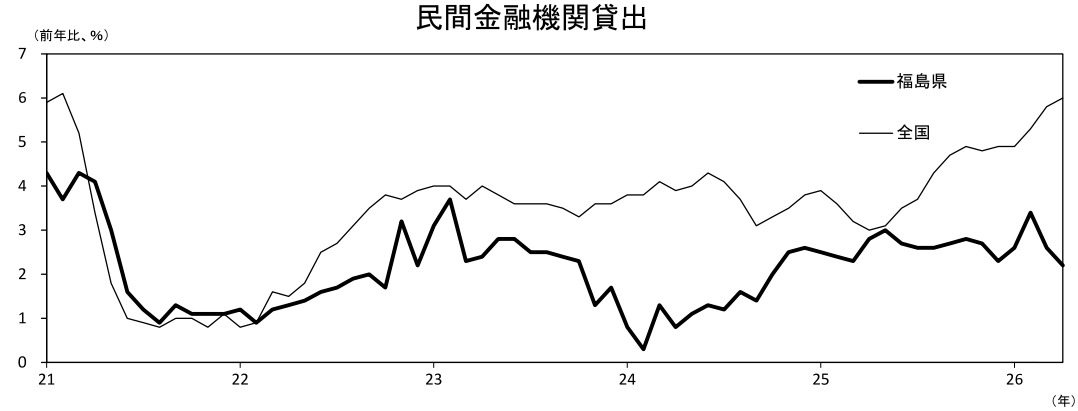
貸出は、前年を上回って推移している。

民間金融機関実質預金



（注）福島県は、13銀行（県内店舗分）、8信金（全店分）の月末残高ベースで算出。全国は、日本銀行「預金・現金・貸出金」の国内銀行、信用金庫の月末残高ベースで算出。
いずれも、銀行勘定を集計（銀行はオフショア勘定を除く）。実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
（出所）日本銀行、日本銀行福島支店

民間金融機関貸出

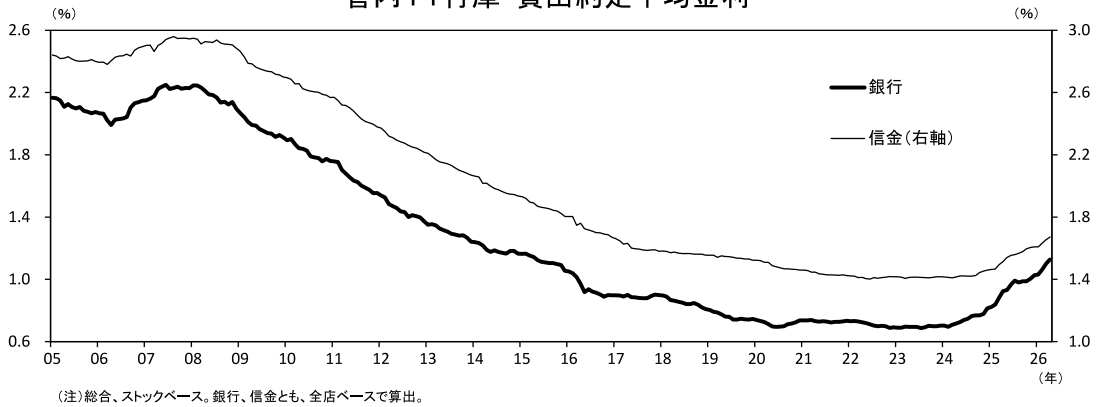


（注）福島県は、13銀行（県内店舗分）、8信金（全店分）の月末残高ベースで算出。全国は、日本銀行「預金・現金・貸出金」の国内銀行、信用金庫の月末残高ベースで算出。
いずれも、銀行勘定を集計（福島県の銀行は、オフショア勘定および中央政府向け貸出を除く。全国の国内銀行は、オフショア勘定を除く）。
（出所）日本銀行、日本銀行福島支店

貸出約定平均金利は、緩やかに上昇している。

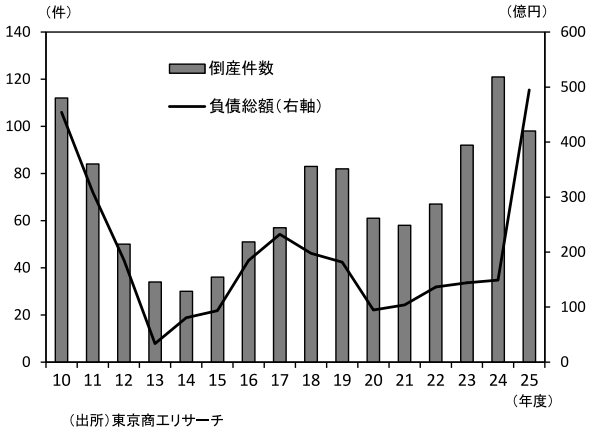
企業倒産は、低水準で推移している。

管内11行庫 貸出約定平均金利



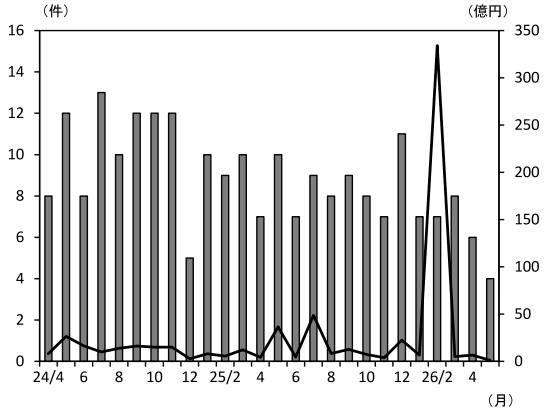
（注）総合、ストックベース。銀行、信金とも、全店ベースで算出。
（出所）日本銀行福島支店

企業倒産状況



（出所）東京商工リサーチ

企業倒産（月次）



以　上

マクロでみる経済の動き

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和8年6月10日

目　次

1 本県の経済概況 2～3

2 主な指標の動き

(1) 個人消費 4～7
(2) 建設需要 8～10
(3) 生産活動 11～12
(4) 雇用・労働 13～15
(5) 物価 16
(6) 企業・金融 17～18
(7) 市場 19

3 主要経済指標 20～26

4 参考

1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会) 27～31
2 景気動向指数(福島県) 32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店) 33
4 月例経済報告(内閣府) 33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県) 33

福島県　企画調整部　統計課

1　本県の経済概況

総合判断

前月判断からの変化方向　**前月据置**

県内の景気は、足踏み状態となっている。

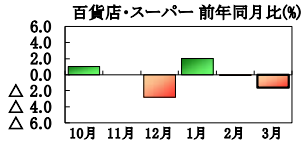
個別判断　◆　概　要

(1) 個人消費

判断の変化方向　**◆ 一部に弱い動きがみられる。**

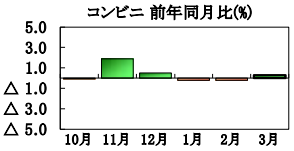
◆ **百貨店・スーパー販売額（3月）**

全店舗ベースで**総額約239億円**、対前年同月比**1.6%減となり、2か月連続で前年を下回った**（既存店前年同月比0.7%減）。



◆ **コンビニエンスストア販売額（3月）**

コンビニエンスストア販売額は**総額約176億円**、対前年同月比**0.3%増**となり、**3か月振りに前年を上回っている。**

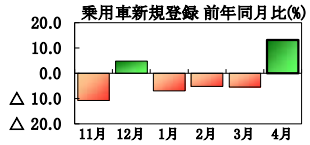


◆ **専門量販店販売額（3月）**

家電大型専門店は**総額約48億円**（対前年同月比**5.4%増**）、**ドラッグストア**は**総額約122億円**（同**5.5%増**）、**ホームセンター**は**総額約54億円**（同**0.9%減**）となっている。

◆ **乗用車新規登録台数（4月）**

新規登録台数は**4,668台**、対前年同月比**13.2%増**となり、**4か月振りに前年を上回っている。**

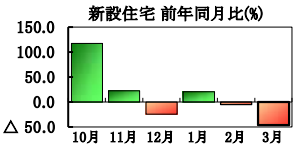


(2) 建設需要

判断の変化方向　**◆ 弱い動きがみられる。**

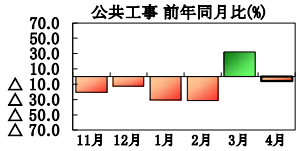
◆ **新設住宅着工戸数（3月）**

新設住宅着工戸数は**507戸**、対前年同月比**46.3%減**となり、**2か月連続で前年を下回った。**



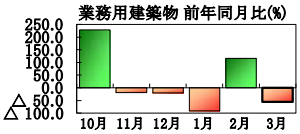
◆ **公共工事請負金額（4月）**

公共工事請負金額は**総額約572億円**、対前年同月比**6.1%減**となり、**2か月振りに前年を下回った。**



◆ **業務用建築物着工工事費（3月）**

業務用建築物着工工事費は**総額約470億円**、対前年同月比**55.6%減**となり、**2か月振りに前年を下回っている。**



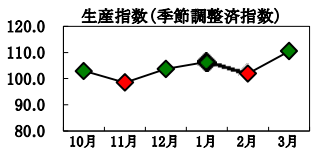
(3) 生産活動

判断の変化方向　**◆ 一進一退の状況が続いている。**

◆ **鉱工業指数**　（3月）

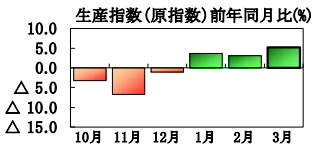
鉱工業生産指数・季節調整済指数（速報値）は**110.5**、対前月比**8.4%増となり、2か月振りに前月を上回った。**

なお、原指数（速報値）は119.6、対前年同月比5.2%増となり、3か月連続で前年を上回った。



鉱工業出荷指数（季節調整済指数・速報値）は**109.0**、対前月比**5.1%増となり、2か月連続で前月を上回った。**

鉱工業在庫指数（季節調整済指数・速報値）は**129.7**、対前月比**0.5%減となり、4か月振りに前月を上回った。**



個別判断　　◆ 概　要

(4) 雇用・労働

判断の変化方向 ⇨

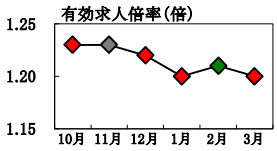
◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 求 人 倍 率（3月）

新規求人倍率は1.98倍（季節調整値）、前月から0.09ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

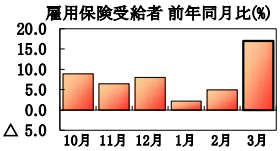
有効求人倍率は1.20倍（季節調整値）、前月から0.01ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

なお、有効求人数は2か月振りに前年を下回り、有効求職者数は10か月連続で前年を上回っている。



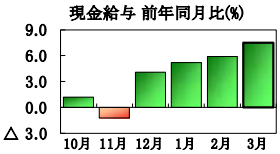
◆ 雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員（3月）

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,084人、対前年同月比17.0%増となり、10か月連続で前年を上回っている。

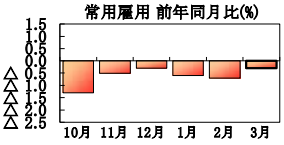


◆ 労　働（3月）

現金給与総額指数は96.4（事業所規模5人以上）、対前年同月比7.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



所定外労働時間指数は103.2、対前年同月比5.4%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



常用雇用指数は98.8、対前年同月比0.3%減となり、13か月連続で前年を下回っている。

(5) 物　価

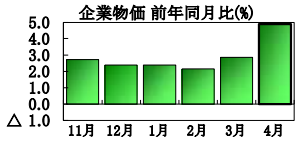
判断の変化方向 ⇨

◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国 内 企 業 物 価 指 数（4月）

物価指数は132.8（速報値）、対前年同月比4.9%増となり、62か月連続で前年を上回っている。

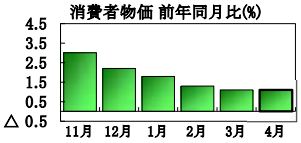
なお、対前月比は2.3%増となっている。



◆ 福 島 市 消 費 者 物 価 指 数（4月）

物価指数は112.5、対前年同月比1.1%増となり、54か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融

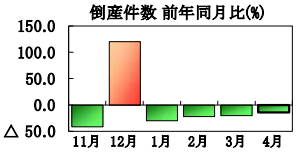
判断の変化方向 ⇨

◆ 企業倒産件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回った。
預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企 業 倒 産（4月）

倒産件数は6件、対前年同月比14.3%減となり、4か月連続で前年を下回った。

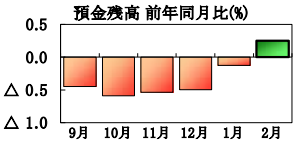
負債総額は6億5,100万円、対前年同月比51.7%増となり、2か月振りに前年を上回った。

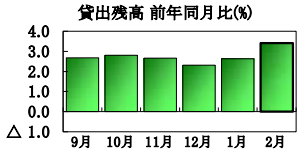


◆ 金 融 機 関 預 貸 残 高（2月）

預金残高は10兆3,055億円、対前年同月比0.3%増となり、14か月振りに前年を上回った。

貸出残高は5兆1,777億円、対前年同月比3.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。





◆ 貸 出 約 定 平 均 金 利（2月）

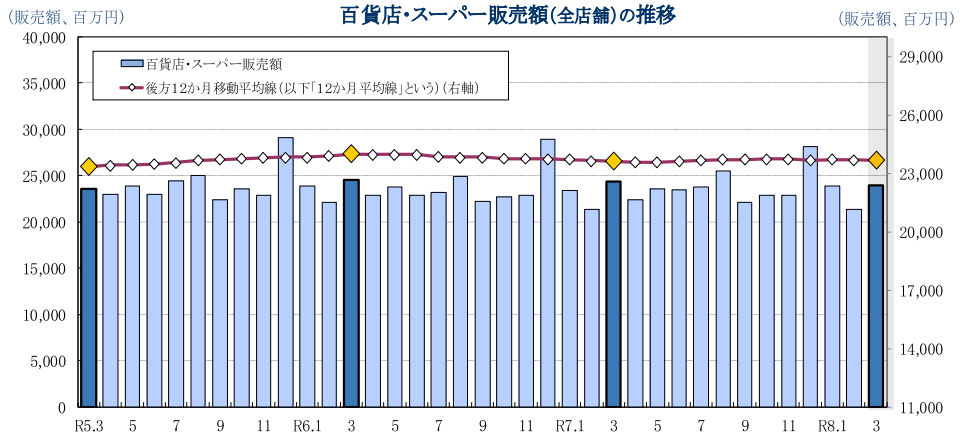
平均金利は1.063%となり、対前月差0.033ポイント上昇し、6か月連続で前月を上回った。

※備考　指標名の色について、前年と比較（鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較）して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

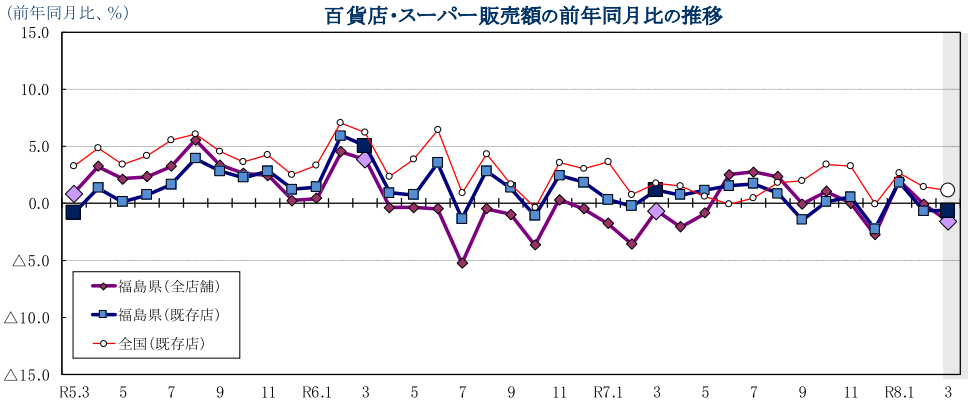
2　主な指標の動き

（1） 個人消費

百貨店・スーパー販売額(3月)は全店舗ベースで**総額約239億円、**
対前年同月比**1.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。**
なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同**0.7%減**となっている。



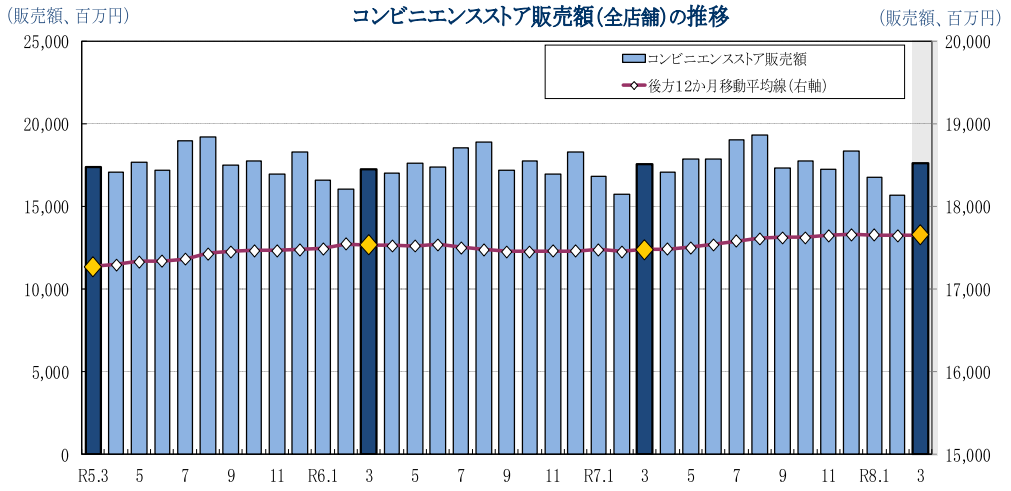
（資料　経済産業省）



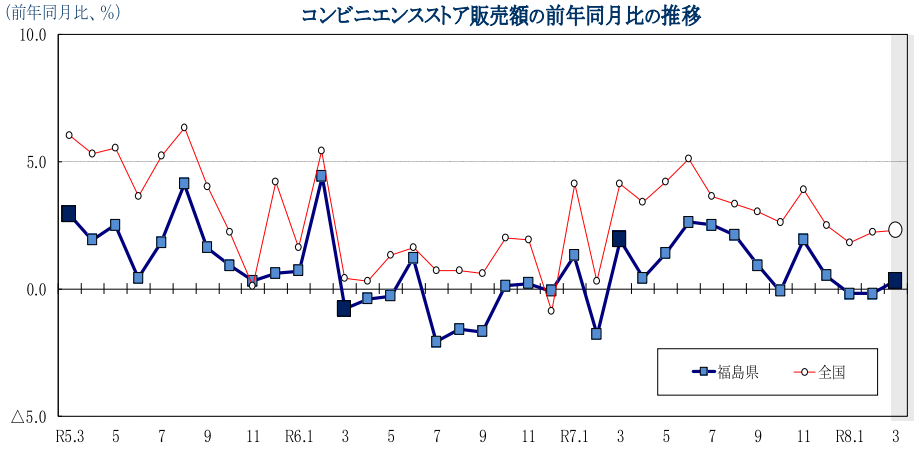
（資料　経済産業省）

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】
調査対象となる百貨店2店とスーパー118店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

コンビニエンスストア販売額(3月)は総額約176億円、対前年同月比0.3%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(資料　経済産業省)



(資料　経済産業省)

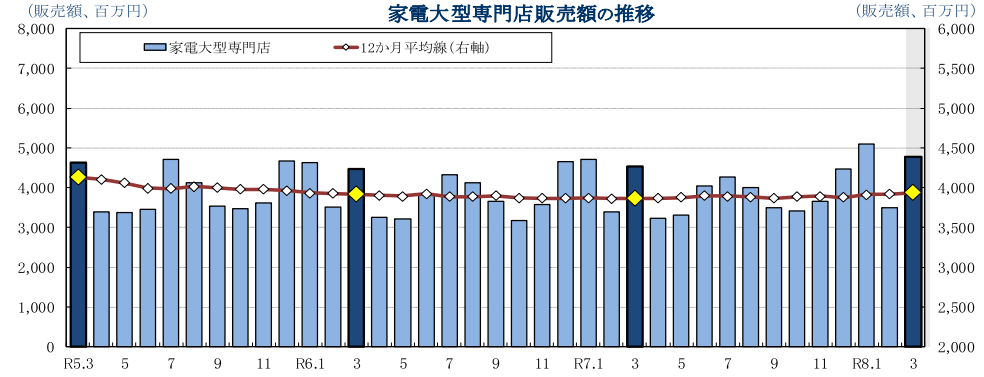
【コンビニエンスストア販売額】

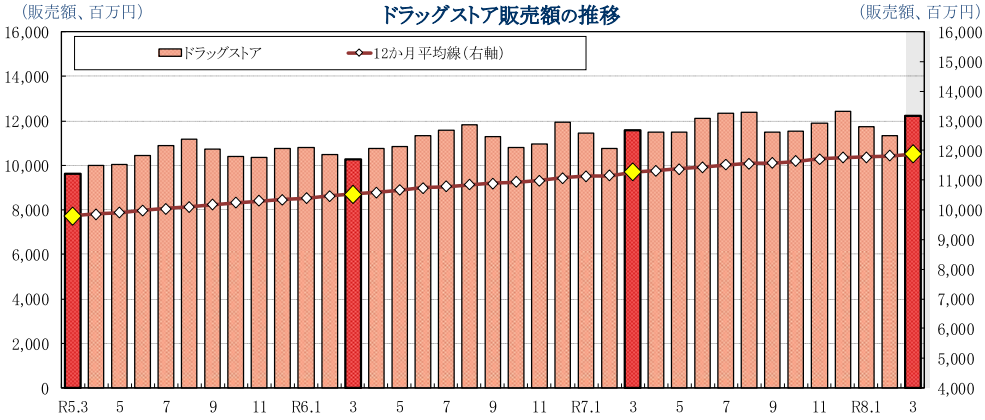
商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

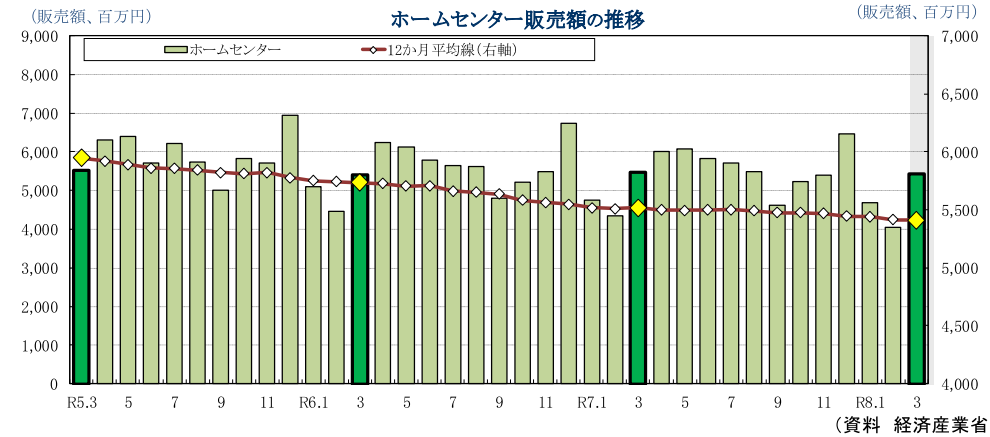
専門量販店販売額(3月)は家電大型専門店は総額約48億円、対前年同月比5.4%増となり、3か月連続で前年を上回った。

ドラッグストアは総額約122億円、対前年同月比5.5%増となり、59か月連続で前年を上回った。

ホームセンターは総額約54億円、対前年同月比0.9%減となり、5か月連続で前年を下回った。







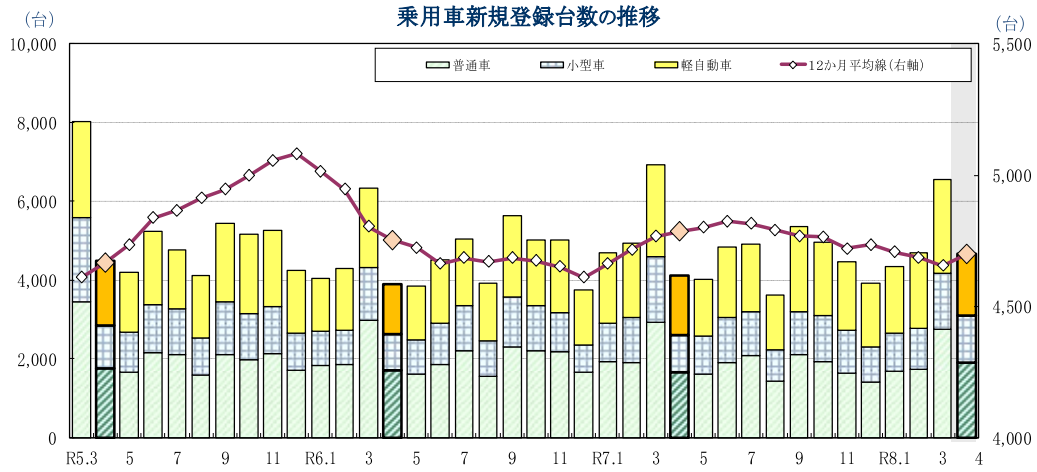
(資料　経済産業省)

【専門量販店販売額】

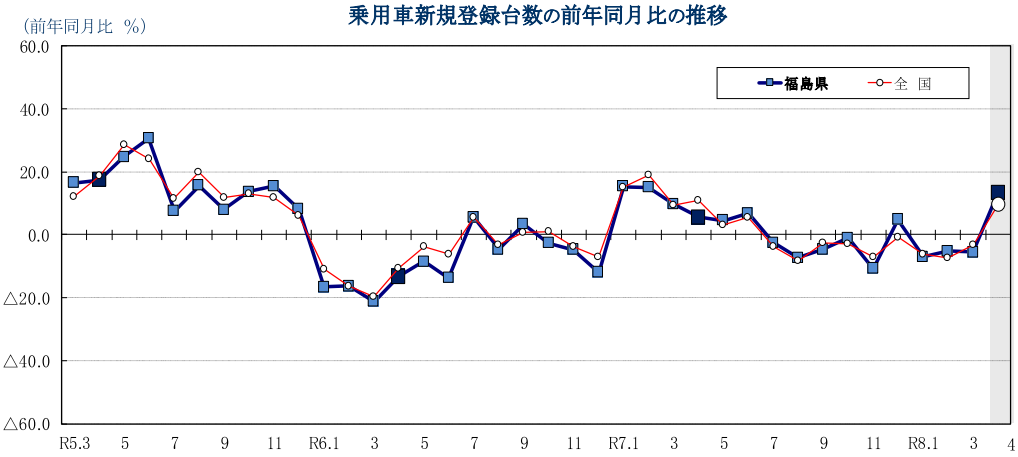
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

乗用車新規登録台数(4月)は**4,668台**、対前年同月比**13.2%増**となり**4か月振りに前年を上回っている。**

内訳をみると、全ての車種で前年を上回った。



（資料　東北運輸局、全国軽自動車協会連合会）



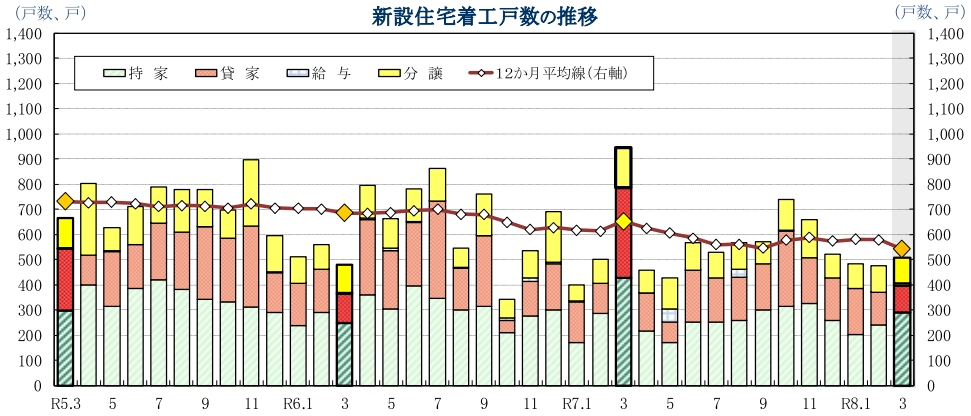
（資料　東北運輸局、全国軽自動車協会連合会）

【乗用車新規登録台数】

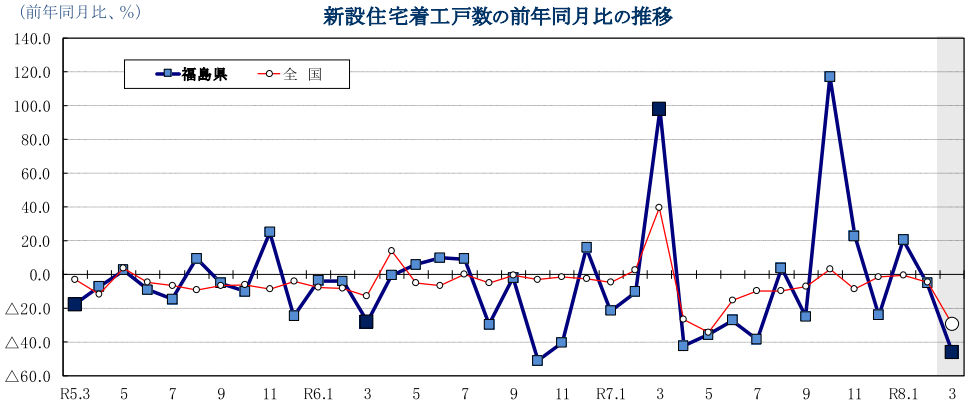
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

（2） 建設需要

新設住宅着工戸数(3月)は507戸、対前年同月比46.3%減となり、2か月連続で前年を下回った。



（資料 国土交通省）



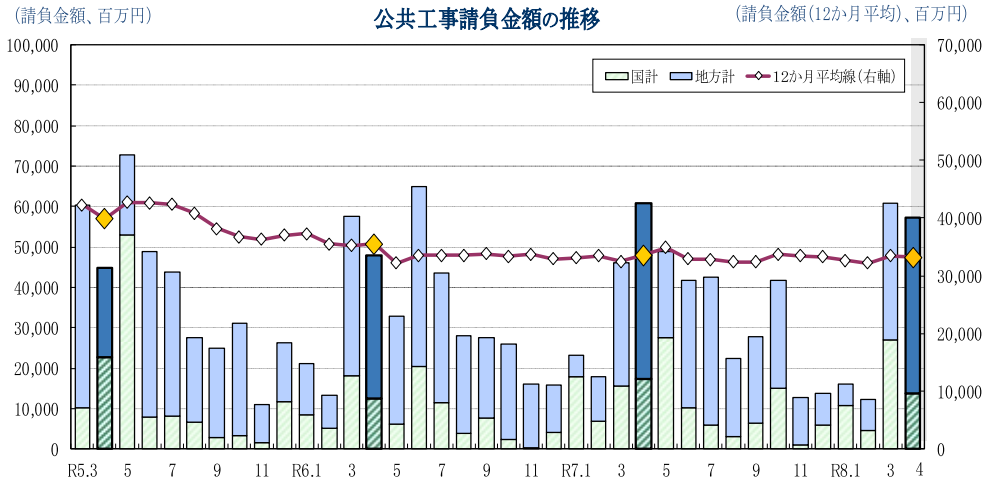
（資料 国土交通省）

【新設住宅着工戸数】

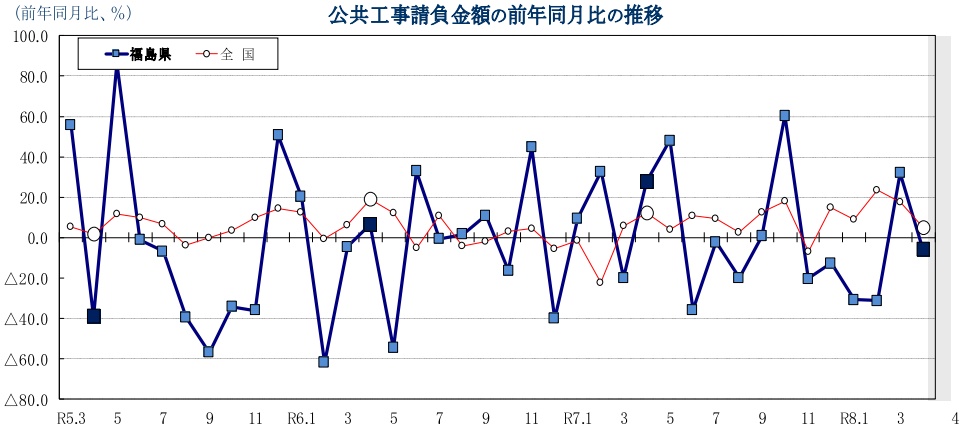
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

公共工事請負金額(4月)は総額約572億円、対前年同月比6.1%減となり、2か月振りに前年を下回った。

内訳をみると、国の機関、地方の機関ともに2か月振りに前年を下回った。



(資料　東日本建設業保証株式会社)

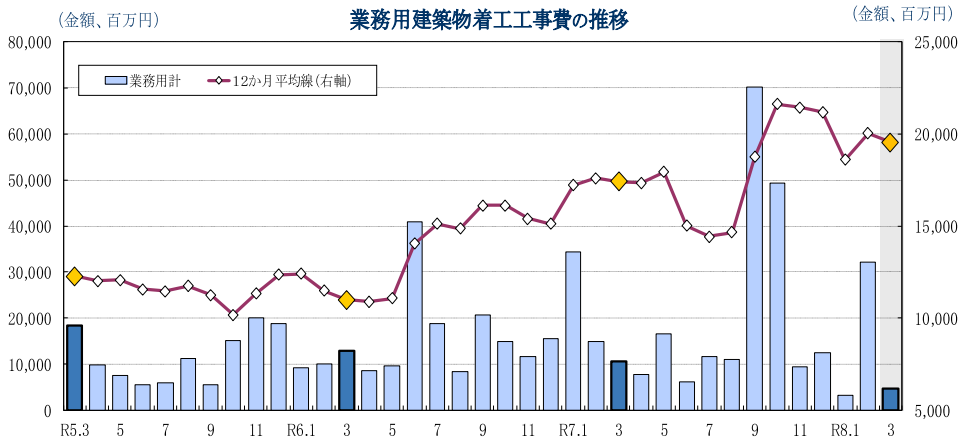


(資料　東日本建設業保証株式会社)

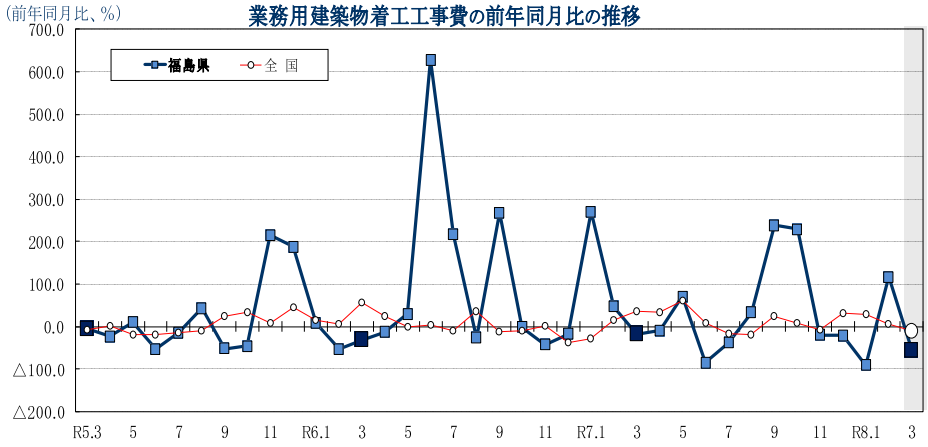
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

業務用建築物着工工事費(3月)は総額約470億円、対前年同月比55.6%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

（3） 生産活動

鉱工業生産指数(3月)は**季節調整済指数110.5**（速報値）、対前月比**8.4%増**となり、**2か月振りに前月を上回った。**業種別にみると、19業種のうち、化学工業、輸送機械工業などの11業種で前月を上回ったものの、電気機械工業、食料品工業などの8業種で前月を下回った。

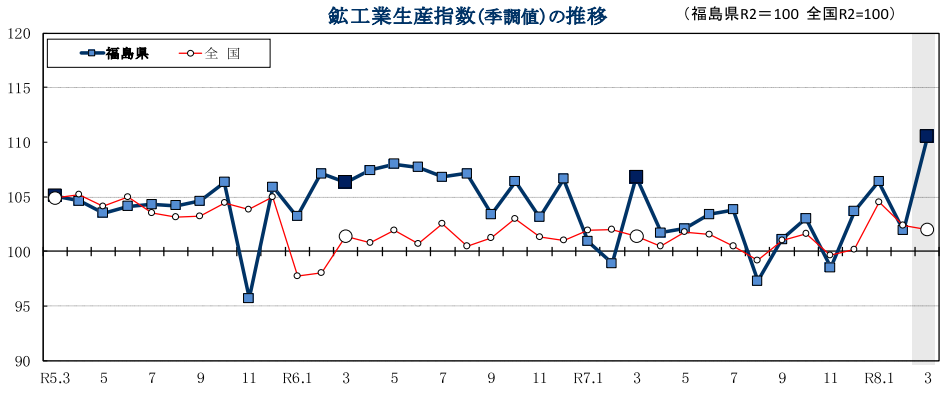
なお、**原指数は119.6**（速報値）、対前年同月比**5.2%増**となり、**3か月連続で前年を上回った。**

鉱工業出荷指数(3月)は**季節調整済指数109.0**（速報値）、対前月比**5.1%増**となり、**2か月連続で前月を上回った。**業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業などの9業種で前月を上回ったが、電気機械工業などの10業種で前月を下回った。

なお、**原指数は122.4**（速報値）、対前年同月比**7.8%増**となり、**2か月連続で前年を上回った。**

鉱工業在庫指数(3月)は**季節調整済指数129.7**（速報値）、対前月比**0.5%減**となり、**4か月振りに前月を上回った。**

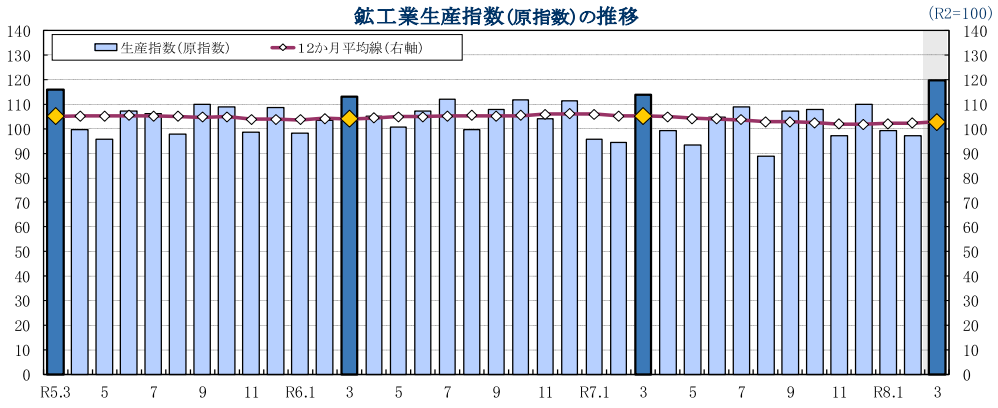
なお、**原指数**は**130.5**（速報値）、対前年同月比**0.8%減**となり、**11か月振りに前年を下回った。**



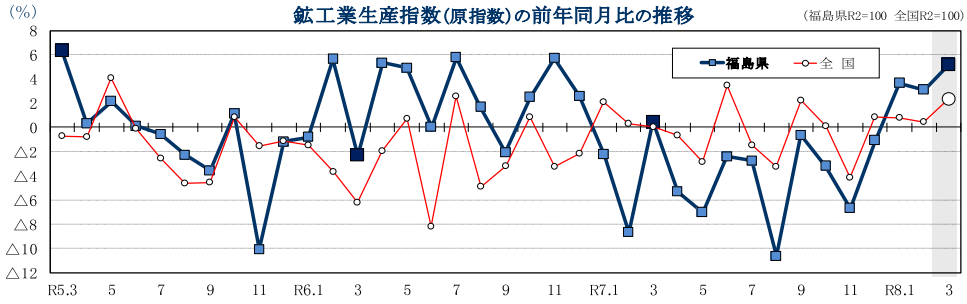
（資料 経済産業省、福島県統計課）

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として（令和2年=100）指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



（資料　福島県統計課）



（資料　経済産業省、福島県統計課）

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

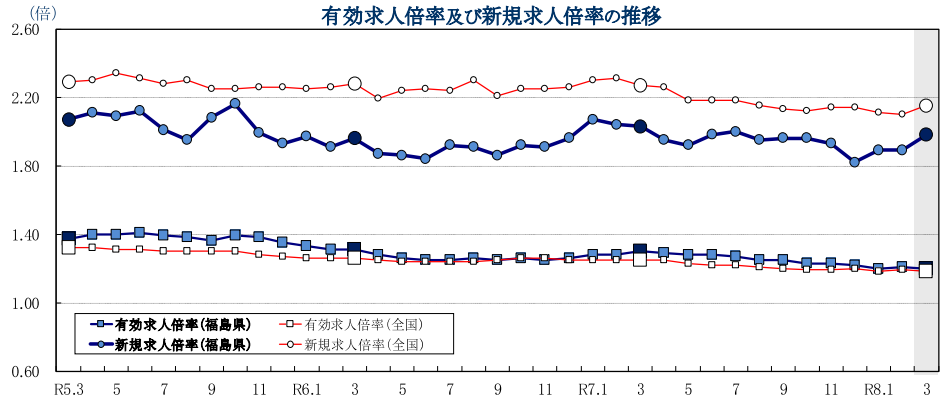
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向（瞬間風速）を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計（例：金利等）では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

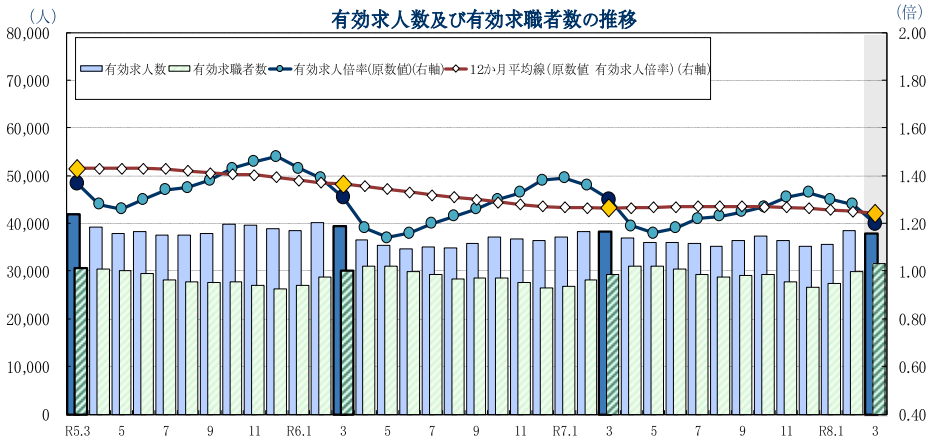
(4) 雇用・労働

新規求人倍率(3月)は1.98倍（季節調整値）、**前月から0.09ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。**

有効求人倍率(3月)は1.20倍（季節調整値）、**前月から0.01ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。**
なお、有効求人数は37,855人（対前年同月比1.3%減）となり、2か月振りに前年を下回った。有効求職者数は31,532人（同7.2%増）となり、10か月連続で前年を上回った。



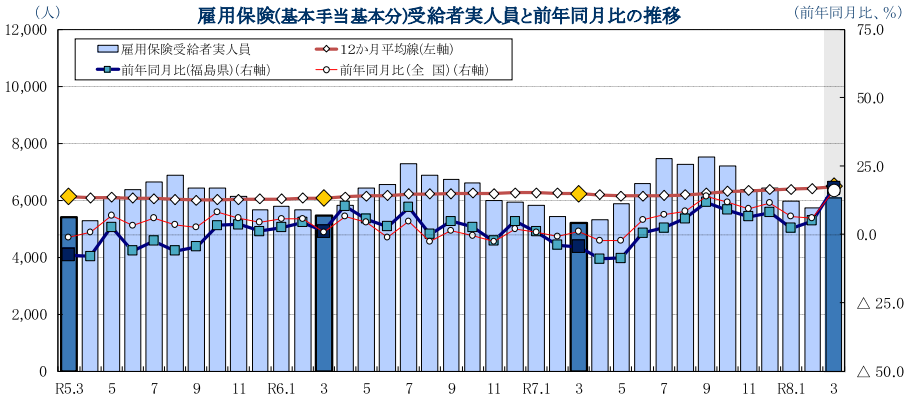
（資料　厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」）



（資料　厚生労働省「福島労働局」）

【新規求人倍率と有効求人倍率】
「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(3月)は6,084人、対前年同月比17.0%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】
雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

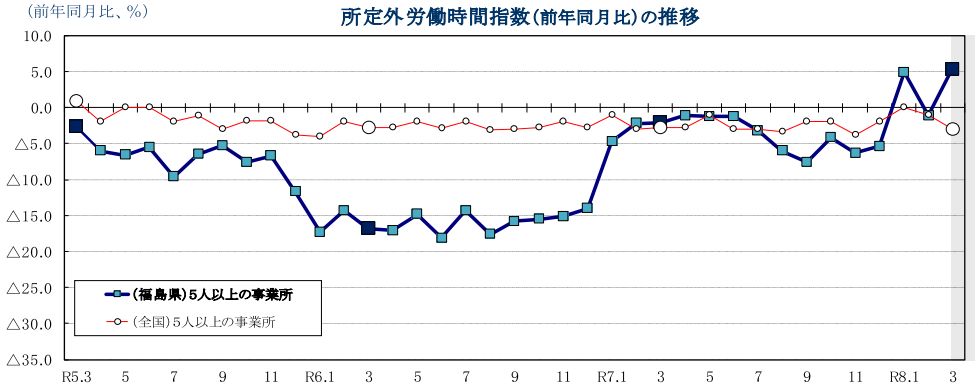
現金給与総額指数(名目)(3月)は96.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比7.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】
現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみることが必要です。

所定外労働時間指数（3月）は103.2、対前年同月比5.4%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

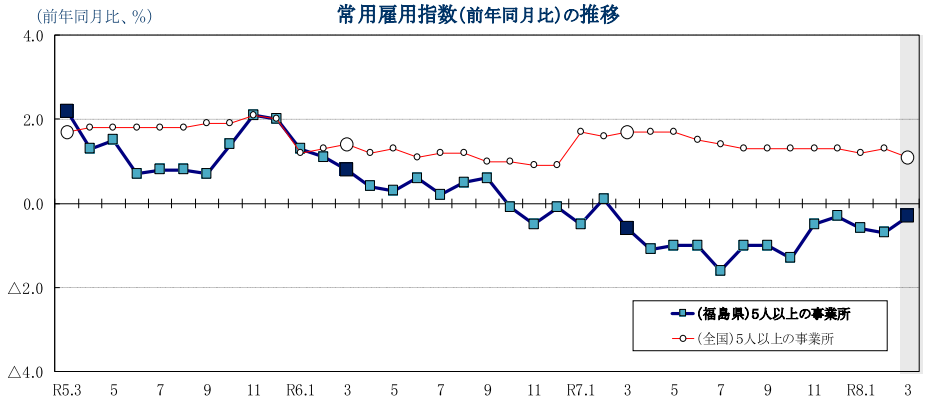


（資料　厚生労働省、福島県統計課）

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として（現在は令和2年=100）指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

常用雇用指数（3月）は98.8、対前年同月比0.3%減となり、13か月連続で前年を下回っている。



（資料　厚生労働省、福島県統計課）

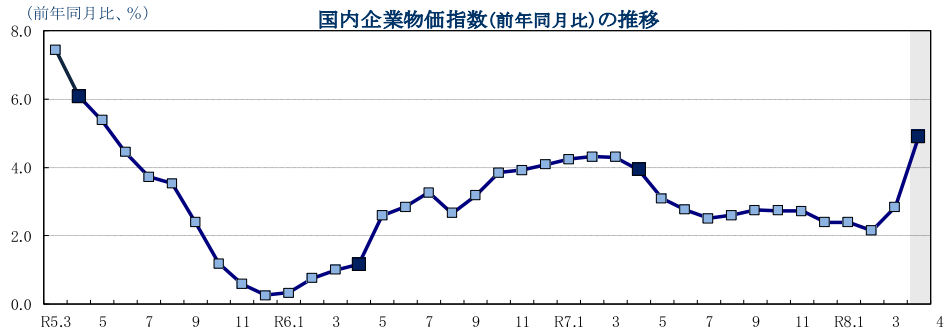
【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として（現在は令和2年=100）指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

＜毎月勤労統計（常用労働者）…次のいずれかに該当する者＞
① 期間を定めずに雇われている者　② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
＜雇用保険の適用条件＞
①1週間の所定労働時間が20時間以上　②31日以上の雇用見込みがある

（5） 物価

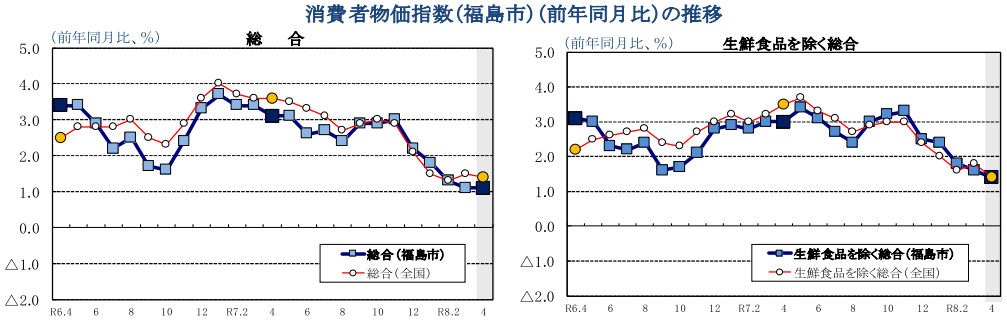
国内企業物価指数(4月)は132.8（速報値）、**対前年同月比4.9%増となり、62か月連続で前年を上回っている。**
なお、対前月比は2.3%増となっている。



（資料　日本銀行）

【国内企業物価指数】
出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

福島市消費者物価指数(総合)(4月)は112.5、対前年同月比**1.1%増**となり、**54か月連続で前年を上回っている。**なお、対前月比は0.2%増となっている。
生鮮食品を除く総合では112.2、対前年同月比は1.4%増となっている。
また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では111.1、対前年同月比は1.9%増となっている。



（資料　総務省統計局）

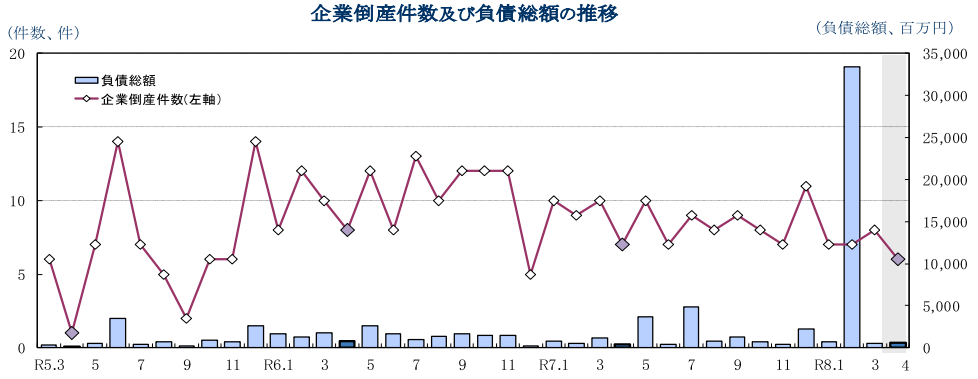
【消費者物価指数】
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100（令和2年=100）とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

（6） 企業・金融

企業倒産(4月)は、**件数が6件**、対前年同月比**14.3%減**となり、**4か月連続で前年を下回った。**また、**負債総額は6億5,100万円**、対前年同月比**51.7%増**となり、**2か月振りに前年を上回った。**

倒産件数を業種別にみると、建設業及び製造業が各2件、小売業及びサービス業他が各1件となっている。

企業倒産件数及び負債総額の推移



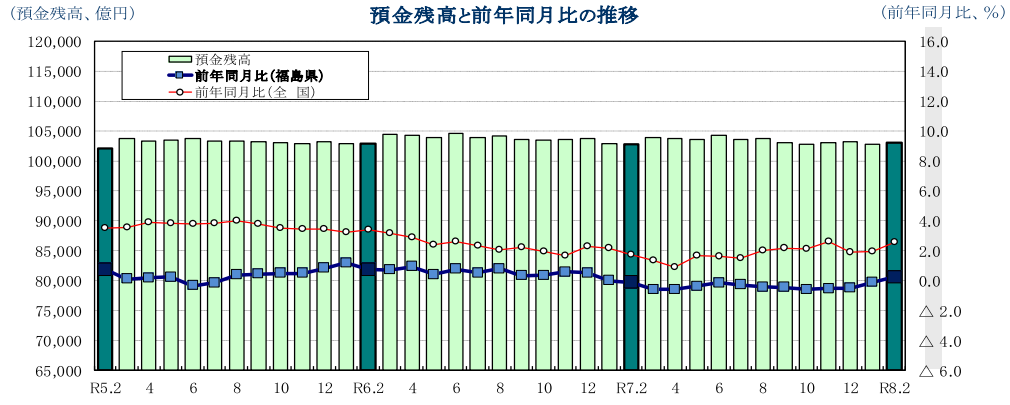
（資料　東京商工リサーチ）

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理（破産や会社更生手続、民事再生手続等）」と「任意整理（銀行取引停止処分、内整理）」の大きく2つに分けることができます。

預金残高(2月)は**総額10兆3,055億円**、対前年同月比**0.3%増**となり、**14か月振りに前年を上回った。**

預金残高と前年同月比の推移

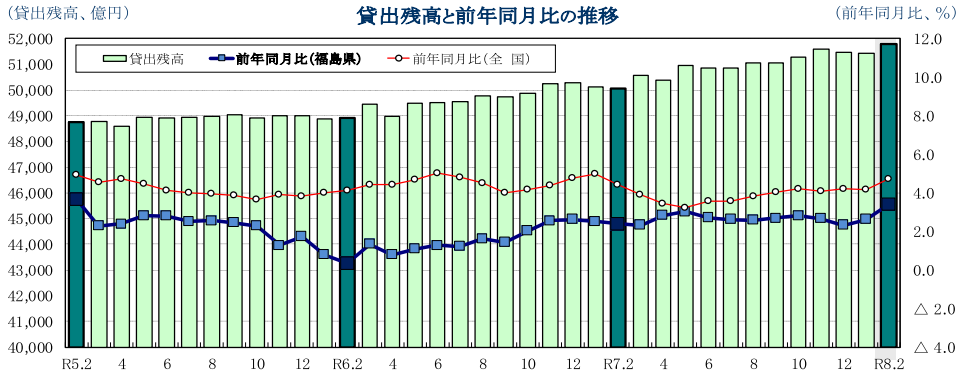


（資料　日本銀行、日本銀行福島支店）

【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します（増加する場合は、前文と逆のことが言えます）。

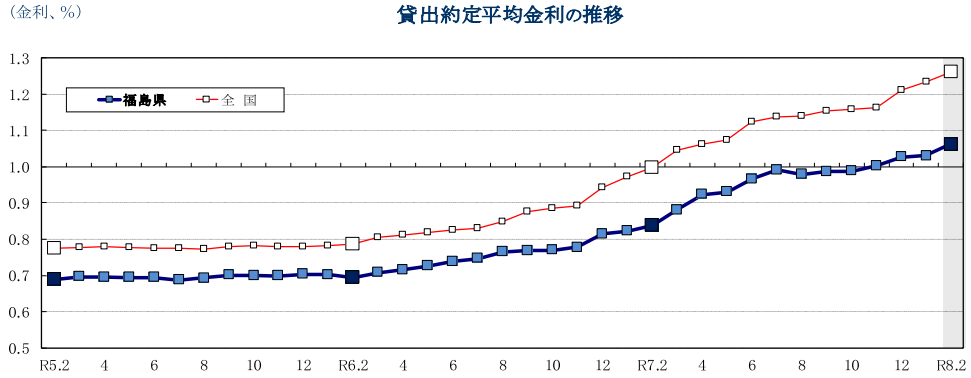
貸出残高(2月)は総額5兆1,777億円、対前年同月比3.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】
景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

貸出約定平均金利(2月)は、1.063%、対前月差0.033ポイント上昇し、6か月連続で前月を上回った。

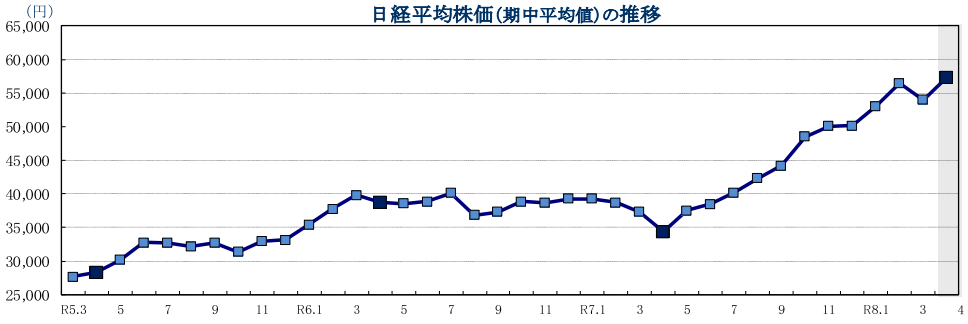


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】
金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

（7） 市場

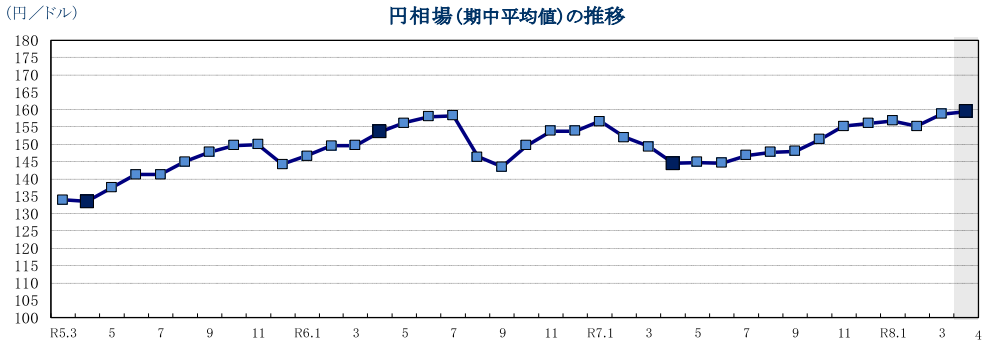
日経平均株価(4月)は57,245円82銭（期中平均値）、前月より
3,280円92銭高となり、**2か月振りに前月を上回っている。**



（資料　日経平均プロフィル）

【日経平均株価】
日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄（定期的に入れ替え）を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(4月)は159円28銭（期中平均値）、**前月より64銭円安となっている。**



（資料　日本銀行）

【円相場】
円とドルの交換比率（対ドルの為替レート）です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合もあります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
年月	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和5年	285,834	－	216,049	－	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
6年	284,862	－	223,812	－	209,491	128,887	46,402	47,288	132,974	89,199
7年	286,889	－	0	－	211,903	133,212	46,527	49,214	141,061	94,129
7年 Ⅰ	69,090	－	55,814	－	50,113	31,339	12,636	12,556	33,819	22,295
Ⅱ	69,447	－	55,341	－	52,754	33,214	10,594	11,536	35,100	23,403
Ⅲ	71,018	－	0	－	55,657	34,744	11,770	12,394	36,232	23,966
Ⅳ	69,852	－	0	－	53,379	33,915	11,527	12,728	35,910	24,465
8年 Ⅰ	70,105	－	0	－	0	0	13,381	13,268	35,318	23,460
6年 12月	28,928	－	23,480	－	18,292	11,372	4,658	4,905	11,950	8,461
7年 1月	23,427	－	19,139	－	16,832	10,496	4,708	4,138	11,459	7,381
2月	21,328	－	17,286	－	15,721	9,802	3,390	3,616	10,777	7,047
3月	24,335	－	19,328	－	17,560	11,041	4,538	4,802	11,583	7,867
4月	22,442	－	18,025	－	17,053	10,779	3,237	3,577	11,475	7,630
5月	23,572	－	18,495	－	17,861	11,223	3,305	3,697	11,514	7,792
6月	23,436	－	18,821	－	17,840	11,211	4,052	4,261	12,111	7,981
7月	23,796	－	19,259	－	19,020	11,900	4,273	4,320	12,366	8,241
8月	25,519	－	19,277	－	19,307	11,845	3,993	4,099	12,373	8,094
9月	22,165	－	17,993	－	17,330	11,000	3,504	3,975	11,493	7,631
10月	22,896	－	18,815	－	17,727	11,318	3,408	3,679	11,553	7,856
11月	22,907	－	19,903	－	17,277	10,941	3,647	4,122	11,911	7,955
12月	28,123	－	23,809	－	18,375	11,656	4,472	4,927	12,446	8,654
8年 1月	23,902	－	19,733	－	16,791	10,685	5,106	4,534	11,752	7,695
2月	21,303	－	17,645	－	15,687	10,014	3,493	3,719	11,343	7,440
3月	23,948	－	19,624	－	17,618	11,295	4,782	5,015	12,223	8,324
4月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

	対前年同月(期)比(%)									
令和5年	2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△ 4.6	△ 1.1	7.4	8.2
6年	△ 0.3	1.9	3.6	3.4	△ 0.1	1.2	△ 2.4	2.1	7.2	6.9
7年	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	3.4	0.3	4.1	6.1	5.5
7年 Ⅰ	△ 2.0	0.4	3.2	2.0	0.5	2.9	0.1	5.3	7.1	5.7
Ⅱ	△ 0.2	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2	3.2	3.8	6.5	6.6
Ⅲ	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	3.3	△ 2.8	1.6	4.4	4.6
Ⅳ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	3.0	1.2	5.6	6.5	5.2
8年 Ⅰ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	5.7	4.4	5.2
6年 12月	△ 0.5	1.8	2.8	3.0	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.1	4.8	11.0	9.3
7年 1月	△ 1.8	0.3	4.8	3.6	1.3	4.1	1.5	5.0	5.9	6.1
2月	△ 3.6	△ 0.3	1.7	0.7	△ 1.8	0.3	△ 3.5	5.6	2.8	3.4
3月	△ 0.7	1.1	2.6	1.7	1.9	4.1	1.4	5.3	12.6	7.6
4月	△ 2.1	0.7	2.7	1.5	0.4	3.4	△ 0.2	1.1	6.5	6.7
5月	△ 0.9	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2	3.2	4.7	6.1	6.5
6月	2.5	1.5	1.0	△ 0.1	2.6	5.1	6.1	5.6	6.8	6.5
7月	2.7	1.7	1.6	0.4	2.5	3.6	△ 1.1	△ 4.8	6.9	5.7
8月	2.3	0.8	3.3	1.8	2.1	3.3	△ 3.3	5.4	4.6	3.4
9月	△ 0.1	△ 1.5	3.4	1.9	0.9	3.0	△ 4.3	5.4	1.7	4.7
10月	1.0	0.1	5.1	3.4	△ 0.1	2.6	7.6	11.0	6.7	5.9
11月	0.0	0.5	4.9	3.2	1.9	3.9	2.2	7.6	8.8	7.9
12月	△ 2.8	△ 2.3	1.4	△ 0.1	0.5	2.5	△ 4.0	0.4	4.2	2.3
8年 1月	2.0	1.8	3.1	2.6	△ 0.2	1.8	8.5	9.6	2.6	4.3
2月	△ 0.1	△ 0.7	2.1	1.4	△ 0.2	2.2	3.0	2.9	5.3	5.6
3月	△ 1.6	△ 0.7	1.5	1.1	0.3	2.3	5.4	4.4	5.5	5.8
4月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

備考	旧大型小売店販売額
資料出所	経済産業省「商業動態統計」

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
6年	66,571	33,988	55,313	3,721	7,517	792,195	389,695	152,054	181,499	110,317
7年	65,347	33,917	56,813	3,830	6,880	740,667	401,575	168,495	254,134	122,802
7年 Ⅰ	14,584	7,517	16,569	1,102	1,846	206,519	87,131	29,795	59,768	29,630
Ⅱ	17,901	9,052	12,976	885	1,451	155,381	151,418	62,850	30,439	37,752
Ⅲ	15,783	8,432	13,902	932	1,665	185,254	92,775	42,109	92,784	26,869
Ⅳ	17,079	8,916	13,366	912	1,918	193,513	68,162	28,578	71,144	28,552
8年 Ⅰ	14,167	7,623	15,606	1,042	1,462	177,023	89,215	34,957	40,137	31,050
6年 12月	6,740	3,428	3,751	280	688	62,957	15,694	6,785	15,565	7,129
7年 1月	4,752	2,458	4,683	328	400	56,134	23,271	5,662	34,292	7,146
2月	4,350	2,286	4,947	354	501	60,583	17,763	6,914	14,876	9,246
3月	5,482	2,773	6,939	420	945	89,802	46,097	17,220	10,599	13,238
4月	6,015	3,008	4,125	287	459	56,188	60,925	27,254	7,758	17,112
5月	6,068	3,089	4,017	269	425	43,237	48,810	16,541	16,629	11,605
6月	5,818	2,955	4,834	329	567	55,956	41,683	19,055	6,052	9,035
7月	5,701	3,006	4,905	326	528	61,409	42,586	16,765	11,603	7,059
8月	5,477	2,880	3,633	249	567	60,275	22,392	10,996	11,071	8,728
9月	4,605	2,546	5,364	357	570	63,570	27,797	14,348	70,110	11,081
10月	5,223	2,716	4,964	328	740	71,871	41,770	13,327	49,359	11,096
11月	5,397	2,862	4,470	307	657	59,524	12,701	7,452	9,361	8,051
12月	6,459	3,338	3,932	278	521	62,118	13,691	7,799	12,423	9,404
8年 1月	4,689	2,498	4,357	307	481	55,898	16,114	6,180	3,214	9,224
2月	4,046	2,257	4,689	328	474	57,630	12,198	8,547	32,218	9,862
3月	5,432	2,868	6,560	407	507	63,495	60,903	20,231	4,704	11,964
4月	－	－	4,668	315	－	－	57,237	28,541	－	－

	対前年同月(期)比(%)								対前年同月(期)比(%)	
令和5年	△ 3.7	0.0	15.5	15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	5.3	5.7	5.3
6年	△ 4.0	1.7	△ 9.3	0.0	△ 11.0	△ 3.3	△ 7.9	3.2	22.3	3.1
7年	△ 1.8	△ 0.2	2.7	0.0	△ 8.5	△ 6.5	3.0	10.8	40.0	11.3
7年 Ⅰ	△ 2.4	0.6	12.9	14.0	19.3	13.3	△ 5.4	△ 3.6	85.7	13.5
Ⅱ	△ 1.3	0.8	5.7	6.5	△ 35.1	△ 25.6	3.9	9.5	△ 48.7	27.4
Ⅲ	△ 1.7	△ 1.6	△ 4.7	△ 4.5	△ 23.2	△ 8.9	△ 6.4	8.6	93.8	△ 28.8
Ⅳ	△ 2.1	△ 0.6	△ 3.0	△ 3.7	22.6	△ 2.1	18.1	9.6	68.8	6.3
8年 Ⅰ	△ 2.9	1.4	△ 5.8	△ 5.4	△ 20.8	△ 14.3	2.4	17.3	△ 32.8	8.8
6年 12月	△ 2.8	3.2	△ 11.9	△ 7.0	15.6	△ 2.5	△ 40.1	△ 5.7	△ 17.5	△ 37.5
7年 1月	△ 6.7	0.6	15.4	15.0	△ 21.6	△ 4.6	9.6	△ 1.3	270.7	△ 28.9
2月	△ 2.3	0.3	15.1	18.9	△ 10.4	2.4	32.6	△ 22.5	47.0	14.9
3月	1.6	0.9	9.7	9.5	97.7	39.6	△ 19.8	6.0	△ 17.3	35.7
4月	△ 3.4	△ 0.5	5.6	11.0	△ 42.3	△ 26.6	27.6	12.0	△ 9.8	34.8
5月	△ 0.9	0.6	4.6	3.1	△ 35.7	△ 34.4	48.1	4.0	71.1	60.6
6月	0.7	2.3	6.8	5.5	△ 27.2	△ 15.6	△ 35.9	10.8	△ 85.2	7.6
7月	0.9	1.0	△ 2.6	△ 3.8	△ 38.7	△ 9.7	△ 2.3	9.5	△ 38.4	△ 17.5
8月	△ 2.4	△ 3.5	△ 7.3	△ 8.2	3.7	△ 9.8	△ 19.9	2.7	33.1	△ 18.0
9月	△ 4.0	△ 2.3	△ 4.7	△ 2.5	△ 25.1	△ 7.3	0.7	12.5	238.2	25.1
10月	0.2	0.2	△ 1.0	△ 2.9	117.0	3.2	60.4	18.1	229.0	7.4
11月	△ 1.6	1.0	△ 10.8	△ 7.0	22.6	△ 8.5	△ 20.5	△ 6.8	△ 19.2	△ 6.9
12月	△ 4.2	△ 2.6	4.8	△ 0.9	△ 24.3	△ 1.3	△ 12.8	14.9	△ 20.2	31.9
8年 1月	△ 1.3	1.6	△ 7.0	△ 6.2	20.3	△ 0.4	△ 30.8	9.1	△ 90.6	29.1
2月	△ 7.0	△ 1.2	△ 5.2	△ 7.4	△ 5.4	△ 4.9	△ 31.3	23.6	116.6	6.7
3月	△ 0.9	3.4	△ 5.5	△ 3.2	△ 46.3	△ 29.3	32.1	17.5	△ 55.6	△ 9.6
4月	－	－	13.2	9.7	－	－	△ 6.1	4.7	－	－
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」	

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
年月	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数
令和5年	－	－	103.8	103.9	－	－	109.0	103.2	－	－	128.8	104.1
6年	－	－	106.2	101.2	－	－	114.2	99.9	－	－	131.9	102.2
7年	－	－	101.9	100.9	－	－	103.0	99.5	－	－	131.2	100.2
7年 Ⅰ	102.2	101.8	101.3	100.6	101.7	99.7	103.5	99.4	125.9	101.8	128.0	101.3
Ⅱ	102.4	101.3	99.2	99.0	104.9	100.0	100.8	97.0	131.6	100.3	130.0	100.3
Ⅲ	100.7	100.2	101.7	100.2	100.9	99.1	100.5	98.7	133.7	99.8	132.6	100.4
Ⅳ	101.7	100.5	105.2	103.8	104.3	99.5	107.3	102.8	133.9	98.8	134.4	98.6
8年 Ⅰ	106.3	103.0	105.4	101.8	105.3	100.8	107.4	100.6	130.0	97.4	132.1	97.0
6年 12月	106.6	101.0	111.3	104.1	113.7	99.5	118.8	104.2	129.5	101.1	130.2	98.8
7年 1月	100.9	101.9	95.9	94.3	102.6	99.1	99.9	92.2	120.8	102.1	124.1	103.0
2月	98.9	102.0	94.4	97.5	99.5	100.7	97.2	96.9	126.2	101.6	128.3	102.0
3月	106.8	101.4	113.7	110.0	103.1	99.3	113.5	109.2	130.7	101.7	131.5	99.0
4月	101.7	100.5	99.4	99.8	103.0	99.2	102.1	97.7	133.5	101.1	130.0	99.5
5月	102.1	101.8	93.5	94.5	104.5	100.4	94.1	92.1	129.8	100.0	128.4	101.0
6月	103.4	101.5	104.8	102.7	107.1	100.3	106.2	101.3	131.5	99.7	131.5	100.4
7月	103.8	100.5	109.1	106.2	104.2	98.8	108.2	103.6	131.6	100.1	130.0	102.0
8月	97.3	99.2	88.9	88.4	95.2	98.9	85.2	88.0	135.1	99.5	132.9	100.1
9月	101.1	101.0	107.1	105.9	103.2	99.6	108.0	104.5	134.5	99.8	134.9	99.2
10月	103.0	101.6	108.1	107.3	108.7	100.5	113.5	105.5	133.8	99.9	134.6	100.8
11月	98.5	99.6	97.3	99.1	100.8	99.5	98.1	98.4	134.9	98.0	135.0	99.0
12月	103.7	100.2	110.1	105.0	103.5	98.4	110.3	104.5	133.0	98.6	133.7	96.0
8年 1月	106.4	104.5	99.4	95.0	103.2	102.1	98.5	93.3	131.1	97.8	134.6	98.6
2月	101.9	102.4	97.3	97.9	103.7	100.6	101.3	96.8	129.1	98.1	131.2	98.5
3月	110.5	102.0	119.6	112.6	109.0	99.7	122.4	111.6	129.7	96.3	130.5	93.8
4月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

	対前月（期）比		対前年同月（期）比（%）		対前月（期）比		対前年同月（期）比（%）		対前月（期）比		対前年同月（期）比（%）	
令和5年	－	－	△ 0.3	△ 1.3	－	－	1.3	△ 0.7	－	－	20.1	2.9
6年	－	－	2.3	△ 2.6	－	－	4.8	△ 3.2	－	－	2.4	△ 1.8
7年	－	－	△ 4.0	△ 0.3	－	－	△ 9.8	△ 0.4	－	－	△ 0.5	△ 2.0
7年 Ⅰ	△ 3.0	0.0	△ 3.4	0.7	△ 10.2	△ 0.3	△ 10.4	0.7	△ 3.7	0.2	△ 6.2	△ 0.2
Ⅱ	0.2	△ 0.5	△ 4.9	0.0	3.1	0.3	△ 9.5	△ 0.3	4.5	△ 1.5	△ 0.1	△ 2.4
Ⅲ	△ 1.7	△ 1.1	△ 4.5	△ 0.7	△ 3.8	△ 0.9	△ 11.1	△ 1.1	1.6	△ 0.5	2.1	△ 2.5
Ⅳ	1.0	0.3	△ 3.6	△ 1.0	3.4	0.4	△ 8.1	△ 0.8	0.1	△ 1.0	2.4	△ 3.0
8年 Ⅰ	4.5	2.5	4.0	1.2	1.0	1.3	3.8	1.2	△ 2.9	△ 1.4	3.2	△ 4.2
6年 12月	3.4	△ 0.3	2.6	△ 2.2	1.2	0.0	3.3	△ 3.1	△ 1.9	△ 0.3	△ 3.8	△ 1.9
7年 1月	△ 5.3	0.9	△ 2.2	2.1	△ 9.8	△ 0.4	△ 6.4	2.0	△ 6.7	1.0	△ 10.1	0.8
2月	△ 2.0	0.1	△ 8.7	0.3	△ 3.0	1.6	△ 14.2	1.3	4.5	△ 0.5	△ 5.2	△ 0.7
3月	8.0	△ 0.6	0.4	0.0	3.6	△ 1.4	△ 10.3	△ 0.8	3.6	0.1	△ 3.2	△ 0.6
4月	△ 4.8	△ 0.9	△ 5.3	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.1	△ 10.7	△ 0.8	2.1	△ 0.6	△ 1.3	△ 1.2
5月	0.4	1.3	△ 7.1	△ 2.9	1.5	1.2	△ 12.8	△ 3.0	△ 2.8	△ 1.1	0.5	△ 3.0
6月	1.3	△ 0.3	△ 2.4	3.4	2.5	△ 0.1	△ 5.2	2.9	1.3	△ 0.3	0.5	△ 3.0
7月	0.4	△ 1.0	△ 2.8	△ 1.5	△ 2.7	△ 1.5	△ 12.0	△ 2.5	0.1	0.4	1.3	△ 2.3
8月	△ 6.3	△ 1.3	△ 10.7	△ 3.3	△ 8.6	0.1	△ 17.1	△ 2.5	2.7	△ 0.6	2.9	△ 2.9
9月	3.9	1.8	△ 0.6	2.2	8.4	0.7	△ 4.8	1.6	△ 0.4	0.3	2.0	△ 2.3
10月	1.9	0.6	△ 3.2	0.1	5.3	0.9	△ 4.5	0.2	△ 0.5	0.1	2.2	△ 1.9
11月	△ 4.4	△ 2.0	△ 6.7	△ 4.2	△ 7.3	△ 1.0	△ 12.9	△ 3.0	0.8	△ 1.9	2.2	△ 4.1
12月	5.3	0.6	△ 1.1	0.9	2.7	△ 1.1	△ 7.2	0.3	△ 1.4	0.6	2.7	△ 2.8
8年 1月	2.6	4.3	3.6	0.7	△ 0.3	3.8	△ 1.4	1.2	△ 1.4	△ 0.8	8.5	△ 4.3
2月	△ 4.2	△ 2.0	3.1	0.4	0.5	△ 1.5	4.2	△ 0.1	△ 1.5	0.3	2.3	△ 3.4
3月	8.4	△ 0.4	5.2	2.4	5.1	△ 0.9	7.8	2.2	0.5	△ 1.8	△ 0.8	△ 5.3
4月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

備考	福島県：令和2年＝100 全国：令和2年＝100	福島県：令和2年＝100 全国：令和2年＝100	福島県：令和2年＝100 全国：令和2年＝100
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」		

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員	
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	36,733	2,414	28,887	1,930	6,257	427,061
7年	1.98	2.20	1.26	1.22	36,611	2,330	28,972	1,907	6,366	450,867
7年 Ⅰ	2.05	2.29	1.29	1.25	37,910	2,442	28,097	1,856	5,487	392,958
Ⅱ	1.95	2.21	1.28	1.23	36,289	2,323	30,816	2,010	5,913	420,039
Ⅲ	1.97	2.15	1.26	1.21	35,890	2,276	29,061	1,917	7,407	518,708
Ⅳ	1.90	2.13	1.23	1.19	36,353	2,278	27,916	1,845	6,659	471,761
8年 Ⅰ	1.92	2.12	1.20	1.18	37,319	2,315	29,640	1,857	5,912	429,753
6年 12月	1.96	2.26	1.26	1.25	36,387	2,411	26,406	1,787	5,938	412,437
7年 1月	2.07	2.30	1.28	1.25	37,120	2,425	26,784	1,813	5,821	409,898
2月	2.04	2.31	1.28	1.25	38,267	2,456	28,095	1,856	5,439	389,565
3月	2.03	2.27	1.30	1.25	38,344	2,445	29,411	1,899	5,201	379,412
4月	1.95	2.26	1.29	1.25	36,879	2,363	31,047	1,998	5,301	383,147
5月	1.92	2.18	1.28	1.23	35,996	2,314	31,010	2,028	5,877	421,185
6月	1.98	2.18	1.28	1.22	35,993	2,291	30,390	2,003	6,562	455,786
7月	2.00	2.18	1.27	1.22	35,844	2,300	29,388	1,944	7,443	521,837
8月	1.95	2.15	1.25	1.21	35,340	2,252	28,668	1,901	7,264	511,692
9月	1.96	2.13	1.25	1.20	36,485	2,278	29,126	1,906	7,513	522,596
10月	1.96	2.12	1.23	1.19	37,358	2,310	29,350	1,922	7,189	502,869
11月	1.93	2.14	1.23	1.19	36,410	2,260	27,783	1,842	6,373	452,954
12月	1.82	2.14	1.22	1.20	35,290	2,265	26,614	1,769	6,414	459,460
8年 1月	1.89	2.11	1.20	1.18	35,659	2,294	27,464	1,810	5,947	436,434
2月	1.89	2.10	1.21	1.19	38,442	2,331	29,925	1,854	5,706	412,289
3月	1.98	2.15	1.20	1.18	37,855	2,320	31,532	1,909	6,084	440,537
4月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)	
令和5年	△ 0.13	0.03	△ 0.03	0.03	△ 1.5	0.9	0.2	△ 1.3	△ 3.0	3.1
6年	△ 0.11	△ 0.04	△ 0.12	△ 0.06	△ 7.0	△ 3.3	2.0	1.1	3.8	1.8
7年	0.06	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.3	△ 3.5	0.3	△ 1.2	1.7	5.6
7年 Ⅰ	0.12	0.04	0.03	△ 0.01	△ 3.7	△ 2.6	△ 1.8	△ 1.9	△ 2.5	0.3
Ⅱ	△ 0.10	△ 0.08	△ 0.01	△ 0.02	2.2	△ 1.9	0.3	△ 1.5	△ 5.6	0.3
Ⅲ	0.02	△ 0.06	△ 0.02	△ 0.02	1.6	△ 3.3	1.3	△ 0.4	6.4	9.8
Ⅳ	△ 0.07	△ 0.02	△ 0.03	△ 0.02	△ 1.0	△ 6.1	1.5	△ 0.9	7.8	10.9
8年 Ⅰ	0.02	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.01	△ 1.6	△ 5.2	5.5	0.1	7.8	9.4
6年 12月	0.05	0.01	0.01	△ 0.01	△ 6.2	△ 1.8	0.9	△ 0.5	4.8	2.0
7年 1月	0.11	0.04	0.02	0.00	△ 3.6	△ 1.7	△ 0.7	△ 1.2	0.9	0.8
2月	△ 0.03	0.01	0.00	0.00	△ 4.8	△ 3.4	△ 2.5	△ 2.5	△ 3.9	△ 0.7
3月	△ 0.01	△ 0.04	0.02	0.00	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.1	△ 2.1	△ 4.6	0.9
4月	△ 0.08	△ 0.01	△ 0.01	0.00	0.8	△ 1.6	△ 0.2	△ 1.8	△ 8.9	△ 2.5
5月	△ 0.03	△ 0.08	△ 0.01	△ 0.02	1.7	△ 2.1	△ 0.3	△ 2.0	△ 8.7	△ 2.3
6月	0.06	0.00	0.00	△ 0.01	4.0	△ 1.9	1.5	△ 0.9	0.4	5.4
7月	0.02	0.00	△ 0.01	0.00	2.1	△ 2.8	0.3	△ 1.0	2.3	7.2
8月	△ 0.05	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.01	1.1	△ 3.6	1.3	△ 0.3	5.6	8.5
9月	0.01	△ 0.02	0.00	△ 0.01	1.7	△ 3.5	2.2	0.2	11.7	13.9
10月	0.00	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01	0.7	△ 5.2	2.6	△ 0.0	8.8	11.8
11月	△ 0.03	0.02	0.00	0.00	△ 0.9	△ 7.0	0.9	△ 1.7	6.4	9.3
12月	△ 0.11	0.00	△ 0.01	0.01	△ 3.0	△ 6.1	0.8	△ 1.0	8.0	11.4
8年 1月	0.07	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.02	△ 3.9	△ 5.4	2.5	△ 0.2	2.2	6.5
2月	0.00	△ 0.01	0.01	0.01	0.5	△ 5.1	6.5	△ 0.1	4.9	5.8
3月	0.09	0.05	△ 0.01	△ 0.01	△ 1.3	△ 5.1	7.2	0.5	17.0	16.1
4月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値　四半期値は各期ごとの平均	四半期値は各期ごとの平均
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」	

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額指数(名目)		19 所定外労働時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム労働者比率		22 国内企業物価指数
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	全 国
							(%)	(%)	
令和5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
6年	106.0	109.2	95.7	109.3	100.4	104.3	25.8	30.9	122.8
7年	106.4	111.7	92.0	106.6	99.6	105.9	26.2	31.3	126.7
7年 Ⅰ	89.1	93.2	92.9	106.9	99.8	104.7	26.0	31.5	125.8
Ⅱ	109.7	117.0	92.5	107.2	99.3	106.0	25.8	31.1	126.5
Ⅲ	102.5	106.2	88.7	103.2	99.4	106.2	26.4	31.2	126.7
Ⅳ	124.4	130.4	94.0	109.1	99.8	106.5	26.7	31.4	127.9
8年 Ⅰ	94.7	95.9	95.8	105.4	99.2	106.0	28.1	31.9	128.9
6年 12月	176.8	193.9	97.9	109.8	100.7	105.2	25.7	31.2	125.1
7年 1月	90.3	91.9	87.2	103.3	100.0	105.0	26.3	31.4	125.5
2月	87.4	90.7	93.6	106.5	100.2	104.8	26.2	31.7	125.8
3月	89.7	97.1	97.9	110.9	99.1	104.4	25.5	31.5	126.2
4月	92.5	94.8	96.8	110.9	99.1	105.7	25.6	31.0	126.6
5月	91.4	94.7	90.4	105.4	99.2	106.1	25.9	31.1	126.5
6月	145.2	161.5	90.4	105.4	99.5	106.2	26.0	31.2	126.4
7月	121.5	130.9	92.6	106.5	99.0	106.4	26.2	31.2	126.7
8月	95.4	94.2	84.0	97.8	99.7	106.2	26.5	31.2	126.4
9月	90.5	93.5	89.4	105.4	99.5	106.1	26.5	31.1	127.0
10月	91.8	94.2	94.7	110.9	99.1	106.3	26.4	31.2	127.6
11月	97.3	98.5	94.7	108.7	100.0	106.5	26.8	31.5	128.0
12月	184.0	198.6	92.6	107.6	100.4	106.6	27.0	31.5	128.1
8年 1月	95.0	94.2	91.5	103.3	99.4	106.3	28.0	31.8	128.5
2月	92.6	93.8	92.6	105.4	99.5	106.2	28.1	31.9	128.5
3月	96.4	99.7	103.2	107.6	98.8	105.6	28.3	32.0	129.8
4月									132.8

	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
令和5年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4
6年	1.5	2.8	△ 15.8	△ 2.7	0.4	1.2	△ 0.9	△ 1.3	2.4
7年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	3.2
7年 Ⅰ	△ 1.4	2.3	△ 3.0	△ 2.3	△ 0.3	1.7	0.5	0.4	4.2
Ⅱ	2.2	2.3	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.0	1.7	△ 0.2	△ 0.4	3.3
Ⅲ	△ 1.7	2.4	△ 5.6	△ 2.8	△ 1.2	1.4	0.6	0.1	2.6
Ⅳ	1.9	2.2	△ 5.3	△ 2.6	△ 0.7	1.3	0.3	0.2	2.6
8年 Ⅰ	6.2	2.9	3.1	△ 1.4	△ 0.5	1.2	1.4	0.5	2.5
6年 12月	△ 1.2	4.4	△ 14.0	△ 2.8	△ 0.1	0.9	0.3	0.1	4.1
7年 1月	△ 0.9	1.8	△ 4.7	△ 1.0	△ 0.5	1.7	0.6	0.2	4.2
2月	△ 2.3	2.7	△ 2.2	△ 3.0	0.1	1.6	△ 0.1	0.2	4.3
3月	△ 1.1	2.3	△ 2.1	△ 2.8	△ 0.6	1.7	△ 0.7	△ 0.1	4.3
4月	3.1	2.0	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.1	1.7	0.1	△ 0.5	3.9
5月	△ 1.1	1.4	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.0	1.7	0.3	0.0	3.1
6月	3.7	3.1	△ 1.2	△ 3.0	△ 1.0	1.5	0.1	0.2	2.8
7月	△ 4.1	3.4	△ 3.2	△ 3.0	△ 1.6	1.4	0.2	0.0	2.5
8月	0.0	1.3	△ 6.0	△ 3.3	△ 1.0	1.3	0.3	△ 0.0	2.6
9月	0.0	2.1	△ 7.6	△ 2.0	△ 1.0	1.3	0.0	△ 0.1	2.8
10月	1.2	2.5	△ 4.2	△ 1.9	△ 1.3	1.3	△ 0.1	0.1	2.7
11月	△ 1.2	1.7	△ 6.3	△ 3.8	△ 0.5	1.3	0.4	0.3	2.7
12月	4.1	2.4	△ 5.4	△ 2.0	△ 0.3	1.3	0.2	0.0	2.4
8年 1月	5.2	2.5	4.9	0.0	△ 0.6	1.2	1.0	0.3	2.4
2月	5.9	3.4	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.7	1.3	0.1	0.0	2.1
3月	7.5	2.7	5.4	△ 3.0	△ 0.3	1.1	0.2	0.1	2.9
4月									4.9

備考	全産業5人以上 令和2年＝100	令和2年＝100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」	日本銀行「企業物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
年月	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品を除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
6年	108.4	107.8	108.5	107.9	122	17,048	10,006	23,436	103,768	50,284	99,138	63,980
7年	111.6	111.0	0.0	0.0	105	17,446	10,300	15,923	103,254	51,449	101,029	66,657
7年 Ⅰ	110.8	109.6	111.0	109.9	29	2,556	2,457	3,913	103,890	50,577	100,410	64,331
Ⅱ	111.4	111.0	111.7	111.2	24	4,529	2,533	2,989	104,365	50,853	100,736	64,792
Ⅲ	111.5	111.1	112.0	111.5	26	6,982	2,639	3,939	103,084	51,056	100,589	65,198
Ⅳ	112.7	112.2	113.0	112.3	26	3,379	2,671	5,081	103,254	51,449	101,029	66,657
8年 Ⅰ	112.4	111.7	112.6	111.8	22	34,588	2,662	3,678	－	－	－	－
6年 12月	110.3	109.5	110.7	109.6	5	259	842	1,940	103,768	50,284	99,138	63,980
7年 1月	110.9	109.5	111.2	109.8	10	805	840	1,214	102,946	50,104	99,457	64,183
2月	110.6	109.4	110.8	109.7	9	539	764	1,713	102,794	50,068	99,291	64,079
3月	111.0	110.0	111.1	110.2	10	1,212	853	986	103,890	50,577	100,410	64,331
4月	111.3	110.7	111.5	110.9	7	429	828	1,028	103,699	50,363	100,565	64,112
5月	111.6	111.2	111.8	111.4	10	3,642	857	904	103,574	50,957	100,983	64,173
6月	111.3	111.0	111.7	111.4	7	458	848	1,057	104,365	50,853	100,736	64,792
7月	111.4	111.1	111.9	111.6	9	4,882	961	1,670	103,590	50,836	100,576	64,860
8月	111.4	111.1	112.1	111.6	8	831	805	1,144	103,780	51,032	100,915	64,983
9月	111.8	111.2	112.0	111.4	9	1,269	873	1,125	103,084	51,056	100,589	65,198
10月	112.5	112.0	112.8	112.1	8	741	965	1,275	102,834	51,274	100,738	65,470
11月	112.9	112.5	113.2	112.5	7	385	778	824	103,008	51,571	101,885	65,905
12月	112.8	112.2	113.0	112.2	11	2,253	928	2,982	103,254	51,449	101,029	66,657
8年 1月	112.9	112.1	112.9	112.0	7	663	887	1,198	102,817	51,418	101,404	66,856
2月	112.0	111.3	112.2	111.4	7	33,419	851	1,332	103,055	51,777	101,836	67,096
3月	112.2	111.7	112.7	112.1	8	506	924	1,149	－	－	－	－
4月	112.5	112.2	113.0	112.5	6	651	883	1,119				
	対前年同月(期)比(%)											
令和5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8
6年	2.7	2.4	2.7	2.5	52.5	26.0	15.1	△ 2.5	0.5	2.6	2.3	4.7
7年	3.0	2.9	0.0	0.0	△ 13.9	2.3	2.9	△ 32.1	△ 0.5	2.3	1.9	4.2
7年 Ⅰ	3.5	2.9	3.8	3.1	△ 3.3	△ 45.8	6.0	8.4	△ 0.6	2.3	1.3	3.9
Ⅱ	3.0	3.2	3.4	3.5	△ 14.3	△ 10.8	△ 3.0	△ 17.0	△ 0.1	2.7	1.6	3.6
Ⅲ	2.7	2.7	2.9	2.9	△ 25.7	74.9	6.3	△ 61.2	△ 0.4	2.7	2.2	4.1
Ⅳ	2.7	2.9	2.7	2.8	△ 10.3	3.6	3.0	△ 16.3	△ 0.5	2.3	1.9	4.2
8年 Ⅰ	1.4	1.9	1.4	1.8	△ 24.1	1,253.2	8.3	△ 6.0	－	－	－	－
6年 12月	3.3	2.8	3.6	3.0	△ 64.3	△ 90.1	4.0	88.0	0.5	2.6	2.3	4.7
7年 1月	3.7	2.9	4.0	3.2	25.0	△ 52.0	19.8	53.5	△ 0.0	2.5	2.2	5.0
2月	3.4	2.8	3.7	3.0	△ 25.0	△ 58.2	7.3	22.7	△ 0.1	2.4	1.7	4.4
3月	3.4	3.0	3.6	3.2	0.0	△ 30.6	△ 5.8	△ 30.7	△ 0.6	2.3	1.3	3.9
4月	3.1	3.0	3.6	3.5	△ 12.5	△ 46.0	5.7	△ 9.3	△ 0.6	2.8	0.9	3.4
5月	3.1	3.4	3.5	3.7	△ 16.7	37.5	△ 15.1	△ 33.9	△ 0.4	3.0	1.7	3.2
6月	2.6	3.1	3.3	3.3	△ 12.5	△ 72.0	3.4	△ 3.8	△ 0.1	2.7	1.6	3.6
7月	2.7	2.7	3.1	3.1	△ 30.8	393.6	0.8	△ 78.6	△ 0.3	2.6	1.5	3.6
8月	2.4	2.4	2.7	2.7	△ 20.0	△ 40.1	11.3	12.8	△ 0.4	2.6	2.0	3.8
9月	2.9	3.0	2.9	2.9	△ 25.0	△ 21.5	8.2	△ 15.3	△ 0.4	2.7	2.2	4.1
10月	2.9	3.2	3.0	3.0	△ 33.3	△ 50.5	6.2	△ 49.6	△ 0.6	2.8	2.1	4.2
11月	3.0	3.3	2.9	3.0	△ 41.7	△ 74.4	△ 7.5	△ 48.6	△ 0.5	2.7	2.6	4.1
12月	2.2	2.5	2.1	2.4	120.0	769.9	10.2	53.7	△ 0.5	2.3	1.9	4.2
8年 1月	1.8	2.4	1.5	2.0	△ 30.0	△ 17.6	5.6	△ 1.3	△ 0.1	2.6	2.0	4.2
2月	1.3	1.8	1.3	1.6	△ 22.2	6,100.2	11.4	△ 22.3	0.3	3.4	2.6	4.7
3月	1.1	1.6	1.5	1.8	△ 20.0	△ 58.3	8.3	16.5	－	－	－	－
4月	1.1	1.4	1.4	1.4	△ 14.3	51.7	6.6	8.8				
備考	令和2年＝100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高　県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料出所	総務省統計局「消費者物価指数」				(株)東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	
	地元地銀・第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	ｻｰﾋﾞｽ業	東証株式（プライム）	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ﾄﾞﾙ)
令和5年	0.703	0.779	－	－	－	－	－	－	－	30,716.56	140.59
6年	0.814	0.943	－	－	－	－	－	－	－	38,396.74	151.59
7年	1.027	1.212	－	－	－	－	－	－	－	41,794.15	149.56
7年 Ⅰ	0.881	1.045	－	－	－	－	－	－	－	38,423.37	152.49
Ⅱ	0.966	1.125	－	－	－	－	－	－	－	36,752.18	144.54
Ⅲ	0.987	1.154	－	－	－	－	－	－	－	42,164.11	147.41
Ⅳ	1.027	1.212	－	－	－	－	－	－	－	49,565.11	154.03
8年 Ⅰ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	54,454.94	156.90
6年 12月	0.814	0.943	△ 19.3	△ 20.8	△ 17.9	△ 26.1	△ 32.4	△ 21.6	7.6	39,296.98	153.72
7年 1月	0.822	0.973	－	－	－	－	－	－	－	39,297.96	156.49
2月	0.838	0.997	－	－	－	－	－	－	－	38,735.30	151.96
3月	0.881	1.045	△ 25.7	△ 23.5	△ 27.5	△ 28.9	△ 30.8	△ 31.2	△ 18.4	37,311.78	149.18
4月	0.924	1.063	－	－	－	－	－	－	－	34,342.96	144.39
5月	0.931	1.073	－	－	－	－	－	－	－	37,490.45	144.75
6月	0.966	1.125	△ 23.2	△ 21.2	△ 25.0	△ 32.6	△ 36.5	△ 24.7	△ 7.5	38,458.28	144.50
7月	0.991	1.137	－	－	－	－	－	－	－	40,173.04	146.71
8月	0.979	1.140	－	－	－	－	－	－	－	42,299.86	147.67
9月	0.987	1.154	△ 23.6	△ 17.9	△ 28.8	△ 29.3	△ 29.7	△ 39.7	△ 14.1	44,218.54	147.94
10月	0.988	1.159	－	－	－	－	－	－	－	48,521.07	151.28
11月	1.003	1.164	－	－	－	－	－	－	－	50,111.11	155.12
12月	1.027	1.212	△ 19.7	△ 13.5	△ 25.2	△ 10.6	△ 43.7	△ 29.6	△ 12.1	50,162.42	155.88
8年 1月	1.030	1.235	－	－	－	－	－	－	－	53,077.27	156.71
2月	1.063	1.263	－	－	－	－	－	－	－	56,480.85	155.07
3月	－	－	△ 13.7	△ 4.6	△ 22.2	△ 26.2	△ 24.0	△ 30.0	△ 8.7	53,964.90	158.64
4月			－	－	－	－	－	－	－	57,245.82	159.28

	対前月（期）差										
令和5年	0.011	0.008	－	－	－	－	－	－	－	3,458.77	9.01
6年	0.111	0.164	－	－	－	－	－	－	－	7,680.19	11.00
7年	0.213	0.269	－	－	－	－	－	－	－	3,397.41	△ 2.03
7年 Ⅰ	0.067	0.102	－	－	－	－	－	－	－	△ 508.58	0.21
Ⅱ	0.085	0.080	－	－	－	－	－	－	－	△ 1,671.19	△ 7.95
Ⅲ	0.021	0.029	－	－	－	－	－	－	－	5,411.93	2.87
Ⅳ	0.040	0.058	－	－	－	－	－	－	－	7,401.00	6.61
8年 Ⅰ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,889.83	2.87
6年 12月	0.036	0.051	4.3	6.1	2.6	5.6	△ 4.6	5.1	7.6	651.36	0.00
7年 1月	0.008	0.030	－	－	－	－	－	－	－	0.98	2.77
2月	0.016	0.024	－	－	－	－	－	－	－	△ 562.67	△ 4.53
3月	0.043	0.048	△ 6.4	△ 2.7	△ 9.6	△ 2.8	1.6	△ 9.6	△ 26.0	△ 1,423.51	△ 2.79
4月	0.043	0.018	－	－	－	－	－	－	－	△ 2,968.82	△ 4.79
5月	0.007	0.010	－	－	－	－	－	－	－	3,147.49	0.36
6月	0.035	0.052	2.5	2.3	2.5	△ 3.7	△ 5.7	6.5	10.9	967.83	△ 0.25
7月	0.025	0.012	－	－	－	－	－	－	－	1,714.76	2.21
8月	△ 0.012	0.003	－	－	－	－	－	－	－	2,126.81	0.96
9月	0.008	0.014	△ 0.4	3.3	△ 3.8	3.3	6.8	△ 15.0	△ 6.6	1,918.68	0.27
10月	0.001	0.005	－	－	－	－	－	－	－	4,302.53	3.34
11月	0.015	0.005	－	－	－	－	－	－	－	1,590.04	3.84
12月	0.024	0.048	3.9	4.4	3.6	18.7	△ 14.0	10.1	2.0	51.32	0.76
8年 1月	0.003	0.023	－	－	－	－	－	－	－	2,914.85	0.83
2月	0.033	0.028	－	－	－	－	－	－	－	3,403.58	△ 1.64
3月	－	－	6.0	8.9	3.0	△ 15.6	19.7	△ 0.4	3.4	△ 2,515.95	3.57
4月			－	－	－	－	－	－	－	3,280.92	0.64
備考	（総合）年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値　（四半期月末時点）							日経平均(225種)（期中平均値）	（期中平均値）
資料	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」		（公財）福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社
出所	日本銀行「金融経済統計月報」										

４　参考

１　中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）４月分

〈特記事項〉

食料品

1	漬物	ふくしまデスティネーションキャンペーンに入り、ゴッホ展など人が多く集まっている。県内の売り上げは好調である一方で、円安やホルムズ海峡の影響による包装資材の入荷日が遅れ、価格が高騰し始めている。製品の採算性が合わなくなると同時に、納期によって生産に支障が生じる恐れがある。
2	味噌醤油	売上高は前月比増加となってきているが、収益面は従来同様に厳しいものとなっている。主原料の高騰分に加えて包装資材値上げも予定されており、価格反映は引き続き難しい状況にある。
3	菓子	一部デスティネーションキャンペーンの良い影響は見られた。桜の開花が例年より早く、シーズンが前倒しになった傾向あり。資材などのプラスチック製品値上げや入荷困難を想定し値上げ検討。
4	乾麺	中東情勢の影響で、石油関連製品が順番待ちになってきている。
5	酒造	日本酒の出荷量は、前月比３％減少、前年同月比１１％減少となった。前月比をみると、吟醸酒５％増、純米酒４％減、本醸造酒１５％増となっている。６月６日（土）～７日（日）の２日間、郡山市ビッグパレットにおいて「ふくしまの酒・味噌醤油まつり」が開催され、県内５４蔵元が参加予定。是非この機会に県内の美味しい日本酒をお楽しみいただきたい。今年度も県内外のイベントにて、福島県産酒のＰＲ強化を図っていく。
6	食品団地	原油価格は先月に続き大幅な値上がりと、原材料等価格高騰が続き、副資材等不足の影響が出ている。また、昨年に比べ春のイベントに関しては、若干早めの対応となっている。

繊維工業

7	ニット	全体的に気温が高くなり、セーター（ニット製品）が不調となっている。
8	縫製業	先月と同じく少しずつ加工賃が上がってきている。

木材・木製品

9	製材業	３月は杉丸太が値下がり傾向で出材の減少が見受けられたが、新設の大型工場が稼働したことで荷余り感が薄れ下げ止まり感が出てきた。製品は県内向けの荷動きが若干上向いており、県外向けも一部で引き合いが伸びており相場が強気配に転じてきた。

印刷

10	印刷・同関連業印刷	新年度がスタートし、官公庁の予算枠が増額となっている事業が多い中でプロポーザル案件における競争が激化している。既存取引先からの受注控え、ペーパーレス化が進展している状況で受注環境は厳しさを増している感じがある。今後、受注環境停滞に加え、中東情勢の悪化に伴う資材関連製品の品薄が続くものと思われる。

窯業・土石製品

11	砕石（県北）	例年、4月は動きが悪く6月以降に期待するが、公共事業が出ない限り現状は厳しいものと思われる。
12	砕石（いわき）	新年度が始まったが、砕石組合の出荷状況は対前年比64%と低調。中東の情勢不安もあり、今後の状況次第では組合事業の見通しもかなり厳しいものと考えている。
13	生コン	令和8年4月の組合員生コン出荷数量は73,339㎥と対前年同月比98.8%。出荷数量の内訳は、 民需が対前年同月比108.9%、官公需が84.3%であった。 〇民需の動向 対前年同月比　108.9% 　対前年同月比増加地区 県中地区　：167.8%　イオンモール郡山新築工事、福島郡山LLタウン新築工事等 白河地区　：120.9%　芝山・大黒山風力発電所、牛舎建設工事等 会津地区　：115.9%　沼之倉発電所導水路復旧工事等 　対前年同月比減少地区 県北地区　：74.9%　工場、物流倉庫新築工事等 いわき地区：90.8%　リサイクルプラント建設、店舗・倉庫建設工事等 相双地区　：86.2%　工場新築工事、常磐自動車道（浪江）工事等 〇官公需の動向 対前年同月比　84.3% 対前年同月比増加地区 県北地区　：140.0%　浅川トンネル工事、道路、橋りょう工事等 白河地区　：114.7%　道路改良工事、阿武隈川上流調整池工事等 いわき地区：110.1%　道路橋りょう工事、河川改良工事等 対前年同月比減少地区 県中地区　：25.6%　郡山監督署建築工事等 相双地区　：92.5%　国道227号線トンネル工事、大熊町基盤整備・商業施設整備工事等 会津地区　：82.3%　道路橋りょう工事、河川改良工事等

鉄鋼・金属

14	鉄工業（郡山地区）	鉄骨錆止塗料及びシンナーが品薄かつ出荷制限がかかる事態が発生。最悪の場合、未塗装にするしかない状況であり、設計段階であればめっきへの検討案も出ている。先行き不透明な環境下で、民間・公共に関わらず納期を守ることが難しい状況が突然発生することを想定し施主側にも納得していただくしかない。補助金物件も同様に、期限内での完了は困難になる可能性がある。今後、中東情勢が終息した場合でも当面は品薄が続くものと考えて物事を進めていく必要があると考えている。一方で、少ない仕事量で安値発注する業者も一部見受けられ困惑している。
15	鉄構	〇鋼材高騰及び消耗費，高騰全鋼材需要減(市中鋼材が売れない状況で価格高騰。5月に再び値上げとなる。) ー昨年より仕事量が減少していることが最大の問題となっており、加えて働き方改革による作業時間の減少・最低賃金引上げの影響によって経営環境は厳しさを増している。受注を急いだとしても、錆止塗料や塗料用シンナーが不足する状況に拍車が掛かってしまう。鋼材や消耗費が益々上がり、賃金もそれに上乗せして見積を出すと市場の価格競争に残れない難しい舵取りが現状起きている。

電気機器

16	電子部品	原材料費の高騰が続いている。原油高騰に引き続き、ナフサに由来する材料の入荷が厳しく、この状態が続くと業界全体が深刻な不況となる。ナフサ原料の入荷が悪く塗料、稀釈シンナーの入荷が計画通りに発注できない。当月にならなければわからないため、余裕在庫もない。

その他の製造業

17	漆器	来店客は多いが売上は前年比減。ネット通販は件数は減ったが値上げもあり売上増だった。インバウンドは順調に推移。４月より漆が20%値上がりとなった。

卸売業

18	卸売業（郡山）	原油価格の乱高下により、物資不足や物価高騰の影響が各方面で見られる状況となっている。こうした情勢を踏まえ、毎年2回開催されているイベントの5月開催を見送ることとなった。 ナフサ不足によりレジ袋仕入の見通しがたたないとの声も聞こえてきている。
19	再生資源	古紙相場は、依然低調で発生も需要もマイナスが続いている。鉄スクラップ市況は為替相場の円安ドル高基調から輸出価格は高騰し国内相場も値上げという状況。
20	米麦	前月同様現在の米の需給状況は、豊作、備蓄米の放出、輸入米の増加によりだぶついている。一方、事前契約米以外の米価は弱含みながら極端な値下がりはなくなった。荷動きは前年より低調である。

小売業

21	共同店舗（Ｏ）	売上実績、前年比で若干下回り、前月比では大きく伸びた。新生活スタート需要と、自治体発行の応援商品券が期待通りの売上実績に貢献。次月GW帰省客の来場を期待したい。
22	各種商品小売	福島駅西口「ロピア」開店の影響あり。直接的な影響と各大型スーパーのチラシ合戦の影響があると思われる。部門別売上では、米部門の売上げが昨年比でかなり落ちている。（昨年の反動と思われる。）
23	水産物	中東情勢が不安定の為、原油価格高騰などの影響により包装資材等、出荷制限・価格改訂などが本格化してきた。価格転嫁がなかなか出来ない状況もあり、厳しさを増している。しかしながら、旬の魚である「かつお」の質・入荷は好調なので「かつお」を中心とした販売に力を入れ、売上増を期待したい。
24	食肉	食肉全般、卸の仕入価格高騰も、小売店の販売単価に転嫁しきれず、収益は悪化。
25	家電	「福島県省エネ家電購入応援キャンペーン」の地域店購入ポイント2倍の後押しがあり、照明器具を中心に売上が上昇したが、4月後半に入ると、メーカーの在庫切れが少しずつ現れ、仕入れに影響が及んできた。

商店街

26	南相馬市	５月の南相馬野馬追祭に向け宵祭の準備や商店街の旗指物設置などいよいよ祭りムードが高まってきている。一方で商店街の景気は、物価高と仕入れ価格の上昇による価格転嫁も限界に近づいており、消費は相変わらず低調が続いている。
27	会津若松市	世界情勢や物価高の影響で、財布の紐が固くなっている印象。気温の上がり下がりが激しく、販売商品選択にも苦労している。
28	いわき市	商業は季節や天候、その他イベント等に左右されるが、４月は各企業の歓送迎会もあり、後半は学生の帰省で飲食店は賑わっていた。これから暖かくなり、街中の人通りも多少は増える見込みである。いわきでのサッカー開催は、そこまで大きな影響はないように思われる。
29	二本松市	中東情勢に起因する物価暴騰不安から、商店街の来街はピタッと止まった。この状態がいつまで続くのか不安。

サービス業

30	クリーニング	４月に入り暖かい日が続き、桜の開花と共に冬物の整理が始まりセーター、ジャンパー、オーバー等が多くなり、忙しく売上げが増えた一方、石油系統の材料費の値上げ通告があり、経営的には心配である。
31	温泉旅館（いわき市）	ＤＣのキックオフイベント参加等で地区のＰＲを実施。 将来的な温泉事業について行政との懇談会を設けるなど意見交流を図っている。 依然として物価高騰が続いている中、「また来て割」がありつつも継続的な集客に不安を感じている。
32	温泉旅館（福島市）	物価高騰に加え、国際情勢悪化による原油価格上昇の不安が続いている。また、石油を原材料とする商品の値上げ、流通の遅れが始まっている。
33	理容	4月は新入学や転勤、配属替え等で移動があり、新規来店は期待できるが、原料価格の不安定さが足かせ。理容業界は２～３ヶ月後に遅れて景気の波がくるため、これからの動向は慎重にならざる得ない。
34	一般廃棄物処理清掃	主に実施している浄化槽の保守点検及び清掃業務は、長期的には人口の減少により業務量の減少が懸念されるが、短期的には浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、時機をみた設備（バキューム車等）の更新が行われる程度。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題と認識。原材料価格の高騰や人件費の上昇に伴い、管理料金等の改定を検討。売上高が前年同月比増の要因は、清掃賦課金改定（1%増）に伴うもの。

建設業

35	建設業（県北地区）	建設関係事業は、公共発注工事で一部の繰り越し事業を除き年度末に完了となるため、新年度４月はほとんど事業がない時期となっている。また、民間工事も年度初めにおいては発注事業は少ないため、事業量は年間通して少ない時期でもある。
36	建設業（県南地区）	地元の中小建設業は、土木・建築共に受注が少なくなってきている。規模の大きい工場増設の造成工事、建築工事が着工になっており、ダンプトラックが多く稼働している。今後はやや規模の大きい建築工事が複数着工となるが、資材高騰、不足が心配されている。
37	電気工事（いわき地区）	いわき市内の住宅新築着工件数は低調継続しており、住宅電気内線工事及び引込線工事も低調が継続している。ナフサショックによる石油プラ製品の供給不足が電線被膜、電気工事資材の高騰、納期長期化を引き起こしている。
38	管工事（県北地区）	前月比では、給水設備申請及び排水設備申請とも減少した。前年同月累計対比では、給水設備申請及び排水設備申請とも増加した。
39	専門工事	原油と無関係な建設資材はなく、急激な値上げや出荷制限による建設市場への影響が続いている。中東情勢が安定したとしても、根本的な問題解決にはつながらないものと認識している。
40	電気通信工事	4月から仕入材料の値上げが相次いでいる。労務単価の上昇と併せて価格転嫁がどの程度まで反映できるのかが課題である。公共事業についても価格高騰による予算増は頂いているが、現状の価格上昇分に追いついていない。下請け側に回ればまわるほど価格転嫁が出来ない環境になっている。また資金調達についても金利が上昇しているため、心理的ハードルは上がっている。中東情勢もまだまだ不安で、特に特殊塗料系を使う部材については一部受注停止が発生しているため工期延長など出てくる恐れがある。工期延長にかかるコスト上昇による収益悪化も織り込んでいかなければならず、非常に厳しい環境といわざるを得ない。

運輸業

41	トラック団地（県北）	中東地域の紛争による売上への影響はまだ現れないが、燃料価格上昇・オイル価格上昇・梱包資材不足等に影響がでている。４月も燃料仕入先はオーダーに対して即答しておらず、今後の燃料確保はますます厳しくなっていく予想。今後の景況は中東地域が落着くまで、悪化は続いていく予想。
42	トラック団地（郡山）	中東情勢の緊迫化による原油高と供給不安が様々なコストを押し上げているが、運賃に十分転嫁できず、収益状況は悪化している。また、ナフサの供給不足で関連製品の出荷量が減少すれば、貨物量も減り、収益の減少が懸念される。
43	タクシー（県北）	４月は「大ゴッホ展」開催に伴う福島駅⇔福島県立美術館のタクシー定額運行継続、花見山の定額タクシー運行継続、福島競馬開催等の要因から個人のタクシー利用が増加した。また福島市のシルバーパスポートも前年比で利用が増加している。一方でタクシーチケットの利用は件数も金額も前年比で減少しており、決済手段の多様化も含めてビジネスユースのタクシー利用減少が続いている。

2　景気動向指数(福島県)

概　括

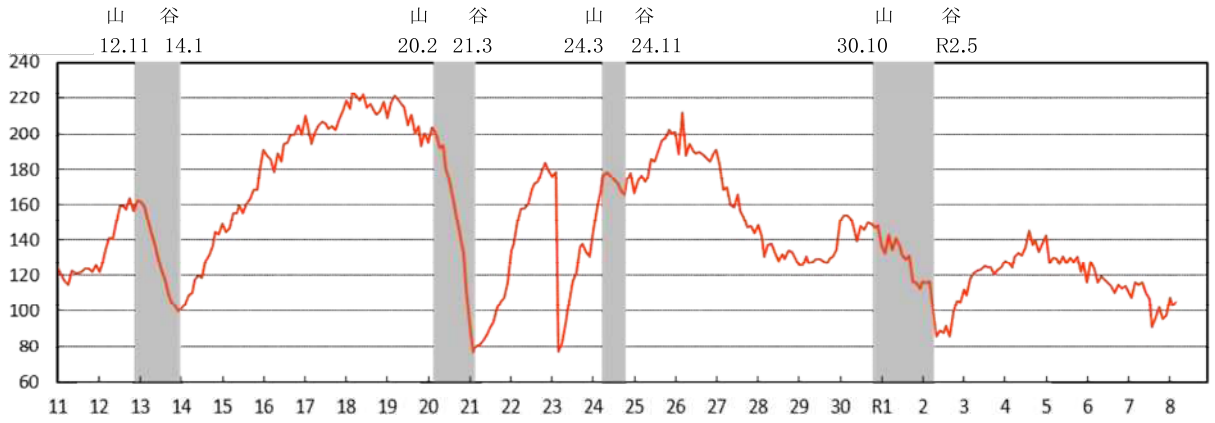
3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、R2年=100)は、先行指数114.1ポイント、一致指数105.2ポイント、遅行指数98.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(108.9ポイント)を5.2ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(103.4ポイント)を1.8ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(99.6ポイント)を0.8ポイント下回り、4か月連続の下降となった。

図1　景気動向指数(CI)グラフ　＜一致指数＞(R2=100)



※CI(Composite indexes):景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

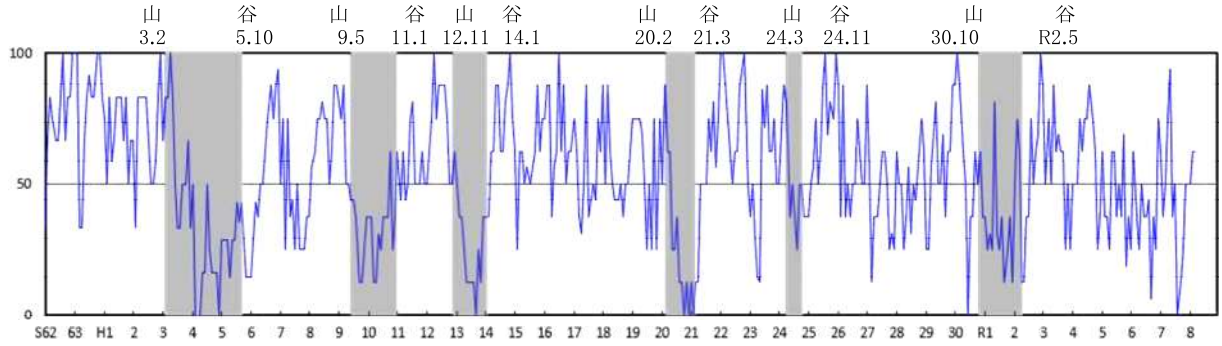
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区　分	景　気　動　向　指　数　(CI指数)					
	福島県(令和8年6月10日公表)			全　国(令和8年5月12日公表)(速報値)		
年　月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
10月	113.2	101.8	104.7	109.2	115.6	112.9
11月	106.6	95.5	106.4	109.5	114.8	113.3
12月	108.0	97.4	105.1	110.4	114.4	112.0
1月	107.7	107.5	100.1	112.0	117.9	112.6
2月	108.9	103.4	99.6	113.2	116.2	112.9
R8年3月	**114.1**	**105.2**	**98.8**	**114.5**	**116.5**	**113.4**
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資料出所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2　景気動向指数(DI)グラフ　＜一致指数＞



※DI(Diffusion Indexes)　:景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3　「福島県金融経済概況」

令和8年5月20日　日本銀行福島支店

県内景気は、足踏みしている。
（先月：県内景気は、足踏みしている。）

県内景気は、足踏みしている。
最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。鉱工業生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、求人に弱めの動きがみられるものの、所得面を中心に緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。
先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、雇用・所得の動向に加え、各国の通商政策や中東情勢の展開とそれに伴う経済・物価への影響に注意していく必要がある。

4　「月例経済報告」

令和8年5月26日　内閣府

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
（先月：景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。）

（基調判断）
- 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。
- 設備投資は、持ち直している 。
- 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- 生産は、横ばいとなっている。
- 企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

（政策態度）
政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和7年度補正予算並びに令和8年度予算を迅速かつ着実に執行する。
中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。また、「リスクの最小化」の観点から、資金面で万全の備えを取るべく、令和8年度補正予算を編成する。
政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

5　「最近の県経済動向」総合判断

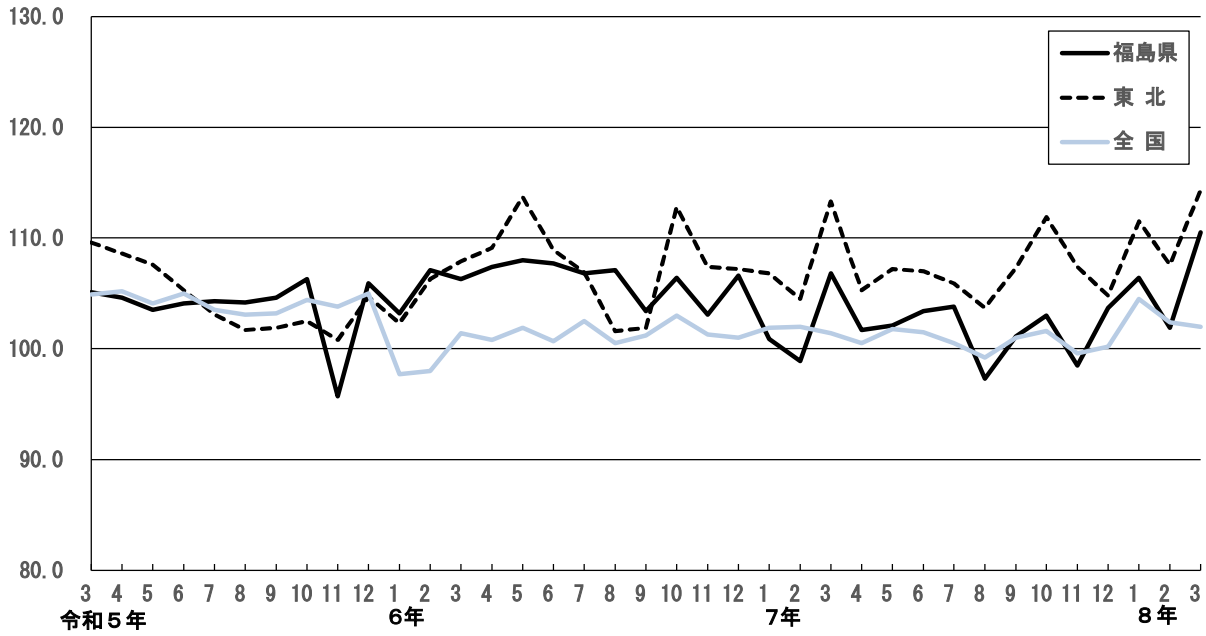
	判断の変化方向	4月(5月13日公表)	判断の変化方向	5月(6月10日公表)
総合判断	前月据置 ⇨	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 ⇨	県内の景気は、足踏み状態となっている。

福島県鉱工業指数月報

―― 令和8年3月分速報 ――

福島県・東北・全国の鉱工業生産指数（季節調整済）の推移

令和2年=100.0



令和8年6月10日
福島県企画調整部統計課

利 用 上 の 注 意

1　この月報は、経済産業省生産動態統計調査、薬事工業生産動態統計調査、福島県鉱工業指数調査等を基に作成しています。

2　この月報は、令和8年3月分の速報値と令和8年2月分の確報値を掲載しています。確報値は前回公表した速報値を修正している場合があります。

3　ウエイトは、令和3年経済センサス－活動調査及び経済産業省生産動態統計調査等を基礎データとして、鉱工業指数用に組み替えた付加価値額、生産者出荷額及び在庫額を使用しています。

4　季節調整は、米国商務省センサス局が開発したX-12-ARIMAにより行っています。

5　数値は単位未満四捨五入を行っているので、合計と内訳が一致しない場合があります。

6　前年比、前期比、前年同期比、前年同月比及び前月比は、それぞれ対前年増減率、対前期増減率、対前年同期増減率、対前年同月増減率及び対前月増減率を示しています。

7　全国と東北の指数については、以下の資料から抜粋しています。

全国～経済産業省『生産・出荷・在庫指数確報』　2026年3月分

東北～東北経済産業局『東北地域の鉱工業生産動向（速報）』　2026年3月分

8　この月報の数値を他に転記するときは、『福島県鉱工業指数月報』から抜粋したことを明記してください。

鉱工業指数用語について

（１）原指数と季節調整済指数

鉱工業指数の原指数は、データをそのまま指数にしたものであり、季節的要因（四季などの自然要因、ボーナス支給などの慣行要因、大型連休、年末年始の休日数などの制度要因等）による変動が含まれています。

季節調整済指数は、原指数から季節的要因による変動を取り除き、同じ基準で指数をみられるようにしています。

従って、直近の動向を見る場合は季節調整済指数の前月（期）比を使用し、長期的な動向をみる場合は原指数の前年同月（比）を使用します。

（２）財別分類の定義

分　類	定　義
最終需要材	生産活動から離れて最終製品となるもの
投資財	企業の資本形成に向けられるもの
資本財	設備投資に向けられるもの・・・医療器具、金型等
建設財	建設投資に用いられるもの・・・コンクリート、橋りょう等
消費財	家計で消費されるもの
耐久消費財	想定耐用年数が1年以上のもの･･･デジタルカメラ、携帯電話等
非耐久消費財	想定耐用年数が1年未満で、比較的購入単価が安いもの･･･食料品、着衣等
生産財	原材料・燃料として生産活動に再投入されるもの
鉱工業用生産財	鉱工業の生産工程に再投入されるもの･･･自動車車体部品、半導体部品等
その他生産財	鉱工業以外の生産活動に再投入されるもの･･･農薬等

（３）寄与度

その業種の増減が、全体の伸び率を何％押し上げ（引き下げ）ているかを示したもの

$$\frac{\text{その業種のウエイト}\times\{\text{当月（当期）指数}-\text{前月（前期）指数}\}}{\text{総合指数のウェイト}\times\text{前月（前期）指数}}\times 100\ (\%)$$

目　　次

1　月報

（１）概　　況 …… 4

（２）業種別の動向 …… 5

2　指数の推移

（１）月別指数（季節調整済）の推移 …… 6

（２）四半期指数の推移 …… 6

（３）主要業種の指数（季節調整済）の推移 …… 7

（４）財別分類指数（季節調整済）の推移 …… 8

３　統計表

（１）福島県・東北・全国の鉱工業指数 …… 9

（２）福島県の業種別生産指数 …… 10

（３）福島県の業種別出荷指数 …… 12

（４）福島県の業種別在庫指数 …… 14

（５）福島県の財別生産指数 …… 16

（６）福島県の財別出荷指数 …… 17

（７）福島県の財別在庫指数 …… 18

ホームページアドレス、次回の公表予定日及び問い合わせ先は裏表紙をご覧ください。

1　月　報

令 和 8 年 3 月 分 速 報

生 産 指 数

前月比（季節調整済指数）	8.4 % の上昇
前年同月比（原指数）	5.2 % の上昇

（１）　概　況

令和8年3月の福島県の鉱工業指数（季節調整済指数）は、生産が110.5で前月比+8.4%と上昇、出荷が109.0で前月比+5.1%と上昇、在庫が129.7で前月比+0.5%と上昇した。

生産を業種別にみると、化学工業（+30.2%）、輸送機械工業（+9.3%）、情報通信機械工業（+119.8%）、電子部品・デバイス工業（+4.2%）など11業種が上昇し、電気機械工業（△15.3%）、食料品工業（△6.5%）、繊維工業（△14.8%）、プラスチック製品工業（△4.5%）など8業種が低下した。（括弧内は前月比）

原指数は、生産は119.6で前年同月比＋5.2%と3カ月連続で上昇、出荷は122.4で前年同月比＋7.8%と2カ月連続で上昇、在庫は130.5で前年同月比△0.8%と11カ月ぶりに低下した。

（令和2年＝100.0）

	季節調整済指数			原指数		
	8年2月	8年3月	前月比	7年3月	8年3月	前年同月比
生　産	101.9	110.5	8.4%	113.7	119.6	5.2%
出　荷	103.7	109.0	5.1%	113.5	122.4	7.8%
在　庫	129.1	129.7	0.5%	131.5	130.5	△ 0.8%

生産の上昇に寄与した主な業種

業種	寄与度	季節調整済指数		
		8年2月	8年3月	前月比
化学工業	4.218%	117.4	152.8	30.2%
輸送機械工業	2.047%	216.6	236.8	9.3%

（２）　業種別の動向

Ⅰ　生　産　の　動　向	季節調整済指数 対前月比 8.4％	原指数 対前年同月比 5.2％

□□□上昇した主な業種□□□

	季節調整済指数 対前月比（寄与度）	原指数 対前年同月比
化学工業	30.2％（ 4.218%）	9.5％
輸送機械工業	9.3％（ 2.047%）	25.9％
情報通信機械工業	119.8％（ 1.451%）	81.3％
電子部品・デバイス工業	4.2％（ 0.493%）	10.8％

□□□低下した主な業種□□□

	季節調整済指数 対前月比（寄与度）	原指数 対前年同月比
電気機械工業	△ 15.3％（ △ 0.852%）	32.0％
食料品工業	△ 6.5％（ △ 0.606%）	△ 21.6％
繊維工業	△ 14.8％（ △ 0.155%）	△ 17.8％
プラスチック製品工業	△ 4.5％（ △ 0.149%）	△ 4.8％

Ⅱ　出　荷　の　動　向	季節調整済指数 対前月比 5.1％	原指数 対前年同月比 7.8％

□□□上昇した主な業種□□□

	季節調整済指数 対前月比（寄与度）	原指数 対前年同月比
汎用・生産用・業務用機械工業	26.4％（ 2.993%）	10.6％
輸送機械工業	9.3％（ 2.046%）	24.6％
情報通信機械工業	94.6％（ 1.688%）	21.7％
電子部品・デバイス工業	6.5％（ 0.853%）	21.3％

□□□低下した主な業種□□□

	季節調整済指数 対前月比（寄与度）	原指数 対前年同月比
電気機械工業	△ 33.1％（ △ 2.329%）	46.5％
非鉄金属工業	△ 10.5％（ △ 0.523%）	△ 40.1％
食料品工業	△ 7.2％（ △ 0.410%）	△ 18.0％
プラスチック製品工業	△ 5.5％（ △ 0.183%）	△ 3.9％

Ⅲ　在　庫　の　動　向	季節調整済指数 対前月比 0.5％	原指数 対前年同月比 △ 0.8％

□□□上昇した主な業種□□□

	季節調整済指数 対前月比（寄与度）	原指数 対前年同月比
非鉄金属工業	18.2％（ 0.690%）	△ 5.3％
化学工業	3.5％（ 0.659%）	△ 1.6％
電子部品・デバイス工業	2.4％（ 0.347%）	△ 5.6％
窯業・土石製品工業	1.5％（ 0.295%）	9.7％

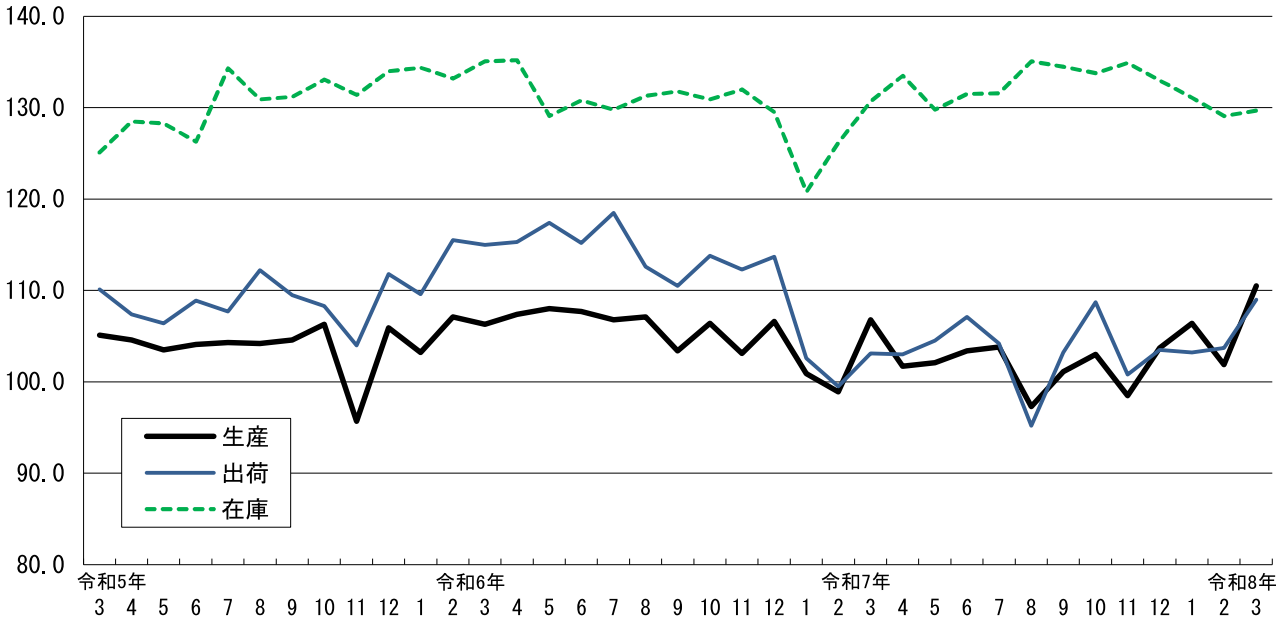
□□□低下した主な業種□□□

	季節調整済指数 対前月比（寄与度）	原指数 対前年同月比
汎用・生産用・業務用機械工業	△ 2.0％（ △ 0.527%）	0.7％
食料品工業	△ 20.8％（ △ 0.397%）	△ 23.5％
電気機械工業	△ 6.4％（ △ 0.192%）	18.7％
情報通信機械工業	△ 9.5％（ △ 0.028%）	△ 46.4％

2　指数の推移

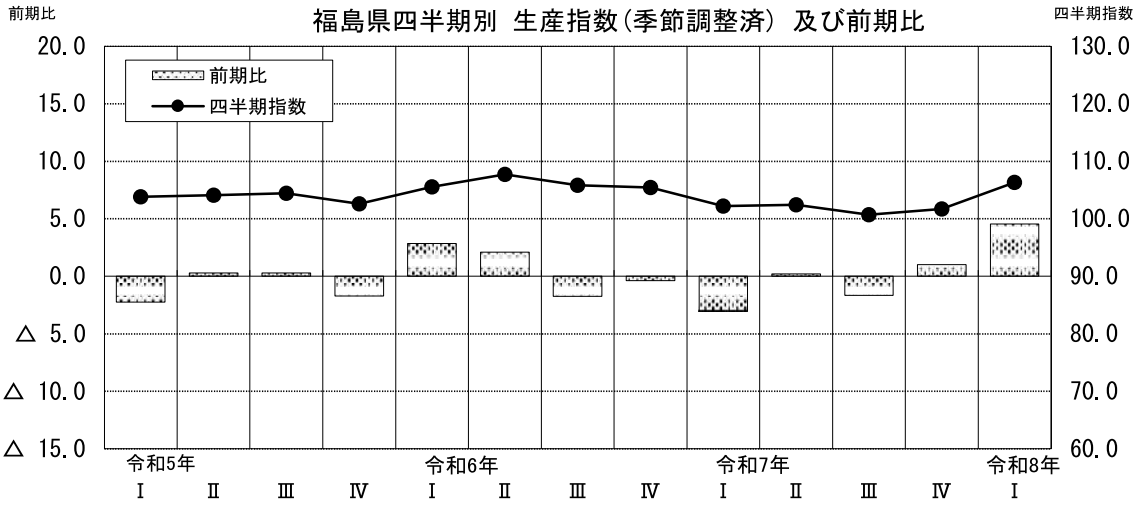
（１）月別指数(季節調整済)の推移

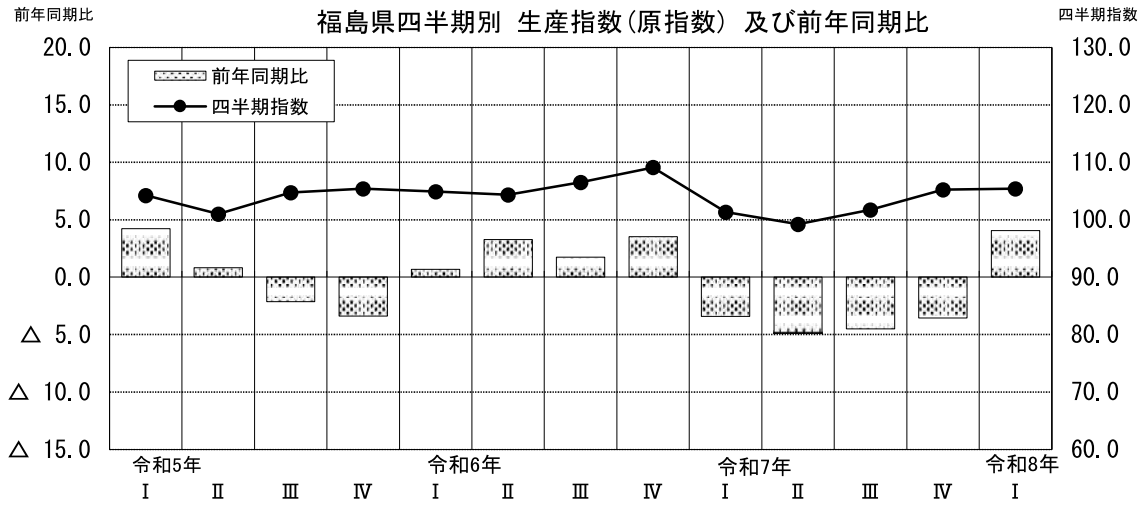
令和2年＝100.0



（２）　四半期指数の推移

令和2年＝100.0

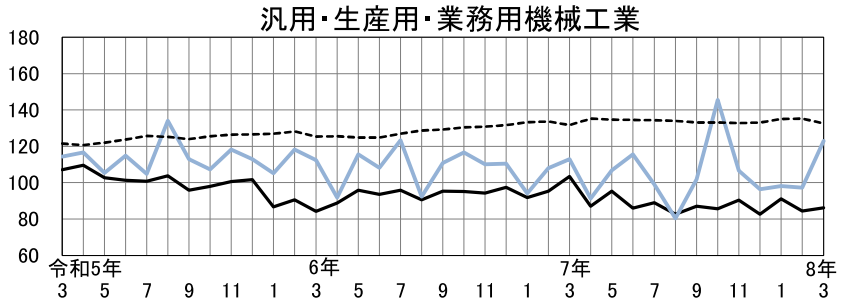




（３） 主要業種の指数(季節調整済)の推移

令和2年＝100.0

汽用・生産用・業務用機械工業

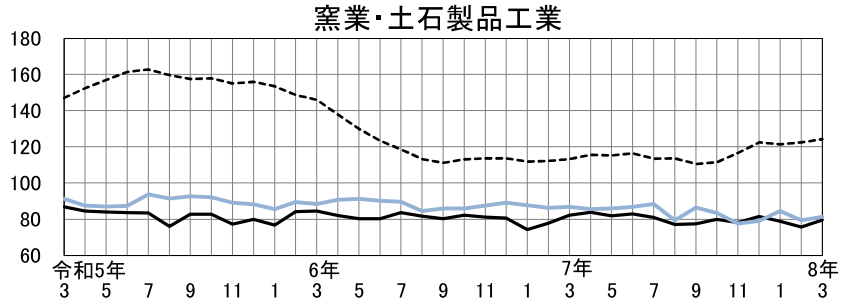


生産指数　前月比　2.0%
2 か月 ぶり 上昇

出荷指数　前月比　26.4%
2 か月 ぶり 上昇

在庫指数　前月比　△ 2.0%
4 か月 ぶり 低下

窯業・土石製品工業

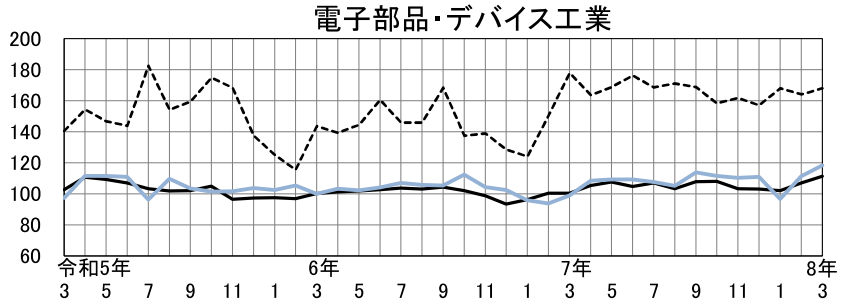


生産指数　前月比　5.2%
3 か月 ぶり 上昇

出荷指数　前月比　2.5%
2 か月 ぶり 上昇

在庫指数　前月比　1.5%
2 か月 連続 上昇

電子部品・デバイス工業

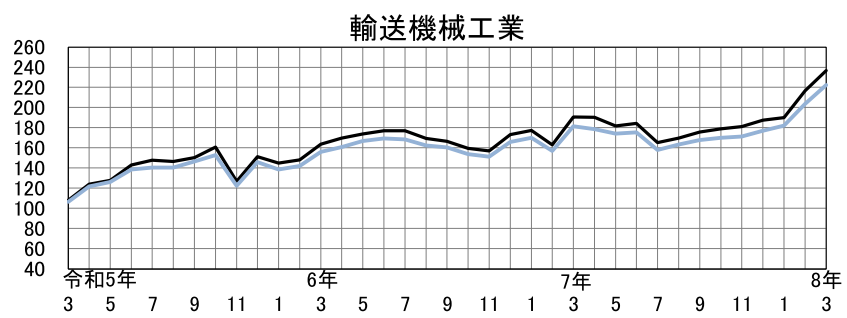


生産指数　前月比　4.2%
2 か月 連続 上昇

出荷指数　前月比　6.5%
2 か月 連続 上昇

在庫指数　前月比　2.4%
2 か月 ぶり 上昇

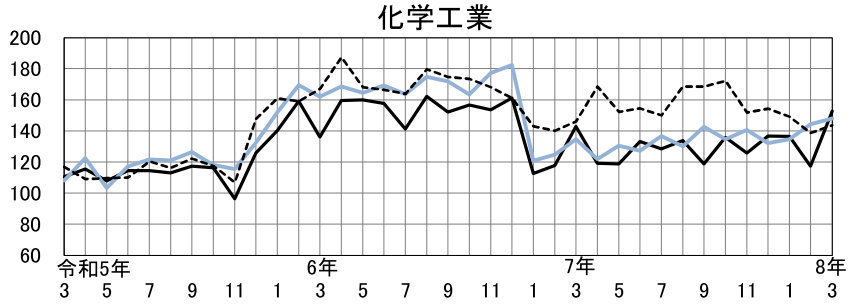
輸送機械工業



生産指数　前月比　9.3%
8 か月 連続 上昇

出荷指数　前月比　9.3%
8 か月 連続 上昇

化学工業

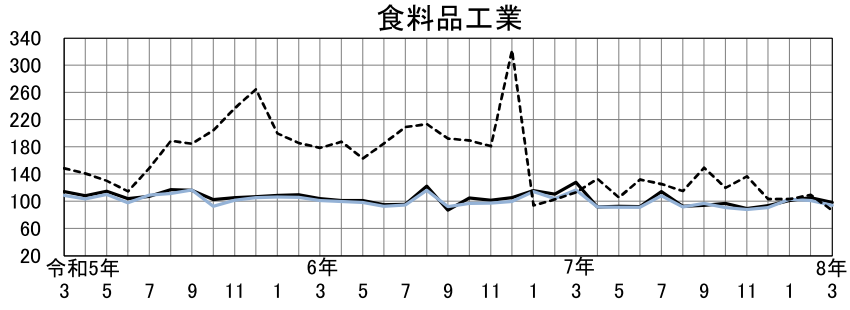


生産指数　前月比　30.2%
3 か月 ぶり 上昇

出荷指数　前月比　2.6%
3 か月 連続 上昇

在庫指数　前月比　3.5%
3 か月 ぶり 上昇

食料品工業



生産指数　前月比　△ 6.5%
4 か月 ぶり 低下

出荷指数　前月比　△ 7.2%
2 か月 連続 低下

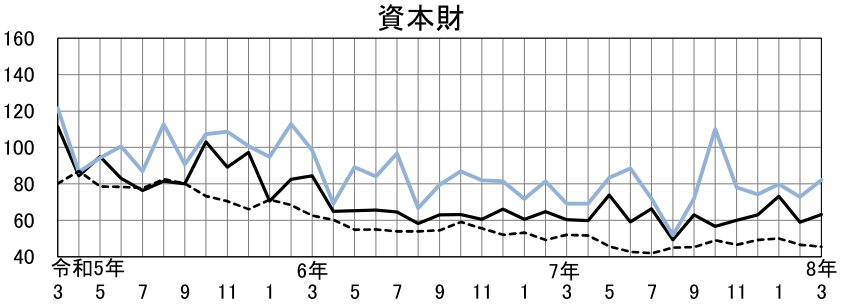
在庫指数　前月比　△ 20.8%
2 か月 ぶり 低下

（４）財別分類指数(季節調整済)の推移



令和2年＝100.0

資本財

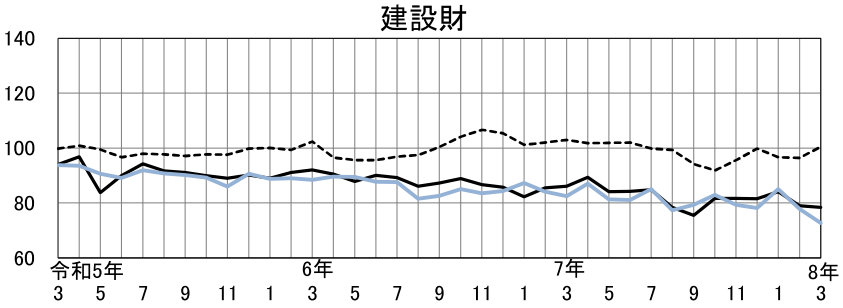


生産指数　前月比　7.3%
2 か月 ぶり 上昇

出荷指数　前月比　12.8%
2 か月 ぶり 上昇

在庫指数　前月比　△ 2.6%
2 か月 連続 低下

建設財

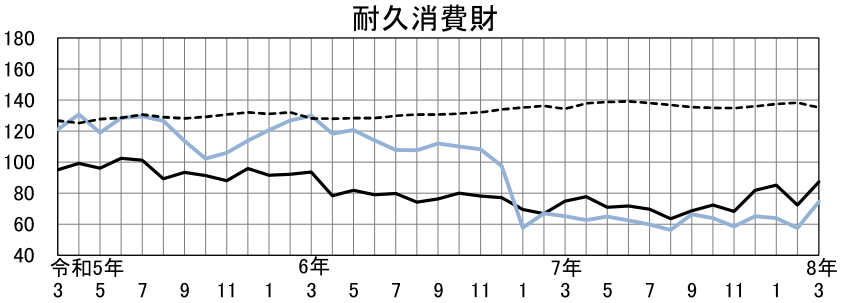


生産指数　前月比　△ 0.8%
2 か月 連続 低下

出荷指数　前月比　△ 6.6%
2 か月 連続 低下

在庫指数　前月比　4.1%
3 か月 ぶり 上昇

耐久消費財

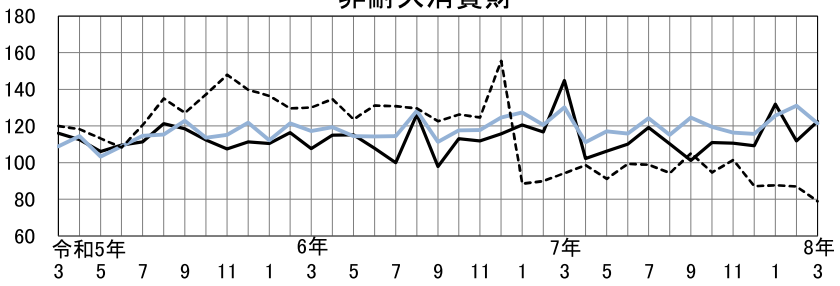


生産指数　前月比　20.5%
2 か月 ぶり 上昇

出荷指数　前月比　29.4%
3 か月 ぶり 上昇

在庫指数　前月比　△ 2.2%
4 か月 ぶり 低下

非耐久消費財

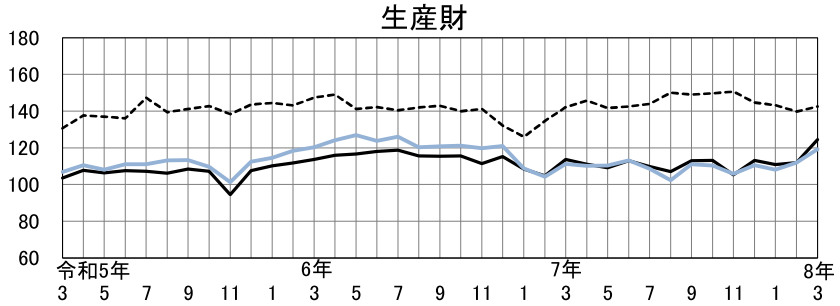


生産指数　前月比　9.6%
2 か月 ぶり 上昇

出荷指数　前月比　△ 7.4%
3 か月 ぶり 低下

在庫指数　前月比　△ 9.2%
2 か月 連続 低下

生産財



生産指数　前月比　11.3%
2 か月 連続 上昇

出荷指数　前月比　6.5%
2 か月 連続 上昇

在庫指数　前月比　1.9%
4 か月 ぶり 上昇

3 統計表

(1) 福島県・東北・全国の鉱工業指数

令和 2年(2020年)＝100.0

地域	福島県						東北						全国						
区分	生産		出荷		在庫		生産		出荷		在庫		生産		出荷		在庫		
品目数	176		176		91		310		310		192		408		408		291		
ウエイト	10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		10000.0		
原指数		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)	*原指数*
令和5年平均	103.8	△ 0.3	109.0	1.3	128.8	20.1	105.0	△ 4.2	102.3	△ 4.3	111.1	8.6	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	104.1	2.9	2023年平均
令和6年平均	106.2	2.3	114.2	4.8	131.9	2.4	107.3	2.2	103.9	1.6	105.9	△ 4.7	101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	102.2	△ 1.8	2024年平均
令和7年平均	101.9	△ 4.0	103.0	△ 9.8	131.2	△ 0.5	107.1	△ 0.2	104.2	0.3	108.7	2.6	100.9	△ 0.3	99.5	△ 0.4	100.2	△ 2.0	2025年平均
令和7年3月	113.7	0.4	113.5	△ 10.3	131.5	△ 3.2	120.0	5.0	118.1	4.9	108.9	2.3	110.0	0.0	109.2	△ 0.8	99.0	△ 0.6	2025年3月
4月	99.4	△ 5.3	102.1	△ 10.7	130.0	△ 1.3	104.3	△ 3.5	101.3	△ 4.0	107.5	2.0	99.8	△ 0.7	97.7	△ 0.8	99.5	△ 1.2	4月
5月	93.5	△ 7.1	94.1	△ 12.8	128.4	0.5	100.8	△ 7.3	95.4	△ 8.4	111.4	4.7	94.5	△ 2.9	92.1	△ 3.0	101.0	△ 3.0	5月
6月	104.8	△ 2.4	106.2	△ 5.2	131.5	0.5	106.6	△ 0.2	106.4	4.4	108.4	1.4	102.7	3.4	101.3	2.9	100.4	△ 3.0	6月
7月	109.1	△ 2.8	108.2	△ 12.0	130.0	1.3	110.1	△ 1.0	108.0	0.3	106.7	2.2	106.2	△ 1.5	103.6	△ 2.5	102.0	△ 2.3	7月
8月	88.9	△ 10.7	85.2	△ 17.1	132.9	2.9	96.5	0.4	92.5	0.2	107.7	2.5	88.4	△ 3.3	88.0	△ 2.5	100.1	△ 2.9	8月
9月	107.1	△ 0.6	108.0	△ 4.8	134.9	2.0	114.1	7.0	111.1	6.6	110.3	4.9	105.9	2.2	104.5	1.6	99.2	△ 2.3	9月
10月	108.1	△ 3.2	113.5	△ 4.5	134.6	2.2	114.2	△ 0.8	110.0	△ 1.8	111.3	6.7	107.3	0.1	105.5	0.2	100.8	△ 1.9	10月
11月	97.3	△ 6.7	98.1	△ 12.9	135.0	2.2	106.9	△ 2.8	103.6	△ 2.8	110.3	6.6	99.1	△ 4.2	98.4	△ 3.0	99.0	△ 4.1	11月
12月	110.1	△ 1.1	110.3	△ 7.2	133.7	2.7	111.7	△ 0.6	109.2	△ 1.4	110.1	7.0	105.0	0.9	104.5	0.3	96.0	△ 2.8	12月
令和8年1月	99.4	3.6	98.5	△ 1.4	134.6	8.5	102.8	2.8	99.1	3.6	110.0	5.0	95.0	0.7	93.3	1.2	98.6	△ 4.3	2026年1月
2月	97.3	3.1	101.3	4.2	131.2	2.3	102.8	3.0	99.6	1.0	109.6	3.0	97.9	0.4	96.8	△ 0.1	98.5	△ 3.4	2月
3月	119.6	5.2	122.4	7.8	130.5	△ 0.8	123.0	2.5	121.0	2.5	108.9	0.0	112.6	2.4	111.6	2.2	93.8	△ 5.3	3月
季節調整済指数		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)	*季節調整済指数*
令和7年Ⅰ期	102.2	△ 3.0	101.7	△ 10.2	125.9	△ 3.7	108.2	△ 0.8	104.4	△ 2.2	107.0	3.6	101.8	0.0	99.7	△ 0.3	101.8	0.2	2025年Ⅰ期
Ⅱ期	102.4	0.2	104.9	3.1	131.6	4.5	106.5	△ 1.6	103.8	△ 0.6	109.2	2.1	101.3	△ 0.5	100.0	0.3	100.3	△ 1.5	Ⅱ期
Ⅲ期	100.7	△ 1.7	100.9	△ 3.8	133.7	1.6	105.6	△ 0.8	103.2	△ 0.6	108.2	△ 0.9	100.2	△ 1.1	99.1	△ 0.9	99.8	△ 0.5	Ⅲ期
Ⅳ期	101.7	1.0	104.3	3.4	133.9	0.1	108.0	2.3	105.0	1.7	110.3	1.9	100.5	0.3	99.5	0.4	98.8	△ 1.0	Ⅳ期
令和8年Ⅰ期	106.3	4.5	105.3	1.0	130.0	△ 2.9	111.1	2.9	106.8	1.7	109.8	△ 0.5	103.0	2.5	100.8	1.3	97.4	△ 1.4	2026年Ⅰ期
令和7年3月	106.8	8.0	103.1	3.6	130.7	3.6	113.3	8.4	108.7	6.4	112.5	6.1	101.4	△ 0.6	99.3	△ 1.4	101.7	0.1	2025年3月
4月	101.7	△ 4.8	103.0	△ 0.1	133.5	2.1	105.3	△ 7.1	102.1	△ 6.1	109.7	△ 2.5	100.5	△ 0.9	99.2	△ 0.1	101.1	△ 0.6	4月
5月	102.1	0.4	104.5	1.5	129.8	△ 2.8	107.2	1.8	103.0	0.9	109.9	0.2	101.8	1.3	100.4	1.2	100.0	△ 1.1	5月
6月	103.4	1.3	107.1	2.5	131.5	1.3	107.0	△ 0.2	106.3	3.2	107.9	△ 1.8	101.5	△ 0.3	100.3	△ 0.1	99.7	△ 0.3	6月
7月	103.8	0.4	104.2	△ 2.7	131.6	0.1	105.9	△ 1.0	103.2	△ 2.9	107.6	△ 0.3	100.5	△ 1.0	98.8	△ 1.5	100.1	0.4	7月
8月	97.3	△ 6.3	95.2	△ 8.6	135.1	2.7	103.7	△ 2.1	102.4	△ 0.8	107.0	△ 0.6	99.2	△ 1.3	98.9	0.1	99.5	△ 0.6	8月
9月	101.1	3.9	103.2	8.4	134.5	△ 0.4	107.3	3.5	104.1	1.7	110.1	2.9	101.0	1.8	99.6	0.7	99.8	0.3	9月
10月	103.0	1.9	108.7	5.3	133.8	△ 0.5	111.9	4.3	108.4	4.1	110.5	0.4	101.6	0.6	100.5	0.9	99.9	0.1	10月
11月	98.5	△ 4.4	100.8	△ 7.3	134.9	0.8	107.4	△ 4.0	105.2	△ 3.0	109.9	△ 0.5	99.6	△ 2.0	99.5	△ 1.0	98.0	△ 1.9	11月
12月	103.7	5.3	103.5	2.7	133.0	△ 1.4	104.8	△ 2.4	101.3	△ 3.7	110.4	0.5	100.2	0.6	98.4	△ 1.1	98.6	0.6	12月
令和8年1月	106.4	2.6	103.2	△ 0.3	131.1	△ 1.4	111.5	6.4	108.1	6.7	107.6	△ 2.5	104.5	4.3	102.1	3.8	97.8	△ 0.8	2026年1月
2月	101.9	△ 4.2	103.7	0.5	129.1	△ 1.5	107.6	△ 3.5	103.2	△ 4.5	109.2	1.5	102.4	△ 2.0	100.6	△ 1.5	98.1	0.3	2月
3月	110.5	8.4	109.0	5.1	129.7	0.5	114.3	6.2	109.2	5.8	112.5	3.0	102.0	△ 0.4	99.7	△ 0.9	96.3	△ 1.8	3月

※ 年平均、四半期の数値は単純平均値

(2) 福島県の業種別生産指数

業種分類 / 時系列	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
品　目　数	176	175	6	7	5	23	11	11	9	11	14
ウ　ェ　イ　ト	10000.0	9992.0	136.0	519.0	259.0	1152.5	579.0	531.7	1117.1	1032.7	891.7
原　指　数											
令和5年平均	103.8	103.8	96.7	99.5	105.0	102.3	92.8	88.5	102.4	134.9	83.0
令和6年平均	106.2	106.2	87.2	95.3	106.8	92.4	80.3	56.8	100.8	165.1	81.5
令和7年平均	101.9	101.9	85.2	88.9	103.6	89.7	89.7	20.2	104.0	178.9	79.9
前年比(%)	△ 4.0	△ 4.0	△ 2.3	△ 6.7	△ 3.0	△ 2.9	11.7	△ 64.4	3.2	8.4	△ 2.0
令和7年3月	113.7	113.7	87.9	101.7	111.4	109.0	87.1	44.4	96.5	216.0	83.7
4月	99.4	99.4	85.7	77.5	100.1	89.3	86.5	12.1	105.4	178.2	82.5
5月	93.5	93.5	80.9	82.1	101.2	86.8	88.5	12.5	107.9	136.8	76.9
6月	104.8	104.8	89.6	97.9	104.9	87.1	90.8	13.7	108.2	187.4	82.5
7月	109.1	109.2	89.7	103.2	108.0	96.3	94.8	11.3	111.6	173.2	85.5
8月	88.9	88.9	64.0	84.1	94.4	72.8	66.2	12.3	104.2	138.0	71.2
9月	107.1	107.1	91.0	89.1	106.1	93.5	111.9	15.8	111.5	210.4	79.1
10月	108.1	108.1	97.8	84.8	107.7	93.3	111.8	14.6	114.5	184.8	85.4
11月	97.3	97.3	87.2	62.6	103.7	84.3	86.0	13.3	105.8	169.5	79.5
12月	110.1	110.1	85.2	87.3	103.3	85.0	92.8	48.3	102.0	216.5	83.7
令和8年1月	99.4	99.4	86.4	73.0	103.7	83.0	81.3	47.1	95.0	202.0	76.5
2月	97.3	97.3	88.3	67.8	104.4	81.6	94.4	24.5	97.0	193.0	73.3
3月	119.6	119.6	99.8	73.4	112.8	94.1	115.0	80.5	106.9	272.0	82.7
前年同月比(%)	5.2	5.2	13.5	△ 27.8	1.3	△ 13.7	32.0	81.3	10.8	25.9	△ 1.2
季節調整済指数											
令和7年Ⅰ期	102.2	102.2	85.4	97.0	107.2	96.7	76.4	24.1	99.0	177.0	78.1
Ⅱ期	102.4	102.4	87.8	83.4	100.5	89.4	101.7	16.3	105.8	185.4	82.8
Ⅲ期	100.7	100.8	81.4	91.2	102.9	86.2	95.2	13.4	105.9	170.1	78.5
Ⅳ期	101.7	101.7	86.0	84.4	104.5	86.1	88.7	23.6	104.8	182.6	79.9
令和8年Ⅰ期	106.3	106.3	93.2	69.5	109.7	87.2	88.7	41.3	106.8	214.5	78.0
前期比(%)	4.5	4.5	8.4	△ 17.7	5.0	1.3	0.0	75.0	1.9	17.5	△ 2.4
令和7年3月	106.8	106.8	85.5	98.4	108.0	103.3	64.6	29.0	100.3	190.5	82.2
4月	101.7	101.7	82.4	75.0	100.8	87.0	96.9	15.1	105.3	190.3	83.8
5月	102.1	102.1	93.4	79.2	101.6	95.3	109.2	17.9	107.5	181.7	81.8
6月	103.4	103.4	87.7	96.0	99.0	86.0	99.0	15.9	104.6	184.3	82.9
7月	103.8	103.9	82.6	98.0	103.1	89.0	96.5	12.8	106.9	165.2	81.0
8月	97.3	97.3	77.4	82.2	102.5	82.6	80.9	13.9	103.2	169.6	77.1
9月	101.1	101.1	84.2	93.5	103.1	87.0	108.2	13.4	107.7	175.6	77.4
10月	103.0	102.9	89.4	86.6	104.5	85.5	96.4	14.6	107.9	179.0	80.0
11月	98.5	98.5	84.7	80.1	103.9	90.3	82.1	13.3	103.3	181.2	78.2
12月	103.7	103.7	83.9	86.4	105.1	82.6	87.5	42.9	103.1	187.5	81.5
令和8年1月	106.4	106.4	95.2	69.6	112.1	91.1	85.2	49.7	102.0	190.0	78.8
2月	101.9	102.0	90.1	68.7	109.1	84.4	97.9	23.2	106.9	216.6	75.7
3月	110.5	110.5	94.2	70.2	108.0	86.1	82.9	51.0	111.4	236.8	79.6
前月比(%)	8.4	8.3	4.6	2.2	△ 1.0	2.0	△ 15.3	119.8	4.2	9.3	5.2

令和2年(2020年)＝100.0

化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム、皮革製品工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	
23	9	6	9	19	12	4	1	2	5	1	品目数
1214.3	352.9	325.2	144.7	908.4	827.8	629.5	92.2	32.2	73.9	8.0	ウェイト
											原指数
112.9	98.7	97.9	90.7	108.8	100.9	102.8	92.8	101.1	94.2	102.8	2023年平均
153.3	92.1	96.8	86.5	103.1	93.2	93.7	85.3	97.8	96.6	105.1	2024年平均
126.9	93.3	95.7	72.5	100.0	91.2	93.7	61.7	104.9	101.1	101.8	2025年平均
△ 17.2	1.3	△ 1.1	△ 16.2	△ 3.0	△ 2.1	0.0	△ 27.7	7.3	4.7	△ 3.1	前年比(%)
136.4	98.0	97.3	84.8	121.3	100.1	102.6	88.2	111.4	89.2	99.6	2025年3月
112.8	95.2	97.6	71.2	98.4	94.5	98.9	58.3	108.5	96.7	97.4	4月
116.8	91.6	96.5	67.2	89.2	84.1	84.4	67.6	103.0	93.7	95.3	5月
134.9	100.2	101.0	64.6	98.6	93.7	97.6	51.3	109.9	106.3	95.6	6月
133.4	103.4	108.6	77.9	132.2	96.7	100.6	58.1	107.5	106.7	105.6	7月
119.2	79.1	87.1	63.9	94.5	78.0	77.4	59.3	88.2	102.1	91.8	8月
121.9	92.4	97.4	72.4	95.0	98.4	99.2	82.6	102.5	109.8	108.7	9月
144.9	95.0	96.4	78.3	95.3	97.7	101.0	60.9	105.3	111.9	117.6	10月
124.9	89.1	97.3	68.5	90.0	92.5	94.8	62.9	103.2	105.7	100.1	11月
139.5	90.0	96.2	70.4	122.9	88.2	89.3	58.3	120.0	102.4	107.2	12月
139.0	86.4	86.4	63.0	65.4	84.7	83.3	78.1	77.8	107.0	103.2	2026年1月
120.8	96.5	81.3	72.0	82.1	85.7	89.4	43.0	98.9	101.0	100.1	2月
149.4	93.3	95.4	69.7	95.1	97.5	97.0	103.1	94.4	96.7	100.4	3月
9.5	△ 4.8	△ 2.0	△ 17.8	△ 21.6	△ 2.6	△ 5.5	16.9	△ 15.3	8.4	0.8	前年同月比(%)
											季節調整済指数
124.4	95.6	96.7	77.5	118.1	94.8	97.1	67.7	107.6	96.2	101.4	2025年Ⅰ期
123.7	95.1	96.4	68.6	92.1	92.0	96.2	59.6	102.6	102.3	100.7	Ⅱ期
127.0	93.7	94.0	75.4	100.3	88.3	90.8	58.1	101.8	106.1	103.8	Ⅲ期
132.8	88.8	95.2	69.1	93.1	90.1	90.6	72.5	108.9	100.9	101.9	Ⅳ期
135.5	93.4	94.1	67.6	101.6	93.9	93.2	86.3	93.4	105.9	101.8	2026年Ⅰ期
2.0	5.2	△ 1.2	△ 2.2	9.1	4.2	2.9	19.0	△ 14.2	5.0	△ 0.1	前期比(%)
142.8	97.4	98.4	77.4	128.1	96.8	100.5	67.1	109.0	89.0	98.4	2025年3月
119.2	92.0	93.6	70.8	91.8	94.8	98.7	69.8	104.5	95.2	100.8	4月
118.7	95.1	98.6	72.4	92.4	92.4	95.5	71.2	102.6	104.8	104.3	5月
133.1	98.1	97.0	62.6	92.0	88.8	94.4	37.9	100.8	106.8	97.0	6月
128.5	97.5	97.8	81.4	114.1	85.1	91.5	37.8	103.4	97.9	103.0	7月
133.8	91.9	90.0	74.3	92.5	87.6	89.0	55.6	102.0	112.3	101.1	8月
118.7	91.8	94.1	70.6	94.2	92.1	91.8	80.9	100.0	108.1	107.2	9月
135.9	92.1	97.9	73.4	96.8	90.0	91.1	66.6	99.1	107.0	107.4	10月
125.7	86.6	93.8	67.5	89.1	90.8	90.0	85.1	106.1	103.4	98.7	11月
136.7	87.6	93.8	66.5	93.5	89.6	90.8	65.7	121.5	92.2	99.5	12月
136.4	92.4	94.0	66.6	101.1	99.3	94.7	124.7	89.1	121.4	106.2	2026年1月
117.4	96.0	93.0	73.6	105.2	89.7	91.1	58.1	100.7	102.0	102.2	2月
152.8	91.7	95.4	62.7	98.4	92.8	93.8	76.0	90.4	94.3	97.1	3月
30.2	△ 4.5	2.6	△ 14.8	△ 6.5	3.5	3.0	30.8	△ 10.2	△ 7.5	△ 5.0	前月比(%)

(3) 福島県の業種別出荷指数

業種分類 / 時系列	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
品　目　数	176	175	6	7	5	23	11	11	9	11	14
ウ　ェ　イ　ト	10000.0	9993.6	193.5	798.0	172.1	1207.6	542.8	837.7	1229.0	1122.6	586.4
原　指　数											
令和5年平均	109.0	109.0	114.3	102.4	107.4	114.3	89.4	125.5	103.7	130.7	89.8
令和6年平均	114.2	114.2	101.2	92.4	109.4	109.1	80.6	113.6	104.7	158.1	88.7
令和7年平均	103.0	103.0	101.6	87.0	106.9	105.6	88.2	26.6	106.5	170.5	84.4
前年比(%)	△ 9.8	△ 9.8	0.4	△ 5.8	△ 2.3	△ 3.2	9.4	△ 76.6	1.7	7.8	△ 4.8
令和7年3月	113.5	113.5	109.4	109.4	114.7	124.9	84.5	56.8	88.7	203.3	86.1
4月	102.1	102.1	120.1	83.8	102.6	86.9	91.7	18.5	108.6	169.1	89.4
5月	94.1	94.1	105.6	74.2	104.8	92.4	85.1	18.1	112.5	132.5	78.9
6月	106.2	106.2	131.6	89.7	109.0	113.8	98.7	20.1	112.1	178.3	86.6
7月	108.2	108.2	108.0	97.7	111.0	98.9	84.2	16.8	115.0	167.5	95.2
8月	85.2	85.2	61.5	74.1	97.7	74.4	55.4	15.2	107.4	131.5	71.4
9月	108.0	108.0	71.5	84.6	109.4	109.5	94.8	22.0	115.3	199.3	88.1
10月	113.5	113.5	100.3	79.8	111.3	152.1	101.3	19.7	118.7	177.0	91.8
11月	98.1	98.1	70.3	71.5	106.7	105.2	86.3	18.2	109.6	162.0	79.7
12月	110.3	110.3	92.1	78.5	106.8	101.8	111.7	36.3	108.1	203.4	81.9
令和8年1月	98.5	98.5	67.2	74.5	108.3	91.6	98.5	36.2	93.3	190.4	78.5
2月	101.3	101.3	74.3	69.3	108.4	106.9	119.3	22.6	104.6	182.7	73.9
3月	122.4	122.4	77.4	65.5	117.0	138.1	123.8	69.1	107.6	253.4	82.4
前年同月比(%)	7.8	7.8	△ 29.3	△ 40.1	2.0	10.6	46.5	21.7	21.3	24.6	△ 4.3
季節調整済指数											
令和7年Ⅰ期	101.7	101.7	110.9	97.4	110.4	104.9	78.8	38.2	96.2	169.5	87.0
Ⅱ期	104.9	104.9	125.3	83.8	103.6	104.5	107.8	23.0	109.0	176.1	86.1
Ⅲ期	100.9	100.9	98.5	85.6	106.7	93.6	80.3	18.3	108.8	163.0	84.7
Ⅳ期	104.3	104.3	78.5	81.1	107.9	116.1	91.2	24.1	110.8	172.7	80.1
令和8年Ⅰ期	105.3	105.3	67.2	66.0	113.7	106.1	107.8	34.5	108.8	202.6	81.8
前期比(%)	1.0	1.0	△ 14.4	△ 18.6	5.4	△ 8.6	18.2	43.2	△ 1.8	17.3	2.1
令和7年3月	103.1	103.0	85.7	98.6	111.2	112.8	63.0	36.5	98.9	181.4	86.9
4月	103.0	103.0	104.0	86.9	103.3	91.2	108.9	22.1	108.5	178.7	85.6
5月	104.5	104.5	133.0	77.6	105.0	106.8	105.5	24.0	109.3	174.1	85.9
6月	107.1	107.1	139.0	87.0	102.6	115.5	108.9	23.0	109.2	175.4	86.9
7月	104.2	104.2	126.2	87.8	106.4	98.9	80.9	17.6	107.6	157.9	88.4
8月	95.2	95.2	91.2	78.8	106.8	80.3	67.9	17.6	105.1	163.3	79.4
9月	103.2	103.2	78.1	90.3	106.8	101.7	92.2	19.7	113.7	167.8	86.4
10月	108.7	108.7	91.8	82.7	108.1	145.5	92.4	19.8	111.4	170.1	83.5
11月	100.8	100.8	64.9	79.1	106.2	106.5	79.3	19.5	110.2	171.2	77.7
12月	103.5	103.5	78.8	81.4	109.3	96.3	102.0	33.1	110.9	176.9	79.1
令和8年1月	103.2	103.2	71.5	74.9	116.1	98.1	99.0	38.5	96.7	182.0	84.6
2月	103.7	103.7	70.0	64.9	112.8	97.2	134.4	22.1	111.2	203.5	79.4
3月	109.0	108.9	60.2	58.1	112.3	122.9	89.9	43.0	118.4	222.4	81.4
前月比(%)	5.1	5.0	△ 14.0	△ 10.5	△ 0.4	26.4	△ 33.1	94.6	6.5	9.3	2.5

令和2年(2020年)＝100.0

化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム、皮革製品工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	
23	9	6	9	19	12	4	1	2	5	1	品目数
1173.1	358.0	455.0	103.6	582.6	631.6	451.2	68.1	46.8	65.5	6.4	ウェイト
											原指数
117.0	94.1	94.9	97.8	105.6	98.7	98.4	92.8	99.0	106.9	107.3	2023年平均
168.9	88.7	97.8	96.0	100.1	91.3	90.1	85.3	98.5	100.8	104.1	2024年平均
131.3	88.7	97.8	84.4	97.1	90.2	91.5	61.7	101.7	102.8	101.9	2025年平均
△ 22.3	0.0	0.0	△ 12.1	△ 3.0	△ 1.2	1.6	△ 27.7	3.2	2.0	△ 2.1	前年比(%)
129.8	97.8	96.5	115.2	114.7	100.7	96.8	88.2	108.0	135.1	103.5	2025年3月
140.8	90.7	99.9	87.4	97.2	91.8	95.1	58.3	106.6	93.8	100.0	4月
126.8	90.3	92.0	76.4	89.5	84.7	85.8	67.6	96.5	86.1	97.5	5月
125.4	94.7	100.4	95.4	96.1	89.8	93.6	51.3	101.1	96.0	103.0	6月
147.1	95.6	110.2	86.7	122.3	97.5	100.2	58.1	110.1	111.3	104.9	7月
113.2	75.7	92.0	64.3	92.2	74.2	73.0	59.3	82.2	92.6	88.8	8月
136.0	87.7	96.3	79.1	93.4	99.4	99.6	82.6	104.5	112.2	108.0	9月
149.2	91.3	104.3	72.0	93.5	97.2	101.2	60.9	108.3	99.1	111.9	10月
126.5	89.0	96.6	66.3	88.3	89.4	90.8	62.9	98.7	100.6	100.7	11月
144.4	89.7	103.5	76.5	116.5	87.9	88.2	58.3	105.6	104.5	102.0	12月
130.4	81.1	88.4	74.9	69.5	85.1	83.0	78.1	93.3	100.7	102.3	2026年1月
131.8	91.0	84.5	78.6	80.4	84.7	87.6	43.0	98.4	98.6	100.3	2月
149.1	94.0	96.4	89.6	94.1	98.8	95.5	103.1	91.4	122.6	105.5	3月
14.9	△ 3.9	△ 0.1	△ 22.2	△ 18.0	△ 1.9	△ 1.3	16.9	△ 15.4	△ 9.3	1.9	前年同月比(%)
											季節調整済指数
126.7	89.7	99.8	93.2	111.6	93.7	94.2	67.7	110.5	103.2	101.8	2025年Ⅰ期
126.4	90.9	96.8	83.6	91.3	90.5	93.4	59.6	99.3	101.5	102.8	Ⅱ期
136.5	88.7	97.5	82.1	98.8	87.6	89.1	58.1	97.6	110.6	102.9	Ⅲ期
135.8	85.9	97.2	77.3	89.7	89.6	89.4	72.5	100.9	99.4	100.0	Ⅳ期
142.3	92.1	96.6	73.5	99.3	93.2	92.6	86.3	102.5	100.0	102.6	2026年Ⅰ期
4.8	7.2	△ 0.6	△ 4.9	10.7	4.0	3.6	19.0	1.6	0.6	2.6	前期比(%)
134.6	95.4	96.4	88.6	116.4	93.6	96.3	67.1	109.7	97.7	101.4	2025年3月
121.8	84.2	94.6	82.1	91.7	93.2	92.9	69.8	104.6	109.7	100.3	4月
130.4	93.4	98.6	76.9	91.0	93.0	96.1	71.2	97.7	92.3	103.6	5月
127.1	95.2	97.3	91.9	91.2	85.4	91.3	37.9	95.6	102.5	104.6	6月
136.7	91.9	100.2	86.7	108.2	85.2	89.2	37.8	100.2	115.6	103.6	7月
130.1	85.6	96.2	78.2	91.6	85.3	85.6	55.6	92.3	113.0	98.6	8月
142.7	88.7	96.1	81.4	96.7	92.3	92.5	80.9	100.2	103.1	106.4	9月
134.6	89.5	98.3	80.0	90.6	90.7	91.2	66.6	102.4	103.4	103.3	10月
140.6	85.0	95.3	75.6	88.1	90.8	89.1	85.1	100.3	99.5	98.6	11月
132.2	83.3	98.1	76.2	90.5	87.4	87.9	65.7	100.1	95.3	98.0	12月
134.7	89.5	100.9	74.6	102.7	99.3	93.5	124.7	107.3	119.0	106.8	2026年1月
144.2	96.0	94.5	77.9	101.2	90.9	91.9	58.1	110.0	95.6	99.6	2月
147.9	90.7	94.3	68.0	93.9	89.3	92.5	76.0	90.1	85.4	101.4	3月
2.6	△ 5.5	△ 0.2	△ 12.7	△ 7.2	△ 1.8	0.7	30.8	△ 18.1	△ 10.7	1.8	前月比(%)

(4) 福島県の業種別在庫指数

業種分類 / 時系列	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
品　目　数	91	90	5	4	－	6	5	5	2	－	12
ウ　ェ　イ　ト	10000.0	9998.9	85.6	570.8	－	2520.0	298.1	182.2	1120.3	－	2114.8
原　指　数											
令和5年平均	128.8	128.8	92.2	93.4	－	123.2	135.4	70.5	150.2	－	153.8
令和6年平均	131.9	131.9	85.4	89.8	－	127.8	97.5	46.6	141.2	－	127.0
令和7年平均	131.2	131.2	92.8	96.5	－	133.7	137.2	25.3	162.2	－	114.4
前年比(%)	△ 0.5	△ 0.5	8.7	7.5	－	4.6	40.7	△ 45.7	14.9	－	△ 9.9
令和7年3月	131.5	131.5	81.2	100.1	－	135.8	93.1	32.3	178.1	－	115.1
4月	130.0	130.0	90.2	90.0	－	137.5	105.9	30.9	173.2	－	115.3
5月	128.4	128.4	88.5	89.9	－	135.2	112.0	27.3	165.3	－	116.0
6月	131.5	131.5	87.4	97.1	－	135.5	110.2	19.6	167.8	－	116.2
7月	130.0	130.0	96.8	97.8	－	135.4	128.5	19.7	164.9	－	112.2
8月	132.9	132.9	94.9	103.1	－	134.2	157.6	23.2	164.8	－	114.2
9月	134.9	134.9	99.8	101.3	－	130.2	181.2	21.0	169.0	－	111.6
10月	134.6	134.6	104.8	102.9	－	129.5	202.0	21.7	161.1	－	110.8
11月	135.0	135.0	103.5	97.1	－	129.6	206.3	21.2	165.6	－	114.9
12月	133.7	133.7	96.6	99.3	－	132.0	183.4	28.4	165.9	－	120.9
令和8年1月	134.6	134.6	100.6	89.1	－	135.0	160.5	28.7	174.0	－	122.0
2月	131.2	131.2	103.3	82.4	－	137.4	129.2	21.6	155.1	－	123.3
3月	130.5	130.5	108.0	94.8	－	136.7	110.5	17.3	168.2	－	126.3
前年同月比(%)	△ 0.8	△ 0.8	33.0	△ 5.3	－	0.7	18.7	△ 46.4	△ 5.6	－	9.7
季節調整済指数					－					－	
令和7年Ⅰ期	125.9	125.9	83.8	94.3	－	132.9	90.3	31.0	150.8	－	112.5
Ⅱ期	131.6	131.6	88.2	90.2	－	134.8	106.8	26.8	169.6	－	115.8
Ⅲ期	133.7	133.7	97.3	100.2	－	133.9	157.2	20.0	169.6	－	112.6
Ⅳ期	133.9	133.9	101.8	102.6	－	133.0	193.3	24.1	159.1	－	116.9
令和8年Ⅰ期	130.0	130.0	104.3	89.4	－	134.3	138.4	23.0	166.7	－	122.7
前期比(%)	△ 2.9	△ 2.9	2.5	△ 12.9	－	1.0	△ 28.4	△ 4.6	4.8	－	5.0
令和7年3月	130.7	130.7	82.8	107.1	－	131.7	102.1	35.4	178.0	－	113.3
4月	133.5	133.5	90.4	88.0	－	135.2	107.3	33.6	163.7	－	115.6
5月	129.8	129.8	86.8	88.1	－	134.7	111.4	27.0	168.9	－	115.3
6月	131.5	131.5	87.4	94.6	－	134.5	101.6	19.7	176.2	－	116.5
7月	131.6	131.6	96.9	103.2	－	134.3	130.4	18.7	168.7	－	113.6
8月	135.1	135.1	96.5	100.1	－	134.1	158.9	20.9	171.2	－	113.7
9月	134.5	134.5	98.4	97.4	－	133.2	182.2	20.5	168.9	－	110.6
10月	133.8	133.8	104.0	99.6	－	133.1	192.3	21.9	158.3	－	111.5
11月	134.9	134.9	104.4	107.0	－	132.7	199.1	21.4	161.9	－	116.7
12月	133.0	133.0	97.0	101.1	－	133.2	188.6	28.9	157.0	－	122.5
令和8年1月	131.1	131.1	100.9	81.1	－	135.1	164.6	29.1	168.0	－	121.4
2月	129.1	129.1	101.8	85.8	－	135.3	129.4	21.0	164.1	－	122.5
3月	129.7	129.7	110.1	101.4	－	132.6	121.1	19.0	168.1	－	124.3
前月比(%)	0.5	0.5	8.2	18.2	－	△ 2.0	△ 6.4	△ 9.5	2.4	－	1.5

令和2年(2020年)＝100.0

化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム、皮革製品工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	
21	6	6	6	4	8	4	－	2	2	1	品目数
1736.1	378.3	360.7	149.6	224.7	257.7	156.4	－	33.2	68.1	1.1	ウェイト
											原指数
117.1	100.0	126.4	88.7	167.7	123.3	120.3	－	107.9	137.6	110.0	2023年平均
168.6	97.0	123.1	96.2	197.2	162.6	194.3	－	107.6	116.6	121.5	2024年平均
155.3	107.9	125.6	103.4	120.2	175.0	218.3	－	82.3	120.8	116.4	2025年平均
△ 7.9	11.2	2.0	7.5	△ 39.0	7.6	12.4	－	△ 23.5	3.6	△ 4.2	前年比(%)
148.4	112.5	123.3	113.4	111.1	174.4	234.3	－	77.3	84.1	116.0	2025年3月
140.3	112.7	120.9	105.5	127.3	174.5	228.7	－	78.8	96.7	117.5	4月
139.6	107.6	129.3	109.9	108.3	172.2	220.7	－	79.4	106.3	114.5	5月
150.3	103.5	137.2	98.8	131.5	178.9	227.3	－	86.0	112.8	113.5	6月
147.3	108.3	131.9	97.8	117.6	174.7	221.2	－	83.4	112.2	119.1	7月
160.5	104.1	126.5	99.9	95.6	180.6	228.1	－	85.2	118.0	113.4	8月
169.7	108.0	129.7	92.8	139.0	171.7	215.4	－	85.4	113.3	111.6	9月
171.9	106.7	120.2	98.6	145.3	168.3	201.7	－	84.5	132.4	115.7	10月
159.1	101.5	129.9	95.2	202.8	170.5	201.5	－	85.5	140.7	116.5	11月
163.9	98.0	112.4	92.8	78.0	171.0	195.2	－	91.4	154.3	119.6	12月
160.5	104.9	113.4	98.3	102.8	168.0	192.6	－	84.4	152.4	123.8	2026年1月
157.1	112.2	109.1	90.1	97.9	166.1	192.6	－	84.1	145.2	122.9	2月
146.0	109.7	106.2	81.3	85.0	157.6	188.9	－	81.4	122.8	122.6	3月
△ 1.6	△ 2.5	△ 13.9	△ 28.3	△ 23.5	△ 9.6	△ 19.4	－	5.3	46.0	5.7	前年同月比(%)
							－				*季節調整済指数*
143.1	108.8	123.0	113.9	103.5	176.3	218.0	－	76.3	122.0	119.1	2025年Ⅰ期
158.5	109.4	128.8	112.2	123.6	183.4	233.3	－	79.6	117.4	114.8	Ⅱ期
162.4	108.1	126.7	100.4	130.0	175.9	224.6	－	85.4	112.4	114.5	Ⅲ期
159.5	105.2	124.0	89.0	120.0	165.5	198.2	－	88.0	130.0	117.0	Ⅳ期
143.9	103.5	109.5	87.6	99.9	161.1	183.9	－	83.6	145.1	123.9	2026年Ⅰ期
△ 9.8	△ 1.6	△ 11.7	△ 1.6	△ 16.8	△ 2.7	△ 7.2	－	△ 5.0	11.6	5.9	前期比(%)
146.1	106.6	128.6	121.9	113.5	185.0	231.4	－	76.5	112.2	117.4	2025年3月
168.6	115.1	129.0	112.1	133.0	182.2	233.4	－	77.2	111.5	116.8	4月
152.3	108.7	126.0	120.3	105.8	182.3	228.5	－	77.4	120.9	115.4	5月
154.5	104.5	131.4	104.1	131.9	185.7	237.9	－	84.2	119.9	112.3	6月
150.1	109.5	127.1	102.9	125.5	175.1	227.9	－	83.0	106.8	119.4	7月
168.6	108.2	127.2	102.6	115.0	180.1	233.3	－	86.1	109.4	113.7	8月
168.6	106.6	125.7	95.8	149.4	172.6	212.7	－	87.2	121.0	110.3	9月
172.3	103.8	125.0	97.8	119.7	164.7	200.2	－	84.3	124.1	116.0	10月
151.9	103.2	132.2	87.2	136.6	165.6	201.0	－	86.0	126.2	118.6	11月
154.3	108.6	114.7	82.1	103.6	166.2	193.4	－	93.8	139.8	116.3	12月
149.3	103.9	108.0	92.3	103.2	160.1	186.1	－	86.4	135.5	123.0	2026年1月
138.8	102.6	109.6	83.2	109.6	156.0	179.0	－	84.0	136.0	124.7	2月
143.7	104.0	110.8	87.4	86.8	167.2	186.6	－	80.5	163.8	124.1	3月
3.5	1.4	1.1	5.0	△ 20.8	7.2	4.2	－	△ 4.2	20.4	△ 0.5	前月比(%)

(5) 福島県の財別生産指数

令和2年(2020年)＝100.0

財分類 / 時系列	鉱工業	最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財	
品目数	186	87	50	29	21	37	7	30	99	92	7	品目数
ウェイト	10000.0	3784.2	1698.5	1043.9	654.6	2085.7	486.9	1598.8	6215.8	5949.9	265.9	ウェイト
原指数												*原指数*
令和5年平均	103.8	101.2	92.0	92.7	90.9	108.7	95.4	112.8	105.4	106.1	91.1	2023年平均
令和6年平均	106.2	91.8	75.7	67.4	89.1	104.9	82.0	111.9	115.0	116.4	83.7	2024年平均
令和7年平均	101.9	88.2	69.7	61.5	82.8	103.3	71.3	113.1	110.2	111.6	78.2	2025年平均
前年比(%)	△ 4.0	△ 3.9	△ 7.9	△ 8.8	△ 7.1	△ 1.5	△ 13.0	1.1	△ 4.2	△ 4.1	△ 6.6	前年比(%)
令和7年3月	113.7	108.1	90.1	91.8	87.4	122.8	79.1	136.1	117.0	118.3	88.4	2025年3月
4月	99.4	84.4	63.5	48.8	87.0	101.4	76.6	108.9	108.5	109.9	77.5	4月
5月	93.5	80.3	66.7	58.4	80.0	91.3	59.9	100.9	101.5	102.8	72.4	5月
6月	104.8	87.9	66.9	54.1	87.4	104.9	71.1	115.2	115.1	117.2	68.3	6月
7月	109.1	98.3	74.0	62.5	92.3	118.1	72.9	131.9	115.7	117.9	68.3	7月
8月	88.9	75.3	52.4	42.0	68.9	93.9	55.7	105.5	97.3	98.7	65.6	8月
9月	107.1	87.7	74.0	71.0	78.9	98.9	74.7	106.2	118.9	120.2	88.2	9月
10月	108.1	92.3	72.4	60.6	91.0	108.6	79.9	117.3	117.7	119.1	85.4	10月
11月	97.3	85.9	66.4	55.1	84.3	101.9	70.7	111.4	104.2	105.1	84.7	11月
12月	110.1	99.3	75.1	69.2	84.5	119.1	84.7	129.6	116.7	118.3	79.9	12月
令和8年1月	99.4	83.1	69.0	67.1	72.0	94.7	78.9	99.5	109.3	110.1	91.2	2026年1月
2月	97.3	79.3	65.8	60.7	73.9	90.3	70.2	96.4	108.2	109.4	81.5	2月
3月	119.6	103.4	92.6	99.5	81.5	112.3	94.4	117.7	129.5	128.8	146.1	3月
前年同月比(%)	5.2	△ 4.3	2.8	8.4	△ 6.8	△ 8.6	19.3	△ 13.5	10.7	8.9	65.3	前年同月比(%)
季節調整済指数												*季節調整済指数*
令和7年Ⅰ期	102.2	91.6	70.1	61.8	84.6	112.5	70.3	127.4	109.0	110.1	82.9	2025年Ⅰ期
Ⅱ期	102.4	87.7	72.8	64.3	85.9	98.8	73.4	106.2	111.1	112.6	76.9	Ⅱ期
Ⅲ期	100.7	86.1	67.3	59.6	79.6	100.5	67.3	110.2	109.9	111.4	77.3	Ⅲ期
Ⅳ期	101.7	87.1	68.3	59.9	81.7	102.3	74.1	110.3	110.5	112.0	77.4	Ⅳ期
令和8年Ⅰ期	106.3	91.6	71.0	65.1	80.5	111.4	81.5	122.1	115.8	116.2	104.5	2026年Ⅰ期
前期比(%)	4.5	5.2	4.0	8.7	△ 1.5	8.9	10.0	10.7	4.8	3.8	35.0	前期比(%)
令和7年3月	106.8	96.9	69.9	60.3	86.1	126.7	74.8	145.0	113.7	115.4	77.1	2025年3月
4月	101.7	86.0	70.9	59.9	89.4	97.0	77.6	102.3	111.1	112.3	85.5	4月
5月	102.1	89.6	78.2	73.9	84.1	98.3	70.8	106.3	109.2	110.3	81.3	5月
6月	103.4	87.4	69.3	59.1	84.2	101.1	71.8	110.1	112.9	115.2	63.9	6月
7月	103.8	94.1	73.7	66.4	84.8	107.9	69.6	119.1	109.8	112.1	63.0	7月
8月	97.3	82.5	60.8	49.3	78.4	99.9	63.6	110.3	107.0	108.0	79.5	8月
9月	101.1	81.7	67.5	63.0	75.5	93.6	68.6	101.2	113.0	114.0	89.5	9月
10月	103.0	85.6	66.5	56.7	81.7	102.9	72.4	111.0	113.1	114.6	79.6	10月
11月	98.5	87.0	68.7	60.0	81.7	100.8	68.2	110.7	105.3	106.5	78.7	11月
12月	103.7	88.7	69.8	62.9	81.6	103.1	81.8	109.2	113.1	115.0	73.8	12月
令和8年1月	106.4	99.2	76.9	73.1	84.1	119.3	85.2	131.9	110.9	111.3	104.7	2026年1月
2月	101.9	85.4	66.3	58.9	79.0	101.8	72.3	111.8	111.9	112.9	83.3	2月
3月	110.5	90.3	69.7	63.2	78.4	113.2	87.1	122.5	124.5	124.3	125.5	3月
前月比(%)	8.4	5.7	5.1	7.3	△ 0.8	11.2	20.5	9.6	11.3	10.1	50.7	前月比(%)

(6) 福島県の財別出荷指数

令和2年(2020年)＝100.0

財分類 / 時系列	鉱工業	最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財	
品目数	186	87	50	29	21	37	7	30	99	92	7	品目数
ウェイト	10000.0	3830.0	1910.6	1405.1	505.5	1919.4	364.4	1555.0	6170.0	5978.3	191.7	ウェイト
原指数												*原指数*
令和5年平均	109.0	108.0	101.0	104.8	90.3	115.1	123.5	113.1	109.5	110.2	89.9	2023年平均
令和6年平均	114.2	102.0	86.5	86.3	86.9	117.5	114.6	118.2	121.7	122.9	83.9	2024年平均
令和7年平均	103.0	93.6	78.3	77.0	81.9	108.8	62.4	119.7	108.9	109.9	78.5	2025年平均
前年比(%)	△ 9.8	△ 8.2	△ 9.5	△ 10.8	△ 5.8	△ 7.4	△ 45.5	1.3	△ 10.5	△ 10.6	△ 6.4	前年比(%)
令和7年3月	113.5	109.4	103.5	109.6	86.7	115.3	68.6	126.2	116.0	116.5	98.2	2025年3月
4月	102.1	89.3	62.3	54.1	85.0	116.3	62.5	128.9	110.0	111.0	80.6	4月
5月	94.1	84.0	66.1	62.2	76.8	101.9	58.8	112.0	100.3	101.1	76.8	5月
6月	106.2	93.9	81.1	80.3	83.2	106.6	59.9	117.5	113.9	115.5	65.2	6月
7月	108.2	96.7	70.7	63.4	91.2	122.6	62.4	136.7	115.3	116.8	68.3	7月
8月	85.2	73.8	52.2	46.6	67.6	95.4	50.9	105.8	92.2	93.1	63.9	8月
9月	108.0	96.0	80.6	79.6	83.2	111.4	74.4	120.1	115.5	116.6	79.9	9月
10月	113.5	111.6	105.6	111.1	90.3	117.5	72.3	128.1	114.7	115.7	82.7	10月
11月	98.1	89.4	76.5	74.7	81.6	102.2	60.2	112.0	103.5	103.9	90.9	11月
12月	110.3	103.3	82.3	82.5	81.9	124.3	65.1	138.1	114.5	115.6	82.5	12月
令和8年1月	98.5	84.4	74.4	74.5	73.9	94.3	58.2	102.8	107.3	107.9	86.3	2026年1月
2月	101.3	90.0	79.4	82.2	71.9	100.6	51.4	112.1	108.3	109.2	79.1	2月
3月	122.4	116.0	118.2	132.5	78.5	113.8	80.1	121.7	126.3	125.7	145.1	3月
前年同月比(%)	7.8	6.0	14.2	20.9	△ 9.5	△ 1.3	16.8	△ 3.6	8.9	7.9	47.8	前年同月比(%)
季節調整済指数												*季節調整済指数*
令和7年Ⅰ期	101.7	93.7	76.2	74.1	84.6	112.9	63.3	126.0	108.1	108.9	83.3	2025年Ⅰ期
Ⅱ期	104.9	94.5	81.5	80.4	83.1	105.5	63.4	114.7	111.2	112.2	77.3	Ⅱ期
Ⅲ期	100.9	88.8	69.6	65.2	80.6	109.5	60.8	121.3	107.3	108.3	75.8	Ⅲ期
Ⅳ期	104.3	96.7	85.5	87.5	80.2	107.3	62.5	117.2	108.9	110.1	79.2	Ⅳ期
令和8年Ⅰ期	105.3	95.2	78.3	78.3	78.5	113.5	65.2	126.1	113.1	113.4	100.8	2026年Ⅰ期
前期比(%)	1.0	△ 1.6	△ 8.4	△ 10.5	△ 2.1	5.8	4.3	7.6	3.9	3.0	27.3	前期比(%)
令和7年3月	103.0	91.3	71.4	69.1	82.5	117.3	65.1	130.1	111.3	112.3	80.3	2025年3月
4月	103.0	90.3	74.2	69.2	87.0	103.2	62.7	111.1	110.1	111.1	84.1	4月
5月	104.5	96.2	83.4	83.4	81.3	107.3	64.9	117.1	110.4	111.0	82.7	5月
6月	107.1	96.9	86.8	88.5	81.1	106.1	62.5	115.8	113.1	114.6	65.0	6月
7月	104.2	95.1	76.3	72.0	85.1	113.1	59.8	124.2	108.6	109.9	63.1	7月
8月	95.2	81.2	58.6	51.8	77.4	104.0	56.4	115.1	102.3	103.1	75.2	8月
9月	103.2	90.2	73.9	71.9	79.4	111.3	66.3	124.5	111.1	111.9	89.0	9月
10月	108.7	105.9	102.6	110.1	83.0	109.2	63.8	119.5	110.4	111.9	78.6	10月
11月	100.8	92.2	78.7	78.1	79.4	105.0	58.6	116.3	105.8	106.4	86.7	11月
12月	103.5	91.9	75.1	74.3	78.2	107.7	65.1	115.7	110.6	112.0	72.2	12月
令和8年1月	103.2	97.3	81.3	79.9	85.1	111.3	63.8	125.7	108.1	108.3	96.7	2026年1月
2月	103.7	93.9	73.6	72.9	77.8	116.7	57.5	131.2	112.0	112.6	88.7	2月
3月	109.0	94.4	79.9	82.2	72.7	112.4	74.4	121.5	119.3	119.3	116.9	3月
前月比(%)	5.1	0.5	8.6	12.8	△ 6.6	△ 3.7	29.4	△ 7.4	6.5	6.0	31.8	前月比(%)

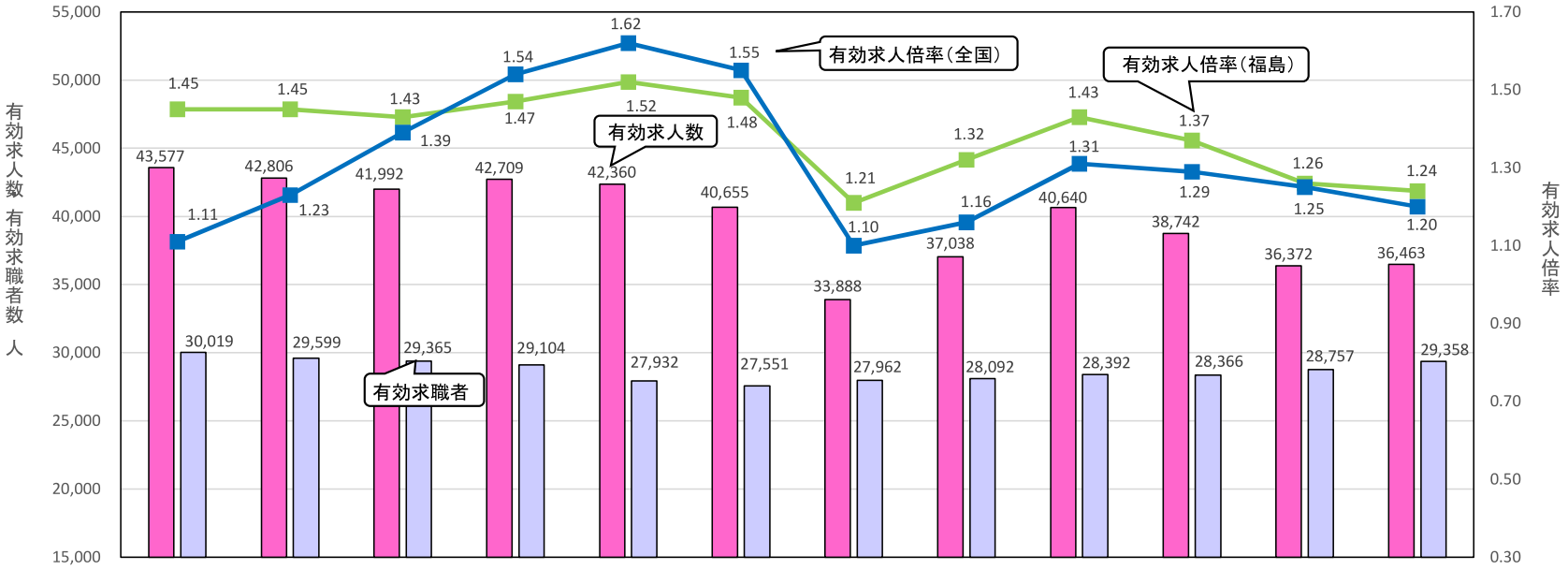
(7) 福島県の財別在庫指数

令和2年(2020年)＝100.0

財分類 / 時系列	鉱工業	最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財	
品目数	98	39	22	8	14	17	6	11	59	55	4	品目数
ウェイト	10000.0	4158.9	1277.7	362.8	914.9	2881.2	2231.2	650.0	5841.1	5315.3	525.8	ウェイト
原指数												*原指数*
令和5年平均	128.8	117.2	92.6	76.6	99.0	128.0	128.6	126.2	137.0	140.8	99.7	2023年平均
令和6年平均	131.9	117.5	88.2	58.4	100.1	130.6	130.4	131.0	142.2	145.8	105.5	2024年平均
令和7年平均	131.2	114.2	84.7	47.6	99.4	127.3	136.5	95.5	143.4	146.0	117.2	2025年平均
前年比(%)	△ 0.5	△ 2.8	△ 4.0	△ 18.5	△ 0.7	△ 2.5	4.7	△ 27.1	0.8	0.1	11.1	前年比(%)
令和7年3月	131.5	116.2	87.3	52.3	101.2	128.9	139.4	93.0	142.4	147.4	91.3	2025年3月
4月	130.0	117.2	87.6	51.0	102.1	130.4	140.8	94.4	139.1	143.3	96.1	4月
5月	128.4	114.7	85.6	48.9	100.1	127.7	138.1	91.7	138.1	143.9	79.8	5月
6月	131.5	116.5	85.8	45.1	101.9	130.2	138.9	100.4	142.1	146.7	96.1	6月
7月	130.0	115.5	85.4	44.8	101.4	128.9	138.9	94.2	140.2	144.8	94.1	7月
8月	132.9	113.2	85.3	46.4	100.7	125.6	137.3	85.3	147.0	148.7	129.4	8月
9月	134.9	111.8	81.4	45.3	95.8	125.3	132.7	99.9	151.4	150.3	162.8	9月
10月	134.6	111.3	79.9	45.2	93.6	125.3	131.5	103.8	151.2	149.8	165.1	10月
11月	135.0	115.1	81.3	44.4	95.9	130.1	131.6	125.1	149.1	149.8	142.7	11月
12月	133.7	110.9	85.4	48.4	100.0	122.2	134.7	79.6	149.9	151.0	139.1	12月
令和8年1月	134.6	112.8	81.1	47.6	94.4	126.9	138.0	88.5	150.1	150.9	142.9	2026年1月
2月	131.2	114.0	81.2	46.0	95.2	128.5	141.0	85.8	143.4	144.3	134.2	2月
3月	130.5	113.1	83.6	45.7	98.7	126.2	140.4	77.8	142.8	144.8	123.1	3月
前年同月比(%)	△ 0.8	△ 2.7	△ 4.2	△ 12.6	△ 2.5	△ 2.1	0.7	△ 16.3	0.3	△ 1.8	34.8	前年同月比(%)
季節調整済指数												*季節調整済指数*
令和7年Ⅰ期	125.9	113.9	87.8	51.6	102.1	125.2	135.2	91.0	134.3	137.6	104.9	2025年Ⅰ期
Ⅱ期	131.6	115.9	86.3	46.7	101.9	129.3	138.6	96.5	143.4	146.0	119.0	Ⅱ期
Ⅲ期	133.7	114.4	82.0	44.2	97.8	128.6	136.8	99.5	147.7	150.6	115.3	Ⅲ期
Ⅳ期	133.9	112.6	82.8	48.4	95.8	126.1	135.4	94.5	148.4	150.3	129.4	Ⅳ期
令和8年Ⅰ期	130.0	112.6	83.5	47.5	97.9	125.2	137.1	84.6	142.0	142.8	139.8	2026年Ⅰ期
前期比(%)	△ 2.9	0.0	0.8	△ 1.9	2.2	△ 0.7	1.3	△ 10.5	△ 4.3	△ 5.0	8.0	前期比(%)
令和7年3月	130.7	114.3	88.5	52.1	103.0	125.7	134.3	94.4	142.2	146.2	109.0	2025年3月
4月	133.5	116.9	88.8	51.7	101.8	129.7	137.9	98.8	145.8	146.0	145.7	4月
5月	129.8	114.3	85.3	45.8	101.9	128.0	138.7	91.3	141.7	142.8	111.3	5月
6月	131.5	116.4	84.8	42.7	102.1	130.1	139.2	99.4	142.7	149.1	100.1	6月
7月	131.6	115.1	83.1	42.0	99.8	129.1	138.2	99.0	144.0	150.0	88.5	7月
8月	135.1	114.2	82.6	45.1	99.4	127.7	136.9	94.3	150.1	151.8	131.6	8月
9月	134.5	113.8	80.4	45.4	94.2	128.9	135.4	105.2	149.1	150.0	125.9	9月
10月	133.8	111.2	80.5	49.1	91.9	125.0	135.1	94.8	149.8	150.2	140.3	10月
11月	134.9	112.8	82.2	46.7	95.6	127.1	134.9	101.6	150.7	153.7	120.7	11月
12月	133.0	113.8	85.6	49.3	99.8	126.3	136.1	87.2	144.7	146.9	127.1	12月
令和8年1月	131.1	113.5	83.6	50.2	96.7	126.2	137.5	87.7	143.4	143.9	143.0	2026年1月
2月	129.1	113.0	82.2	46.7	96.5	126.4	138.4	87.0	139.9	140.9	129.5	2月
3月	129.7	111.2	84.7	45.5	100.5	123.0	135.3	79.0	142.6	143.6	147.0	3月
前月比(%)	0.5	△ 1.6	3.0	△ 2.6	4.1	△ 2.7	△ 2.2	△ 9.2	1.9	1.9	13.5	前月比(%)

有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の推移（福島県）

福島労働局



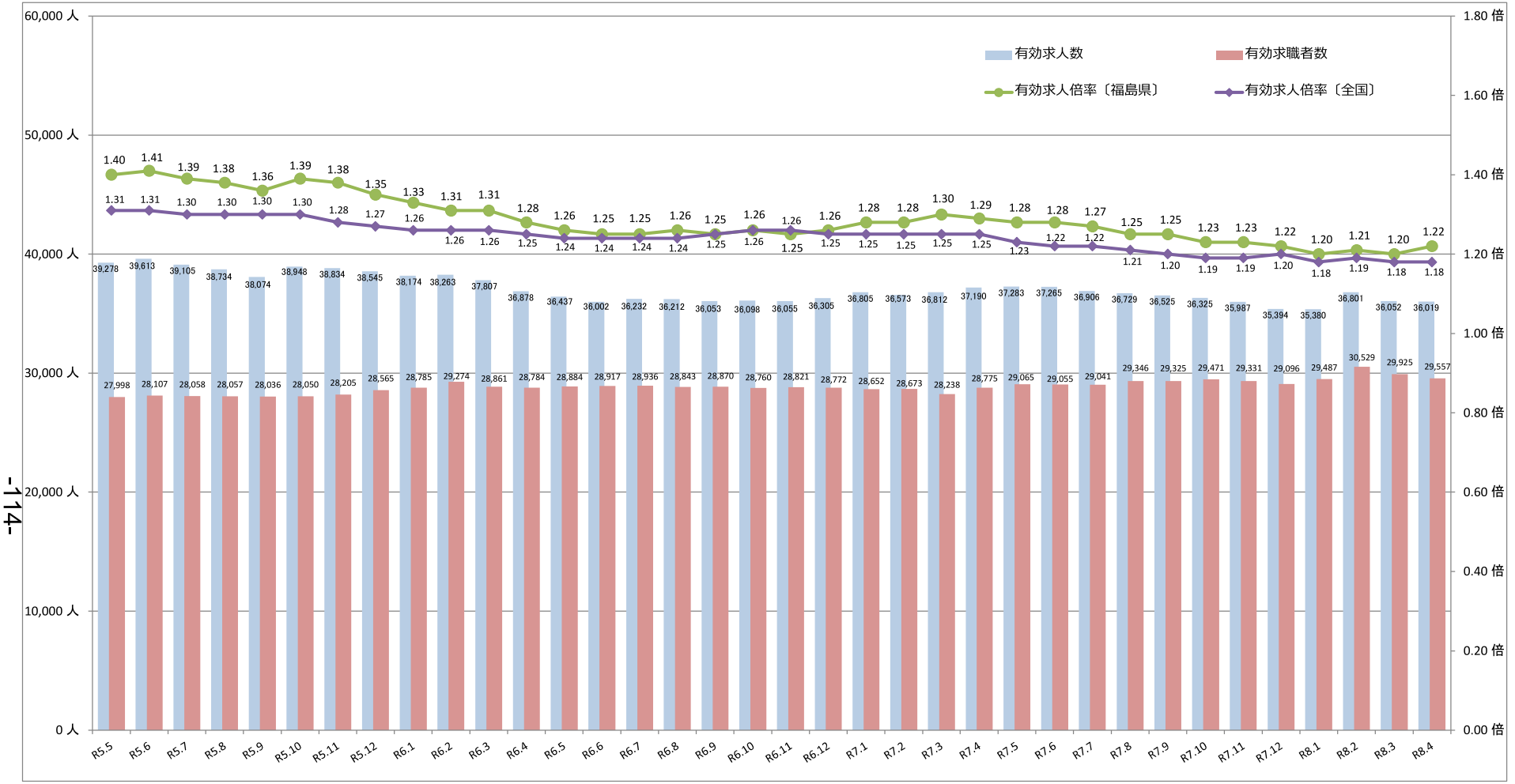
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有効求人数	43,577	42,806	41,992	42,709	42,360	40,655	33,888	37,038	40,640	38,742	36,372	36,463
有効求職者数	30,019	29,599	29,365	29,104	27,932	27,551	27,962	28,092	28,392	28,366	28,757	29,358
有効求人倍率	1.45	1.45	1.43	1.47	1.52	1.48	1.21	1.32	1.43	1.37	1.26	1.24
有効求人倍率（全国）	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20

※有効求人数、有効求職者数、及び有効求人倍率のいずれも原数値

資料出所：福島労働局「職業安定業務統計」

福島県の有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の状況

福島労働局



※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率のいずれも季節調整値

季節調整値	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4
有効求人数	39,278	39,613	39,105	38,734	38,074	38,948	38,834	38,545	38,174	38,263	37,807	36,878	36,437	36,002	36,232	36,212	36,053	36,098	36,055	36,305	36,805	36,573	36,812	37,190	37,283	37,265	36,906	36,729	36,525	36,325	35,987	35,394	35,380	36,801	36,052	36,019
有効求職者数	27,998	28,107	28,058	28,057	28,036	28,050	28,205	28,565	28,785	29,274	28,861	28,784	28,884	28,917	28,936	28,843	28,870	28,760	28,821	28,772	28,652	28,673	28,238	28,775	29,065	29,055	29,041	29,346	29,325	29,471	29,331	29,096	29,487	30,529	29,925	29,557
有効求人倍率〔福島県〕	1.40	1.41	1.39	1.38	1.36	1.39	1.38	1.35	1.33	1.31	1.31	1.28	1.26	1.25	1.25	1.26	1.25	1.26	1.25	1.26	1.28	1.28	1.30	1.29	1.28	1.28	1.27	1.25	1.25	1.23	1.23	1.22	1.20	1.21	1.20	1.22
有効求人倍率〔全国〕	1.31	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30	1.28	1.27	1.26	1.26	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.24	1.25	1.26	1.26	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18

資料出所：福島労働局「職業安定業務統計」